

財政事情の公表について（公告）

地方自治法（昭和22年法律第67号）第243条の3第1項及び地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第40条の2第1項の規定により、新潟県財政事情を別冊のとおり公表する。

令和5年6月27日

新潟県知事 花 角 英 世

新潟県報号外別冊

財政事情

令和5年6月

新潟県

ま え が き

この「財政事情」は、県民の皆さんに県財政の現況をお知らせすることによって、県財政について御理解いただくとともに、県勢発展について、御助言と御協力を得るために毎年6月と12月に公表しているものです。

今回は、令和5年度当初予算を中心に令和4年度下半期の予算の執行状況や公営企業会計の状況について、そのあらましを御説明します。

目 次

第1	令和5年度当初予算の状況	1
1	当初予算のあらまし.....	1
2	一般会計予算のあらまし.....	6
3	特別会計予算のあらまし.....	38
第2	令和5年度主要事業のあらまし	42
第3	令和4年度予算（下半期）の状況	67
1	一般会計補正予算のあらまし.....	67
2	特別会計補正予算のあらまし.....	76
第4	令和4年度予算繰越しの状況	77
1	一般会計予算繰越し.....	77
2	継続費繰次繰越.....	78
第5	令和4年度予算の執行状況（下半期）	79
1	収支の状況.....	79
2	一時借入金の状況.....	81
3	基金の状況.....	82
4	投資事業の執行状況.....	84
第6	公営企業会計の状況	85
1	公営企業のあらまし.....	85
2	電気事業会計.....	87
3	工業用水道事業会計.....	92
4	工業用地造成事業会計.....	96
5	新潟東港臨海用地造成事業会計.....	97
6	病院事業会計.....	99
7	基幹病院事業会計.....	102
8	流域下水道事業会計.....	104

第1 令和5年度当初予算の状況

1	当初予算のあらまし	1
	予算編成の背景	1
	予算編成	3
	予算の規模	5
2	一般会計予算のあらまし	6
	(1) 歳入予算のあらまし	7
	歳入の区分	8
	歳入の内容	10
	県民負担の状況	29
	(2) 歳出予算のあらまし	31
	目的別（款別）にみた歳出予算	31
	性質別にみた歳出予算	34
3	特別会計予算のあらまし	38
	(1) 県債管理特別会計	38
	(2) 地域づくり資金貸付事業特別会計	38
	(3) 災害救助事業特別会計	38
	(4) 国民健康保険事業特別会計	38
	(5) 母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	39
	(6) 心身障害児・者総合施設事業特別会計	39
	(7) 中小企業支援資金貸付事業特別会計	39
	(8) 林業振興資金貸付事業特別会計	39
	(9) 沿岸漁業改善資金貸付事業特別会計	39
	(10) 県有林事業特別会計	40
	(11) 用地先行取得事業特別会計	40
	(12) 都市開発資金事業特別会計	40
	(13) 港湾整備事業特別会計	40

第1 令和5年度当初予算の状況

1 当初予算のあらまし

予算編成の背景

令和4年度は、新型コロナウイルス感染症への対応力の強化や社会経済活動の維持と回復に向けた取組を進めるとともに、昨夏以降の大雨災害への対応や原油価格・物価高騰の影響を受ける事業者・生活者への支援といった足元の課題解決に取り組みました。また、分散型社会の実現、脱炭素社会への転換、デジタル改革の実行など本県の中長期的な発展に向けても取り組みました。

令和4年度の、我が国経済全体を見ると、新型コロナウイルス感染症の影響により、令和2年春に大きな落ち込みを経た後、昨年春先以降は、ウィズコロナの下、社会経済活動の正常化が進みつつあり、サービス消費を中心に回復の動きがみられます。

一方、原材料価格の上昇や円安の影響などから、日常生活に密接なエネルギー・食料品等の価格上昇が続いており、実質所得の低下や消費者マインドの低下を通じた消費への影響や、企業収益の更なる下押しによる設備投資への影響等が懸念されます。

こうした状況の下、政府は、国民生活と事業活動を守り抜くとともに、景気の下振れリスクに先手を打ち、我が国経済を民需主導の持続的な成長経路に乗せていくため、「物価高克服・経済再生実現のための総合経済対策」を策定し、令和5年度予算編成に当たっては、令和4年度第2次補正予算と一体として、「経済財政運営と改革の基本方針2022」に沿って、足元の物価高を克服しつつ、経済再生の実現に向け、人への投資、科学技術・イノベーション、スタートアップ、GX、DXといった成長分野への大胆な投資、少子化対策・こども政策の充実等を含む包摂社会の実現等による新しい資本主義の加速や、外交・安全保障環境の変化への対応、防災・減災、国土強靱化等の国民の安全・安心の確保を始めとした重要な政策課題について必要な予算措置を講ずるなど、メリハリの効いた予算編成を行い、我が国経済を持続可能で一段高い成長路線に乗せていくことを目指すとされています。

このような方針に基づいて編成された令和5年度一般会計歳入歳出予算の規模は114兆3,812億円で、前年度と比べると6兆7,848億円増（6.3%増）となっています。

一方、公債発行予定額は、前年度当初発行予定額と比べて1兆3,030億円減の35兆6,230億円となっており、この結果、公債依存度は31.1%と前年度当初を3.2ポイント下回るものとなっています。

以上のような経済財政運営を前提として、主要経済指標は次のとおり見通されています。

区 分		令和4年度		令和5年度 見通し
		当初見通し	実績見込み	
経済成長率	名 目	3.6%	1.8%	2.1%
	実 質	3.2%	1.7%	1.5%
企業物価上昇率		2.0%	8.2%	1.4%
消費者物価上昇率		0.9%	3.0%	1.7%

令和5年度の地方財政計画は、通常収支分について、極めて厳しい地方財政の現状及び現下の経済情勢等を踏まえ、歳出面においては、地域のデジタル化や脱炭素化の推進等に対応するために必要な経費を充実して計上するとともに、地方公共団体が住民のニーズに的確に応えつつ、行政サービスを安定的に提供できるよう、社会保障関係費の増加を適切に反映した計上等を行う一方、国の取組と基調を合わせた歳出改革を行うこととしています。また、歳入面においては、基本方針2022等を踏まえ、交付団体を始め地方の安定的な財政運営に必要となる地方の一般財源総額について、令和4年度地方財政計画の水準を下回らないよう実質的に同水準を確保することを基本として、引き続き生じることとなった大幅な財源不足について、地方財政の運営上支障が生じないよう適切な補填措置を講じることとしています。

この結果、令和5年度の地方財政計画（通常分）の規模は92兆350億円で、前年度と比べて1兆4,432億円（1.6%）の増となっています。

歳入面では、地方税42兆8,751億円で前年度と比べて1兆6,446億円（4.0%）の増、地方交付税は18兆3,611億円で、前年度と比べて3,073億円（1.7%）の増となりました。

これらのことから、一般財源総額は65兆535億円で、前年度と比べ1兆1,900億円（1.9%）の増となり、水準超経費を除く交付団体ベースでも前年度を1,500億円（0.2%）上回る62兆1,635億円が確保されました。

国庫支出金は15兆85億円で、前年度と比べて1,259億円（0.8%）の増となっています。

地方債は、引き続き厳しい地方財政の状況の下で、地方財源の不足に対処するための

措置を講じ、また、地方公共団体が緊急に実施する防災・減災対策、公共施設等の適正管理及び脱炭素化並びに地域の活性化への取組等を着実に推進できるよう、所要の地方債資金の確保を図ることとして策定された地方債計画の下、6兆8,163億円で、前年度と比べて7,914億円（10.4%）の減となっており、地方債依存度は7.4%と前年度と比べて1.0ポイントの減となっています。

公債費は11兆2,614億円で、前年度と比べて1,645億円（1.4%）の減となっています。投資的経費は11兆9,731億円で、前年度と比べて54億円（0.0%）の減となり、投資的経費に係る地方単独事業費は6兆3,137億円で、前年度と同額となっています。

▶地方財政計画

国は、地方交付税法に基づいて、毎年度、地方公共団体の歳入歳出総額の見込額に関する書類を作成し、国会に提出し、かつ、一般に公表することになっています。これが地方財政計画であり、都道府県と市町村の合計額で作られています。内容は、歳入にあつては、地方税、地方交付税、国庫支出金などの区分による見込額、歳出にあつては、おおむね性質別種類ごとの見込額が、前年度と対比されたものとなっています。

地方公共団体の財源不足額見込みは、この地方財政計画を基礎として行われますので極めて重要な計画といえます。また、計画の策定方針と内容は、県の行財政運営の指針としての役割も果たしています。

予算編成

令和5年度の当初予算は、県民の社会経済活動をしっかりと支えつつ、多くの方から魅力ある場として選ばれるよう、「住んでよし、訪れてよしの新潟県」づくりを加速させる予算としました。

歳入面では、県税が法人事業税や地方消費税の増加等による増収となる一方、県税収入の増を踏まえた臨時財政対策債の減収が見込まれます。

歳出面では、物価高騰や昨夏以降の大雨災害や鳥インフルエンザなどの県民生活や県内経済が直面する足元の課題への適切な対応を行うとともに、本県の中長期的な成長・発展に向け、「脱炭素社会への転換」、「デジタル改革の実行」、「分散型社会への対応」

などの取組の深化を図るほか、少子化が急速に進行する中、子育て支援の取組を強化し、「住んでよし、訪れてよしの新潟県」の実現に向けた以下の取組を積極的に推進するとともに、投資事業については、頻発化・激甚化する自然災害に対応するため、公債費負担適正化計画で定めた実負担上限額の範囲内で、国の防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策等による有利な財源を活用し事業量を確保する予算としました。

- 強靱で安心安全な基盤整備
- 産業構造の転換
- 選ばれる地域の創造
- 将来の夢や希望を育みかなえる教育の推進

予算編成においては、令和5年度当初予算と令和4年度2月冒頭補正予算（一部12月補正予算を含む）を一体編成することにより、有利な財源を活用しながら切れ目のない予算編成を実施するとともに、行財政改革行動計画の取組を着実に推進しました。歳出面では、事業の選択と集中を更に徹底し、より効果的・効率的な施策体系を構築しました。歳入面では、財源確保の取組として、国への積極的な働きかけにより、安定的な財政運営に必要な地方一般財源総額の確保が図られるとともに、本県の要望に沿った地方交付税に係る制度改正が実現されました。

こうした取組により、前年度当初予算と比較して、収支は一般財源ベースで40億円、行財政改革行動計画策定前に編成した令和元年度当初予算と比較して234億円改善し、令和5年度当初予算における収支均衡を達成しました。

中期財政収支見通しにおいても、行財政改革行動計画で目標とした、大規模災害に備えるための財源対策的基金230億円を確保しつつ、令和13年度の公債費の実負担のピークに対応できる見通しとなりましたが、試算における収支改善の要因としては、臨時的な歳入や国の地方財政対策の影響によるところも大きいことや、金利の動向など見通し難い変動要素があることなどから、これまでの改革水準を維持していくことはもとより、引き続き歳入の状況を見極めながら、それに見合った歳出規模となるよう適切な財政運営に取り組んでいきます。

予算の規模

令和5年度の予算の規模は、一般会計予算で1兆3,428億6,000万円、13の特別会計予算で3,881億1,215万円となっています。

令和5年度当初予算

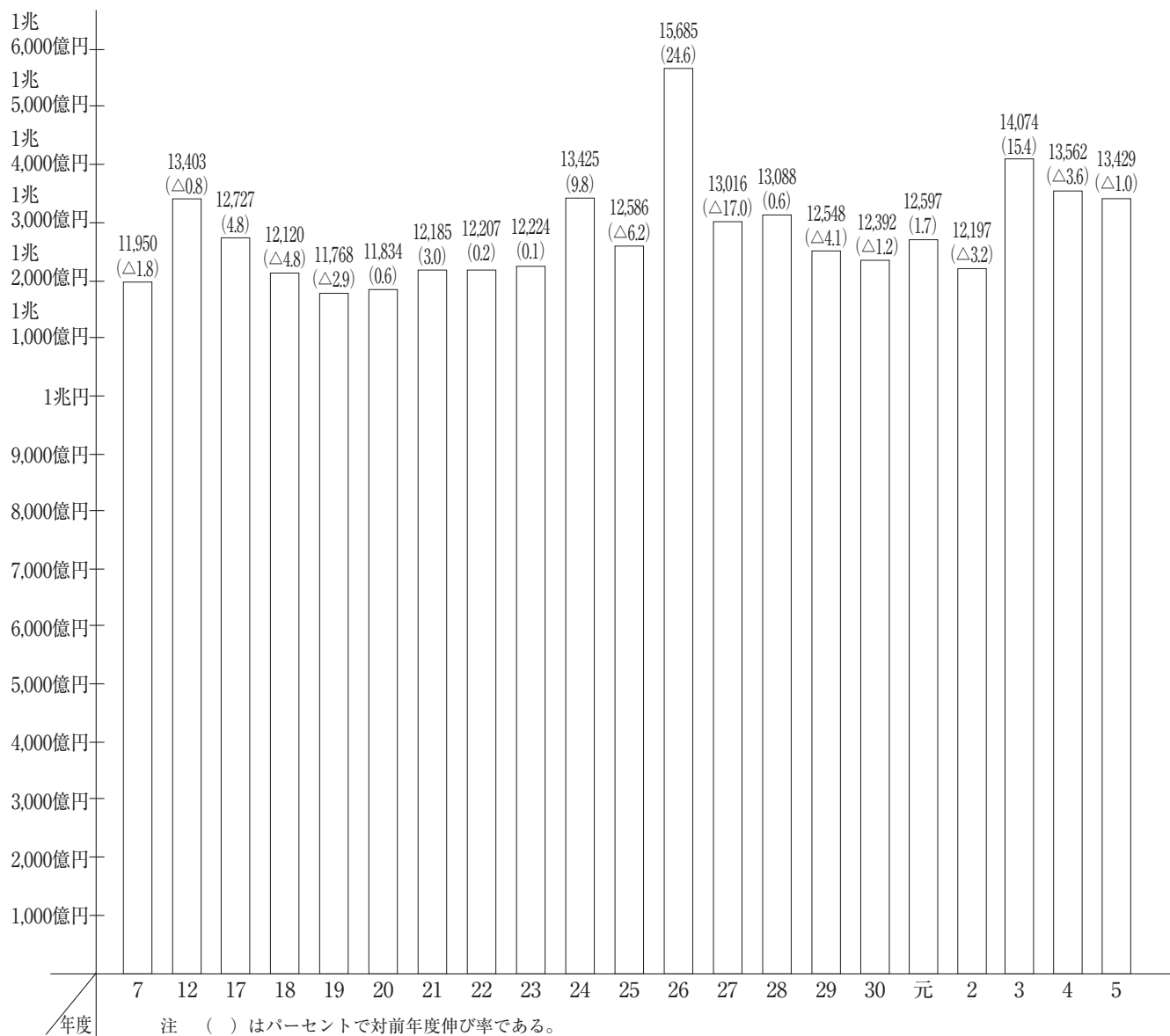
(単位：千円)

区 分	令和5年度当初 (A)	令和4年度当初 (B)	増減(A) - (B) (C)	伸び率 $\frac{(C)}{(B)}$
一般会計	1,342,860,000	1,356,150,000	△ 13,290,000	△ 1.0%
特別会計	388,112,150	411,938,705	△ 23,826,555	△ 5.8%
合 計	1,730,972,150	1,768,088,705	△ 37,116,555	△ 2.1%

2 一般会計予算のあらまし

令和5年度の一般会計予算は、1兆3,428億6,000万円で対前年度比132億9,000万円(1.0%)の減となっています。

第1図 当初予算規模の推移 (単位：億円)



(1) 歳入予算のあらまし

歳入額 1兆3,428億6,000万円の内訳は、次表のとおりです。

第1表 令和5年度歳入予算

(単位：千円・%)

区 分	令和5年度当初		令和4年度当初		比 較	
	予算額(A)	構成比	予算額(B)	構成比	増減額(C) (A) - (B)	増減率 $\frac{(C)}{(B)} \times 100$
県 税	281,139,000	21.0	272,718,000	20.1	8,421,000	3.1
地方消費税清算金	118,192,000	8.8	104,469,000	7.7	13,723,000	13.1
地方譲与税	42,567,000	3.2	42,537,000	3.1	30,000	0.1
地方特例交付金	1,090,000	0.1	1,212,000	0.1	△ 122,000	△ 10.1
地方交付税	254,900,000	19.0	252,000,000	18.6	2,900,000	1.2
交通安全対策特別交付金	410,000	0.0	426,000	0.0	△ 16,000	△ 3.8
分担金及び負担金	3,038,288	0.2	2,789,183	0.2	249,105	8.9
使用料及び手数料	14,299,328	1.1	14,644,178	1.1	△ 344,850	△ 2.4
国庫支出金	144,142,784	10.7	166,565,857	12.3	△ 22,423,073	△ 13.5
財産収入	3,858,982	0.3	3,537,756	0.3	321,226	9.1
寄 附 金	1,430,693	0.1	1,537,928	0.1	△ 107,235	△ 7.0
繰 入 金	23,241,512	1.7	22,000,345	1.6	1,241,167	5.6
諸 収 入	235,069,413	17.5	226,789,753	16.7	8,279,660	3.7
県 債	219,321,000	16.3	244,763,000	18.1	△ 25,442,000	△ 10.4
繰 越 金	160,000	0.0	160,000	0.0	0	0.0
計	1,342,860,000	100.0	1,356,150,000	100.0	△ 13,290,000	△ 1.0

(注) △はマイナス(減)の符号である。

歳入の区分

▶自主財源と依存財源

県の歳入いわゆる収入には、県で収入の見積もり、賦課徴収するなどにより県自らの手で確保できる収入（県税、地方消費税清算金、分担金・負担金、使用料・手数料、財産収入、寄附金、繰入金、諸収入）と、国から定められた額を交付されたり、割り当てられたりする収入（国庫支出金、地方交付税、地方譲与税、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金、県債）とがあります。

前者を自主財源、後者を依存財源といいます。地方行政の自主性を発揮するためには、できるだけ自主財源の多い方が望ましいわけですが、自主財源のうち大きな位置を占める県税の収入額は、経済状況により各県の間で不均衡がある一方、国家的見地から行わなければならない事業もあることなどから、国が各県間の調整を図り財源を配分する制度がとられています。これが地方交付税や国庫支出金などの依存財源です。

令和3年度の普通会計決算では、都道府県全体の自主財源と依存財源の比率は49対51であり、当県は45対55と自主財源の比率が低くなっています。

▶一般財源と特定財源

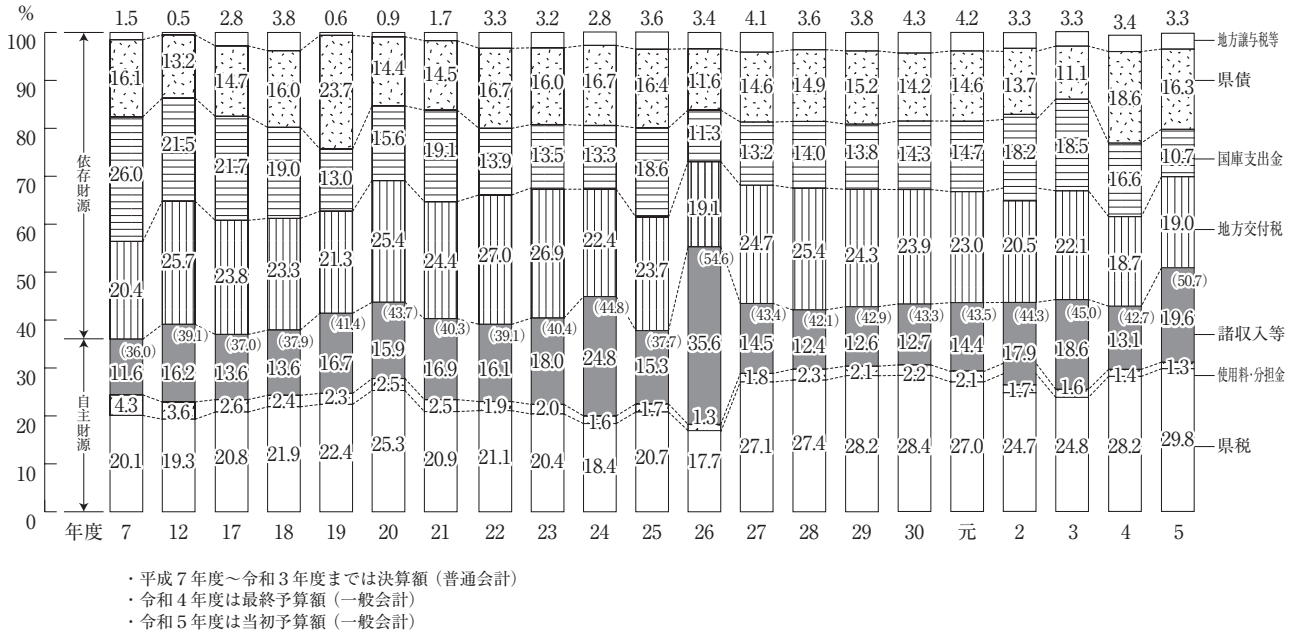
財源の性質による分類として、財源の用途が特定されずにどのような経費にも使用できる財源（県税、地方交付税、地方消費税清算金、地方譲与税、地方特例交付金）を一般財源といい、その用途が特定され、特定の経費にしか当てられない財源（国庫支出金、県債、諸収入など）を特定財源といいます。県が自主的な判断のもとに事業を行うためには、一般財源をできるだけ多く確保することが望ましいといえます。

令和3年度の普通会計決算では、都道府県全体の一般財源と特定財源の比率は51対49であり、当県は50対50と一般財源の比率が他団体と比較し低くなっています。

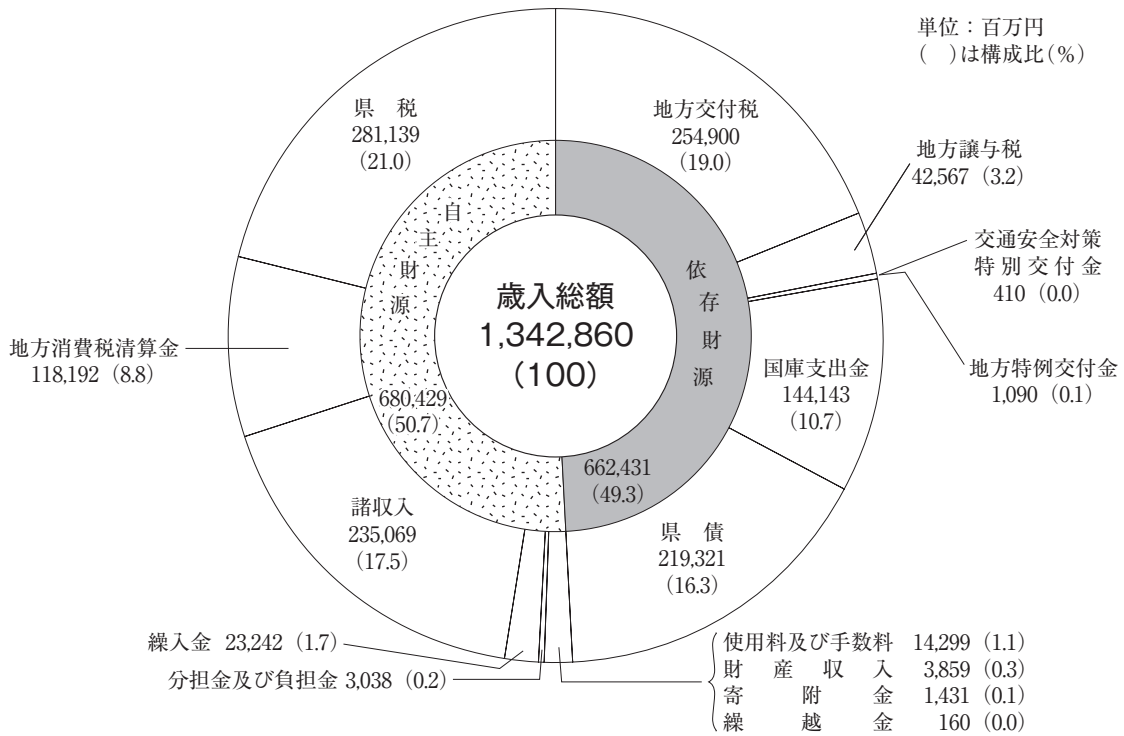
なお、一般会計ベースでは令和4年度最終予算（50対50）、令和5年度当初予算（52対48）、令和3年度決算（49対51）及び令和2年度決算（47対53）となっています。

歳入構成比の推移、令和5年度歳入予算の区分別内訳は次図のとおりです。

第2図 歳入構成比の推移



第3図 歳入予算の区分別内訳



歳入の内容

県 税

県税は県の行政に要する経費を賄うために法令の規定に基づいて徴収されるもので、県民や県内に事務所等を有する法人に対して均等に又は所得等に応じて、あるいは財・サービスの消費、自動車等の財産の所有や取得などに対して負担を求めるものです。

▶普通税と目的税

県税については、県民税をはじめ13種類あり、これを大きく分けると普通税と目的税に分類されます。普通税に属するものには、県民税、事業税、地方消費税、不動産取得税、県たばこ税、ゴルフ場利用税、軽油引取税、自動車税、鉦区税、固定資産税及び核燃料税の11税目があり、目的税に属するものには狩猟税及び産業廃棄物税の2税目があります。目的税は、その用途が定められており、狩猟税は鳥獣保護と狩猟行政の費用に、産業廃棄物税は産業廃棄物の対策費用に充てることになっています。

▶県税収入の内訳

令和5年度県税当初予算の内訳は次図（第4図）のとおりです。

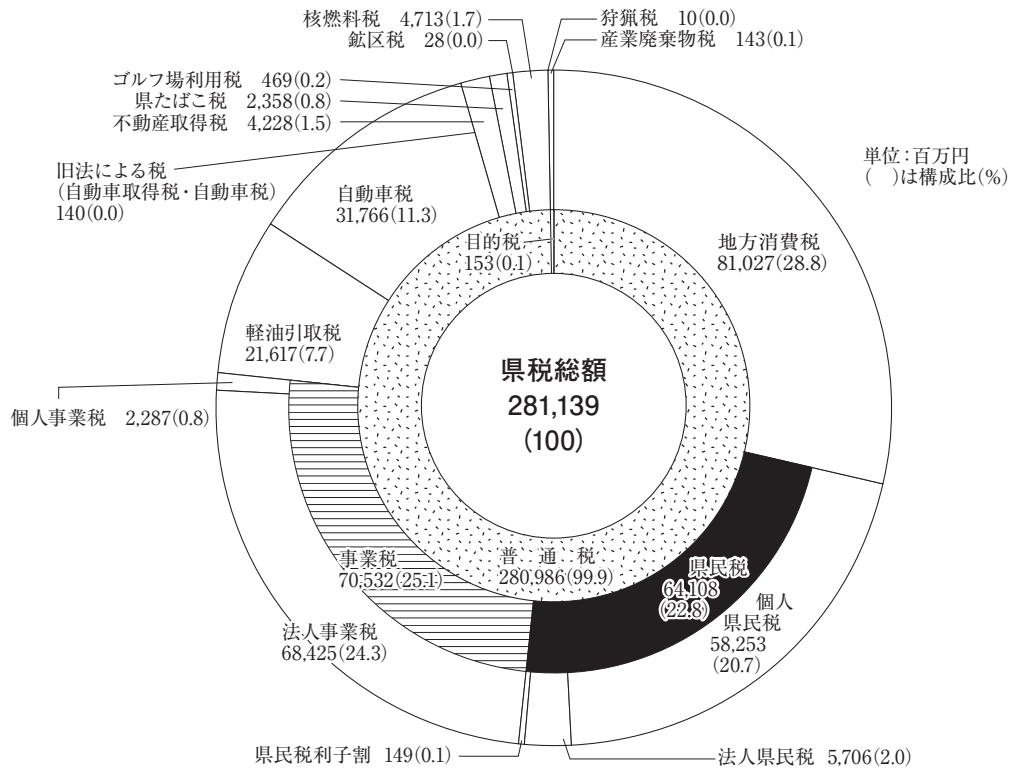
県税収入のうち、その大きな部分を占める税目は地方消費税、県民税、事業税、自動車関係税（軽油引取税、自動車税）であり、その合計額は県税収入の9割以上を占めています。

普通税と目的税の割合は99対1となっています。

〈令和5年度県税当初予算額 2,811億39百万円（歳入予算総額に占める割合 21.0%）〉

- ・令和4年度当初予算額との比較 84億21百万円増 構成比で0.9ポイント上回る
（令和4年度当初予算額 2,727億18百万円（歳入予算総額に占める割合 20.1%））
- ・令和4年度最終予算額との比較 29億69百万円減 構成比で0.8ポイント上回る
（令和4年度最終予算額 2,841億08百万円（歳入予算総額に占める割合20.2%））

第4図 県税の内訳



なお、地方消費税清算金清算後の収入額（清算金収入額1,181億92百万円、清算金支出額794億15百万円）を含んだ実質収入額(※)は3,199億16百万円で前年度最終予算額(3,186億60百万円)と比較すると12億56百万円の増となっています。

※地方消費税は、一旦は課税地の都道府県の税収となりますが、その後、最終消費地の都道府県に帰属させるため、消費に関連する指標に基づき都道府県間で清算が行われます。この清算に係る支出と収入は県税とは別に計上されているため、差引き後の収入額を含んだ実質収入額で比較しています。

▶県税収入の推移

当県の県税収入の推移は、次図（第5図、第6図）のとおりです。

県税収入は、昭和60年以降、景気に変動があったものの、内需の好調さに支えられ、平成3年度までは伸び率は比較的堅調に推移しました。

平成4、5年度はバブル経済崩壊の影響から厳しい状況が続きましたが、平成6年度以降は再び緩やかながら上向きに推移しました。

しかし、平成10、11年度には景気低迷や税制改正による減収等により前年を下回り、一旦、平成12、13年度においては県民税利子割の大幅増収により概ね前年度並みで推移したものの、平成14年度は景気後退の影響など、平成15年度は個人所得の伸び悩みなどによりそれぞれ前年を下回ることになりました。

平成16年度は7.13水害や新潟県中越大震災の影響はあったものの、IT関連産業をはじめとする企業業績の好調によって法人二税を中心に増収となり、平成17、18年度は景気回復基調の持続と税制改正の影響により法人二税及び個人県民税が大幅に増収となったことから県税収入は安定した伸びを維持しました。

平成19年度は新潟県中越沖地震により原子力発電所の全原子炉が運転を停止したため核燃料税の収入がゼロとなった一方、三位一体改革の一環として所得税から住民税への税源移譲が行われ、個人県民税が大幅な増収となったことから過去最高の県税収入となりました。

しかし、平成20年度は景気後退や道路特定財源に係る暫定税率の一時失効の影響により、平成21、22年度は景気悪化や法人事業税の一部が国税である地方法人特別税へ移管された影響により、それぞれ前年度を下回りました。

平成23、24年度は企業収益の一部持ち直しによる法人二税の増収により、平成25年度は県内火力発電所の稼働に伴う法人事業税の増収により、いずれも前年度を上回りました。

平成26、27年度は地方消費税の税率引上げに伴う増収により、いずれも前年度を上回りました。

平成28年度は地方消費税や法人県民税を中心に減収となり、平成29年度は経済状況の影響等による法人事業税の減収により、平成30年度は政令市への税源移譲に伴う個人県民税の減収により、令和元年度は県内消費の伸び悩み等による地方消費税の減収によりそれぞれ前年度を下回りました。

令和2年度は、新型コロナウイルス感染拡大に伴う企業収益の悪化に加え、法人県民税の交付税原資化に伴う税率引下げにより法人二税が減収となったものの、税率引上げの影響により地方消費税が増収となったことなどから、前年度を上回りました。

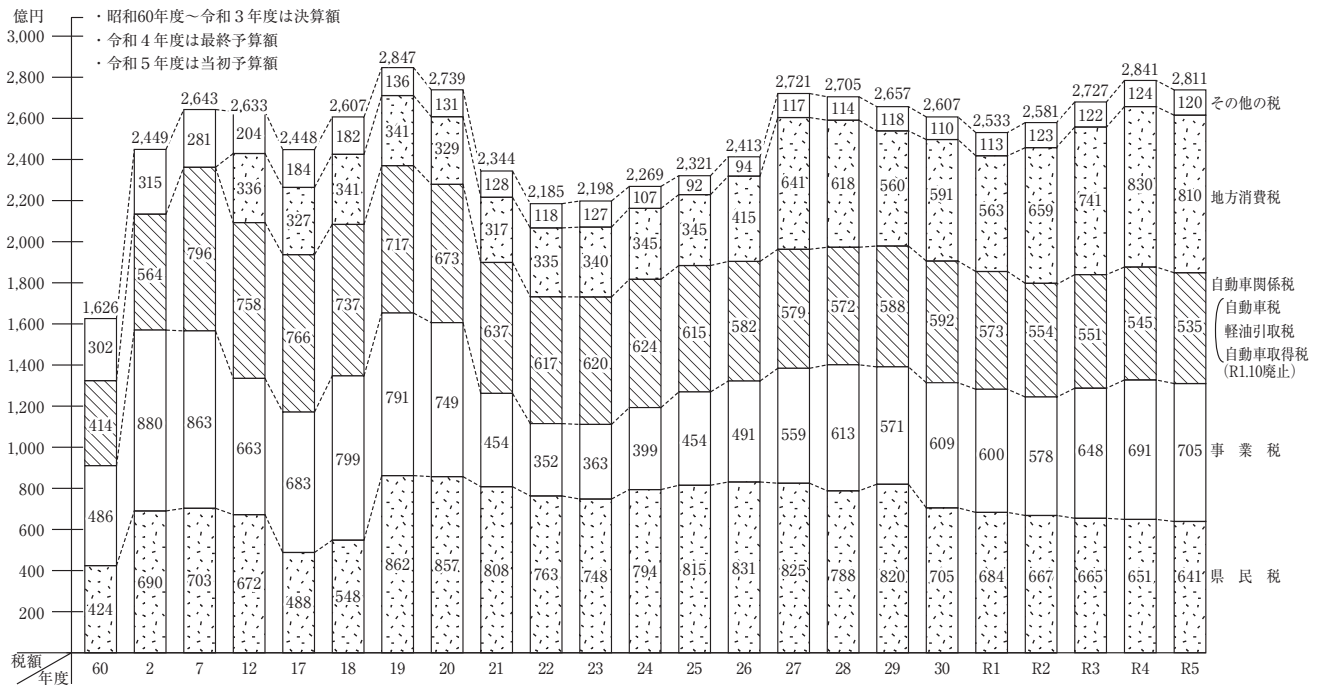
令和3年度は、新型コロナウイルス感染症による影響などから、一部で依然とし

て厳しい状況となったものの、経済活動の持ち直しや前年度から引き続き税率引上げの影響により、地方消費税が増収となり、前年度を上回りました。

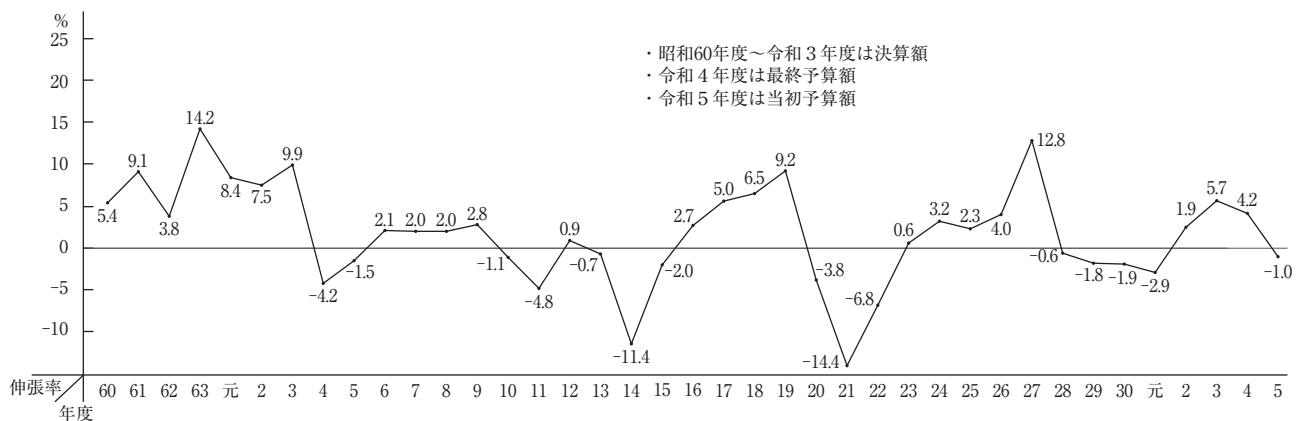
令和4年度は、企業収益の改善により法人二税で増収となったほか、景気の持ち直しや資源価格の上昇に伴う輸入額の増加の影響により地方消費税でも増収となり、前年度を上回りました。

令和5年度は、電力会社等の増収等により、法人二税の増収を見込む一方、個人消費の停滞等による地方消費税の減収を見込んでおり、前年度を下回る見通しです。

第5図 県税収入の推移（決算額）（単位：億円）



第6図 県税伸張率の推移



▶ 超過課税

県税は、法令により一定の税率又は標準的な税率が定められており、当県も法令で定められた税率を適用していますが、下記対象法人に対しては、県民税のうち法人税割について税率0.8%の超過課税を実施しています。

対象法人 資本金が1億円又は法人税額1,000万円を超える法人

課税期間 昭和50年8月1日から令和9年3月31日までの間に開始した事業年度

税率 標準税率1.0%のところ1.8%（令和元年9月30日までは4.0%）で超過課税

※一定の要件を満たす工場等を新增設した場合は、1.4%

収入見込額 697億円

令和4年度までの充当状況は、次表のとおりとなっています。

第2表 超過課税充当状況

(単位：千円)

区 分	H29年度末累計	H30年度末累計	R1年度末累計	R2年度末累計	R3年度末累計	R4年度末累計(見込)
収 入 額	57,691,347	58,957,905	60,166,050	61,153,377	62,501,813	63,889,109
福 祉 施 設	9,063,363	9,063,363	9,063,363	9,063,363	9,063,363	9,063,363
社 会 文 化 施 設	63,390,817	63,390,817	63,390,817	63,390,817	63,390,817	63,390,817
教 育 施 設 (基 金)	13,500,000	13,500,000	13,500,000	13,500,000	13,500,000	13,500,000
県立女子短期大学	660,488	660,488	660,488	660,488	660,488	660,488
県立看護短期大学	480,996	480,996	480,996	480,996	480,996	480,996
県立看護大学	68,780	68,780	68,780	68,780	68,780	68,780
新設県立高校等	1,568,479	1,568,479	1,568,479	1,568,479	1,568,479	1,568,479
高校屋内運動場	1,026,789	1,026,789	1,026,789	1,026,789	1,026,789	1,026,789
新設テクノスクール	7,847,557	7,847,557	7,847,557	7,847,557	7,847,557	7,847,557
県立図書館	4,339,738	4,339,738	4,339,738	4,339,738	4,339,738	4,339,738
近代美術館	1,146,552	1,146,552	1,146,552	1,146,552	1,146,552	1,146,552
万代島美術館	2,486,999	2,486,999	2,486,999	2,486,999	2,486,999	2,486,999
(財)文化振興財団出捐	2,000,000	2,000,000	2,000,000	2,000,000	2,000,000	2,000,000
歴 史 民 俗 文 化 館	9,067,253	9,067,253	9,067,253	9,067,253	9,067,253	9,067,253
海 洋 丸 建 造	781,735	781,735	781,735	781,735	781,735	781,735
県立自然科学館施設設備	82,851	82,851	82,851	82,851	82,851	82,851
県民会館施設設備	2,885	2,885	2,885	2,885	2,885	2,885
県政記念館修復	53,033	53,033	53,033	53,033	53,033	53,033
健康づくりセンター	1,414,959	1,414,959	1,414,959	1,414,959	1,414,959	1,414,959
鳥屋野湯野球場	178,465	178,465	178,465	178,465	178,465	178,465
都市緑花植物園	5,194,094	5,194,094	5,194,094	5,194,094	5,194,094	5,194,094
県立高校改築	25,343,067	26,113,071	26,465,397	26,465,397	26,465,397	26,465,397
高校大規模・耐震改修	28,586,305	30,048,170	31,644,387	32,881,697	34,063,120	36,227,499
私立高校改築助成	693,488	693,488	693,488	693,488	693,488	693,488
上越多目的スポーツ施設	1,106	1,106	1,106	1,106	1,106	1,106
総合スタジアム	23,985,610	23,985,610	23,985,610	23,985,610	23,985,610	23,985,610
スキージャンプ台	2,677,833	2,677,833	2,677,833	2,677,833	2,677,833	2,677,833
スポーツ医科学センター	400,902	400,902	400,902	400,902	400,902	400,902
県立長岡屋内プール	5,474,342	5,730,884	5,988,480	6,236,651	6,490,937	6,745,898
国体開催費(施設除く)	3,118,195	3,118,195	3,118,195	3,118,195	3,118,195	3,118,195
給付型奨学金(基金)	500,000	500,000	500,000	500,000	500,000	500,000

地方譲与税

地方譲与税は、地方税と地方交付税の中間的な性格を有する制度で、国が徴収した特定の税を一定の基準により地方公共団体に交付するものです。地方譲与税は、地方公共団体が直接徴収しない点で地方税と異なり、また、一定の基準で機械的に交付する点で、地方公共団体ごとに財源不足額を算定して配分する地方交付税とも異なっています。主なものとしては特別法人事業譲与税、地方揮発油譲与税、石油ガス譲与税、自動車重量譲与税、森林環境譲与税及び航空機燃料譲与税等があります。

▶特別法人事業譲与税

令和元年度の税制改正により、地域間の財政力格差の拡大、経済社会構造の変化等を踏まえ、県内総生産の分布状況と比較して大都市に税収が集中する構造的な課題に対処し、都市と地方が支え合い、共に持続可能な形で発展するため、特別法人事業税及び特別法人事業譲与税を創設しました。各地方公共団体への譲与は、不交付団体へ譲与制限の仕組みを設けた上で、人口に応じて配分されます。

令和5年度の当県への譲与額は、384億4,200万円（令和4年度最終413億4,754万円）を見込んでいます。

▶地方揮発油譲与税

国は、道路行政の財源に充てるため、揮発油に対して、揮発油税と地方道路税を課していましたが、平成21年度からの道路特定財源の一般財源化に伴い、地方道路税の名称を地方揮発油税に改めるとともに、地方揮発油税の用途制限を廃止しました。地方揮発油税については全額地方公共団体に譲与されますが、その割合は、平成14年度まで都道府県及び政令市43、市町村57であったものが、平成15年度から、高速道路国直轄事業に係る地方負担の導入に伴う影響を勘案して、都道府県及び政令市58、市町村42に変更されています。各地方公共団体への譲与は、総額の半分を道路の面積で、残りの半分を道路延長であん分して行われます。

令和5年度の当県への譲与額は、35億5,000万円（令和4年度最終36億2,999万円）を見込んでいます。

▶石油ガス譲与税

これまで道路行政の財源に充てるための国税でしたが、上記地方揮発油譲与税と同様に、平成21年度からの道路特定財源の一般財源化に伴い、石油ガス税の用途制

限を廃止しました。液化石油ガス（LPG）についてキログラム当たり17円50銭が課税されていますが、その半分が地方公共団体に譲与されます。各地方公共団体への譲与は、地方揮発油譲与税と同様の方法で行われます。

令和5年度の当県への譲与額は、1億4,200万円（令和4年度最終1億4,198万円）を見込んでいます。

▶自動車重量譲与税

令和元年度税制改正において、消費税率10%への引き上げに合わせ、自動車税の恒久減税が行われることに伴う地方税の減収に対して、国税から地方税への税源移譲により地方税財源を確保するため、従来の市町村への譲与に加え、都道府県自動車重量譲与税が創設されました。自動車重量譲与税は自動車重量税の収入額に対して、令和元年度から令和3年度までは1,000分の422が地方公共団体に譲与され、このうち422分の15に相当する額が都道府県に、令和4年度から令和15年度までは1,000分の431が地方公共団体に譲与され、このうち431分の24に相当する額が都道府県に譲与されます。

令和5年度の当県への譲与額は、3億2,800万円（令和4年度最終3億3,682万円）を見込んでいます。

▶森林環境譲与税

パリ協定の枠組みの下における国の温室効果ガス排出削減目標の達成や災害防止等を図るため、森林整備等に必要な地方財源を安定的に確保する観点から、森林環境税及び森林環境譲与税が創設されました。個人住民税と併せて課税される森林環境税の収入額に相当する額が都道府県と市町村に1対9の割合（制度創設当初は、市町村の支援等を行う都道府県の役割が大きいと想定されることから2対8とし、段階的に1対9に移行。）で譲与されます。各地方公共団体への譲与は、総額の5割を私有林人工林面積、2割を林業就業者数、残りの3割を人口であん分して行われます。

令和5年度の当県への譲与額は、1億300万円（令和4年度最終1億349万円）を見込んでいます。

▶航空機燃料譲与税

航空機燃料譲与税は、航空機が使用する揮発油及びジェット機の燃料に使用される灯油に課税されるものであり、航空機騒音による障害の防止、空港周辺環境整

備などの財源に充てるため、空港関係公共団体に収入額の13分の2が譲与されます。都道府県と市町村に譲与される割合は1対4です。

令和5年度の当県への譲与額は200万円(令和4年度最終219万円)を見込んでいます。

地方交付税

都道府県や市町村の仕事には、教育、土木、警察、消防、社会保障、保健衛生などそれぞれの地方公共団体の財政力にかかわらず、一定の行政水準が期待されている分野が少なくありませんが、現実には地域間の経済力の格差が存在しており、この行政需要と各団体の財政力の格差を国全体のレベルで調整するために地方交付税制度があります。

地方交付税は、地方公共団体ごとに、需要と収入の状況に応じて交付されるもので、用途が特定されない一般財源です。その総額は、昭和41年度以降、国税3税(所得税、法人税、酒税)の32%と定められていましたが、平成元年度から税制の抜本的改革及び国庫補助負担率の見直しに伴い、消費税(消費譲与税を除く。)の24%及びたばこ税の25%が追加され、平成9年度からは消費税率の引上げとともに消費税の交付税率が29.5%に変更されました。さらに、平成11年度の恒久的な減税の実施による法人事業税の減収を法人税の交付税率の引上げで補てんすることとされ、平成11年度は32%から経過的に32.5%、平成12年度からは減収額の平年度化により35.8%に引き上げられました。平成19年度以降は34.0%に引き下げられました。平成26年度は、社会保障・税の一体改革において消費税に係る地方交付税率が22.3%に引き下げられ、また、新たに創設された地方法人税については全額が地方交付税の原資として交付税特別会計に直接繰り入れられました。さらに、平成27年度においては、地方交付税原資の安定性の向上と充実を図るため、地方交付税率を所得税及び法人税の33.1%、酒税の50%に見直すとともに、たばこ税は地方交付税の対象税目から除外することとされました。また、消費税率の引上げに伴い、消費税の地方交付税率が令和元年度は20.8%に、令和2年度は19.5%に引き下げられました。

なお、令和5年度当初の交付税総額は、一般会計の国税4税分に、一般会計からの加算額154億円、地方法人税分1兆8,919億円、交付税特別会計剰余金の活用1,200億円、地方公共団体金融機構の公庫債権金利変動準備金の活用1,000億円及び令和4年度からの繰越金1兆4,242億円を加算した額から交付税特別会計借入金償還額1兆3,000億円及び

交付税特別会計借入金利子支払額572億円を控除した18兆3,611億円となっています。

＊) 平成16年度から平成18年度までは所得譲与税に係るものを除く

▶普通交付税

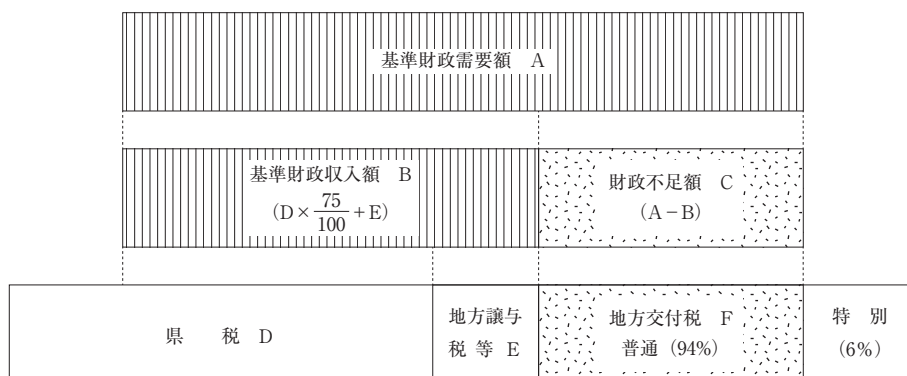
普通交付税は、毎年それぞれの地方公共団体について基準財政需要額（その地方公共団体がある一定水準の行政を行うに必要な経費）と基準財政収入額（超過課税を除いた税収の75%と地方譲与税等の合計額）とを算定し、前者が後者を上まわる団体、つまり財源不足となる団体に対して交付されます。令和5年度は、2,514億円（令和4年度最終2,578億4,758万円）を計上しています。

なお、基準財政収入額に含める税収の割合については、平成14年度までは80%であったものが、地方分権推進の流れの中で、全国標準的な行政部分を縮小しつつ、各団体が自らの責任と財源で対応すべき部分を拡大できるように、平成15年度から75%に変更されています。

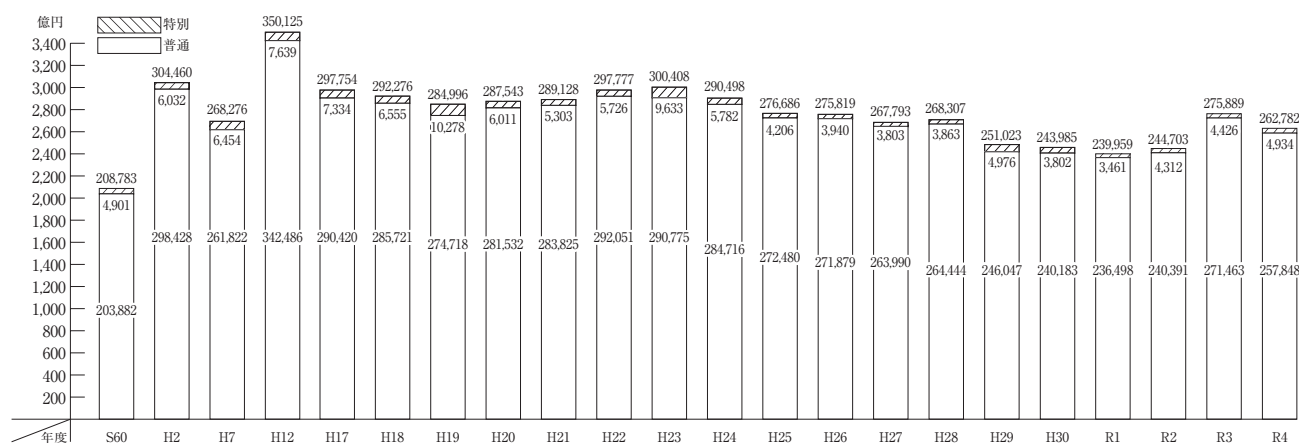
▶特別交付税

普通交付税が、画一的な方法で算定されるため、各地方公共団体の実績を正確に捕捉できない面も出てきます。そこで各団体の特殊事情により特別に生じた財政需要に対して交付されるもので、いわば普通交付税の補完的機能を有するものといえます。また、その総額は、地方交付税額の6%と定められています。令和5年度は、35億円（令和4年度最終49億3,423万円）を計上しています。

第7図 地方交付税のしくみ



第8図 地方交付税決定額の推移（単位：百万円）



※震災復興特別交付税を除く

▶ 地方特例交付金

地方特例交付金は、平成11年度に恒久的な減税に伴う地方税の減収額を補てんするための減税補てん特例交付金が創設され、平成16年度には義務教育費国庫負担金等の暫定的な一般財源化のための税源移譲予定特例交付金が創設されました。その後、税源移譲予定特例交付金については三位一体改革における国庫補助負担金改革による税源移譲額全額を所得譲与税によって措置することに伴い、平成17年度限りで廃止され、減税補てん特例交付金についても平成18年度限りで廃止されました。なお、減税補てん特例交付金廃止後の経過措置として設けられていた特別交付金についても、平成21年度限りで廃止されました。

また、平成18年度及び平成19年度の児童手当の制度拡充に伴う地方負担額の増加に対応するために設けられている児童手当特例交付金については、平成22年度における子ども手当の創設に伴う地方負担の増加分等を新たに対象とするため、名称が児童手当及び子ども手当特例交付金に改められました。その後、児童手当及び子ども手当特例交付金については子ども手当から子どものための手当への制度改革に伴い整理され、年少扶養控除の廃止等に伴う地方増収分を取扱うこととされました。

さらに、平成20年度から住宅借入金等特別税額控除を行うことに伴う地方公共団体の減収額を補てんするため、減収補てん特例交付金が創設されました。

また、令和元年度においては、消費税率の引上げに伴う需要平準化対策に係る自

自動車税の環境性能割の臨時的軽減による減収額を補てんするため、既存の特例交付金を個人住民税減収補てん特例交付金に名称変更した上で、自動車税減収補てん特例交付金が創設され、令和3年度に廃止されました。加えて、幼児教育の無償化に係る地方負担分について、消費税率の引上げの初年度は地方の増収が僅かであることから、令和元年度に限り、子ども・子育て臨時交付金として、地方負担分が全額国費で措置されました。

本県では、令和5年度において、個人住民税減収補てん特例交付金を10億9,000万円（令和4年度最終11億5,787万円）計上しています。

▶地方財政対策

地方財政対策は、毎年度の地方財政運営に支障が生ずることのないよう、制度的な財源保障の仕組みを補完し、各年度の地方財政をとりまく諸情勢の変化に対応して講じられる地方財政措置をいいます。

昭和50年度以降、地方財政は経済情勢の悪化と財政需要の拡大を背景に毎年巨額の財源不足を生じ、これに対し交付税特別会計における借入金による交付税の特例増額と地方債の増発により補てん措置を講じてきました。この結果、昭和58年度末では交付税特別会計の借入金残高が11兆5,200億円の巨額に達し、これ以上の借入が許されない状況となったことから、従来の地方財政対策を見直すこととされました。具体的には、交付税特別会計の借入金方式を廃止し当分の間、地方財政措置として、法律の定めるところにより地方交付税の特例措置を講ずることとし、昭和60年度以降は、昭和60年度から行われた国庫補助負担率の暫定的な引下げに係る部分を除けば、形式的には地方財政の収支の均衡がとられてきました。

しかし、平成6年度から平成8年度の間及び平成10年度においては、当面の経済情勢に対応する視点から特別減税等の措置がとられ、また、平成9年度においては、新たに導入された地方消費税の税収が平年度化しない影響等もあり、大幅な財源不足額が生じたことから減税補てん債や臨時税収補てん債の発行、及び地方交付税特別会計からの借入や財源対策債の発行等の措置が講じられました。

さらに、平成11年度及び平成12年度においては、恒久的な減税の実施による影響及び通常収支の巨額な財源不足に対応し、地方特例交付金の創設や法人税の交付税率の引上げ等が行われたほか、減税補てん債や財源対策債の発行及び地方交付税特

別会計からの借入措置が講じられました。

平成13年度においては、減税の影響分については従来どおりの補てん措置が講じられましたが、通常収支の不足分については、地方交付税特別会計の借入金残高が巨額に達する見込みとなったことから、従来の地方財政対策を見直し、国と地方の責任分担関係の明確化を図るため、財源不足のうち財源対策債等を除いた部分を国と地方が折半し、地方負担分は、これまでの交付税特別会計の借入に代えて臨時財政対策債の発行による補てん措置を講じる制度改正が行われました。ただし、平成13年度については、地方交付税の減少による影響、一般会計加算による国の歳出増等を勘案し、国負担分、地方負担分ともその2分の1、平成14年度については、財源不足額が前年度に比して大幅に増加したことから、国負担分、地方負担分ともその4分の1を交付税特別会計借入金により補てんする措置が講じられ、平成15年度から、国負担分については国の一般会計から繰入れにより、地方負担分については臨時財政対策債により全額補てんする措置を講ずることとされました。

また、平成15年度においては、義務教育費国庫負担金等の国庫補助負担金の見直しに伴う財源措置として、地方特例交付金（第二種交付金）が措置されたほか、市町村道整備に係る国庫負担金の見直し及び直轄事業による高速道路整備に係る地方負担に伴い、自動車重量税（市町村に譲与）の譲与割合の引き上げ及び地方道路譲与税の都道府県・市町村間の配分の見直しにより財源措置を講ずることとされ、平成16年度においては、国庫補助負担金の一般財源化等に伴う暫定的な財源措置として所得譲与税を創設し、第二種地方特例交付金を廃止するとともに、義務教育費国庫負担金及び公立養護学校教育費国庫負担金のうち退職手当及び児童手当に係る部分について、税源移譲予定特例交付金による財源措置を講ずることとされました。

平成17年度においては、国民健康保険事業に係る都道府県財政調整交付金など国庫補助負担金の一般財源化相当分について、暫定的に所得譲与税による財源措置を講ずることとされたほか、義務教育費国庫負担金の暫定的な減額相当分については、平成16年度から措置されている退職手当及び児童手当に係る部分に加えて税源移譲予定特例交付金による財源措置を講ずることとされ、平成18年度においては、三位一体改革の進展に伴い税源移譲予定特例交付金が廃止される一方で、児童手当の制度拡充に伴う地方負担額の増加に対し、児童手当特例交付金により財源措置を講ず

ることとされました。

平成19年度においては、所得税から個人住民税への本格的な税源移譲が行われることに伴って所得譲与税が廃止されたほか、減税補てん特例交付金が平成18年度をもって廃止されたことに伴う平成21年度までの経過措置としての特別交付金が制度化され、平成20年度においては、住宅借入金等特別税額控除の実施に伴う措置として減収補てん特例交付金が新設されました。

なお、平成19年度において、交付税特別会計の新規借入を廃止し、平成18年度補正予算分からこれまでの借入に対する計画的な償還を開始したところですが、平成20年度には、必要な地方交付税総額を確保するため、償還を平成22年度以降に繰り延べることとしました。

平成21年度においては、既定の加算とは別枠で地方交付税を1兆円増額加算するとともに地域雇用創出推進費が創設されるなどの措置が講じられ、平成22年度においては、地方交付税総額を対前年度比で1.1兆円増額確保するとともに、既往の地域雇用創出推進費を廃止のうえ地域活性化・雇用等臨時特例費が創設されたほか、子ども手当の創設に伴う地方負担の増加分等について児童手当及び子ども手当特例交付金による財源措置が講じられました。

平成23年度においては、地方交付税総額を対前年度比で0.5兆円増額確保するとともに、一般財源総額も対前年度比で0.1兆円増額が確保されたほか、地方財政の健全化として、一般財源総額が維持される中で、臨時財政対策債が1.5兆円の大幅減となるとともに、交付税特別会計借入金について、新たな償還計画が定められ、着実な償還が開始されました。

平成24年度においては、東日本大震災への対応分を別枠で整理し、通常収支分の地方交付税総額を、地方公共団体金融機構の公庫債権金利変動準備金の活用を図ることとしたことなどにより、対前年度水準以上が確保されました。一般財源総額については、中期財政フレーム（平成24年度～26年度）に基づき、前年度と同水準が確保されました。

あわせて、長期債務残高を抑制していくため、一般財源総額を確保した上で、臨時財政対策債を縮減するとともに、交付税特別会計借入金については、平成24年度分として法定されていた額1,000億円を規定どおりに償還することとされました。

平成25年度においては、通常収支分の地方交付税総額が対前年度比で0.4兆円減となりましたが、一般財源総額については、前年度と同水準が確保されました。

なお、平成25年度の地方財政計画の策定にあたっては、平成25年7月から国家公務員と同様の給与削減を実施することを前提とした給与関係経費の削減が行われることとされました。これにあわせて、防災・減災事業や地域の活性化等の緊急の課題に対処する観点から、給与削減額（8,504億円）に見合った事業費（8,523億円）を計上することとされ、通常収支分において特別枠「給与の臨時特例対応分」が創設され、緊急防災・減災事業費及び地域の元気づくり事業費を合算した7,500億円が計上されるとともに、東日本大震災分（全国防災事業）の投資的経費（直轄・補助）の地方負担分として973億円が計上されました。

平成26年度においては、税制改正において地域間の税源の偏在性を是正し財政力格差の縮小を図るため、法人住民税法人税割の税率を引き下げ一方、その引き下げ分をもとに国税である地方法人税を創設し、全額を地方交付税原資とすることとされたほか、消費税・地方消費税の引上げによる増収分を活用した社会保障の充実として、少子化対策、医療・介護サービスの提供体制改革、医療保険制度改革及び難病等に係る公平かつ安定的な制度の確立などについて財源の重点的配分を行うこととされました。

平成27年度においては、地方交付税原資の安定性の向上と充実を図るため、所得税、法人税及び酒税の地方交付税率を見直すとともに、たばこ税を地方交付税の対象税目から除外することとした一方、地方が自主性・主体性を最大限発揮して地方創生に取り組み、地域の実情に応じたきめ細かい施策を可能にする観点から、一般行政経費に新たに「まち・ひと・しごと創生事業費」を1兆円計上することや、公共施設等総合管理計画に基づき実施する公共施設の集約化・複合化、転用、除却のために必要な経費を充実させるなど、財源の重点配分を行うこととされました。

平成28年度においては、地方税が増収となる中で、地方交付税総額については前年度とほぼ同程度の額を確保しつつ、臨時財政対策債の発行を抑制することで、一般財源総額の確保と質の改善を図る一方で、昨年度創設された「まち・ひと・しごと創生事業費」を引き続き同額計上し地方創生の推進を図るとともに、公共施設等総合管理計画策定団体数の増加を踏まえ、公共施設等最適化事業費の増額や緊急防災・

減災事業費の確保など、地方の喫緊課題に対応するための経費が計上されました。

平成29年度においては、地方公共団体金融機構の公庫債権金利変動準備金の活用など、地方交付税の原資を最大限確保することにより、臨時財政対策債の増を可能な限り抑制しながら、社会保障の充実分の確保も含め、昨年度を上回る一般財源総額が確保されました。また、平成27年度に創設された「まち・ひと・しごと創生事業費」を平成28年度に引き続き同額（1兆円）計上し、また、一億総活躍社会の実現に向けた保育士・介護人材等の処遇改善等に係る地方負担について所要の財政措置が講じられるとともに、公共施設等の集約化・複合化、老朽化対策等を推進し、その適正配置を図るため、平成27・28年度に計上された公共施設等最適化事業費を拡充し、「公共施設等適正管理推進事業費」（3,500億円）が新たに計上されました。

平成30年度においては、一般財源総額について、子ども・子育て支援をはじめとする社会保障関係費やまち・ひと・しごと創生事業費（昨年度同額の1兆円）などを適切に計上することにより、平成29年度を上回る額が確保されるとともに、精算減（平成28年国税決算分）の繰延べや地方公共団体金融機構の公庫債権金利変動準備金の活用などにより、臨時財政対策債の発行を抑制しながら、地方交付税の原資が可能な限り確保されました。また、平成29年度に新たに計上された「公共施設等適正管理推進事業費」について、適正管理を推進するため、対象を拡充するとともに、事業費が増額されました（4,800億円）。

令和元年度においては、地方が人づくり革命の実現や地方創生の推進、防災・減災対策等に取り組みつつ、安定的に財政運営を行うことができるよう、地方税が増収となる中で、一般財源総額について、平成30年度を上回る額が確保されるとともに、臨時財政対策債の発行が大幅に抑制されました。その中では、幼児教育の無償化に係る地方負担分を措置する臨時交付金、「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」に基づく事業費、地方が単独事業として実施する防災インフラの整備を推進するための緊急自然災害防止対策事業費等が新たに計上される一方、「まち・ひと・しごと創生事業費」や「公共施設等適正管理推進事業費」は、引き続き昨年度と同額が計上されました。

令和2年度においても、引き続き人づくり改革の実現や地方創生の推進、地域社会の維持・再生、防災減災対策等に取り組みつつ、安定的に財政運営を行うことが

できるよう、一般財源総額については昨年度を上回る額が確保されるとともに、臨時財政対策債の発行は抑制されました。その中では地方法人課税の偏在税制措置による財源を活用して、地方が地域社会の維持・再生に向けた幅広い施策に自主的・主体的に取り組むための「地域社会再生事業費」や、地方が防災・減災対策として単独事業で実施する河川等の浚渫を推進するための「緊急浚渫推進事業費」が新たに計上されました。

令和3年度においては、新型コロナウイルス感染症により地方税等が大幅な減収となる中で、地方が行政サービスを安定的に提供しつつ、防災・減災、国土強靱化等の重要課題に取り組めるよう、一般財源総額について、水準超経費を除き、昨年度を上回る額が確保されるとともに、地方交付税の原資を最大限確保することにより、臨時財政対策債の増加額は可能な限り抑制されました。その中では、地域社会のデジタル化を推進するため、地方公共団体金融機構の公庫債権金利変動準備金を活用した「地域デジタル社会推進費」の創設や、防災・減災、国土強靱化の推進として「緊急自然防止対策事業費」及び「緊急防災・減災事業費」について、対象事業の拡充や事業期間の延長等の対策が講じられました。

令和4年度においては、一般財源総額について前年度と同程度を確保しつつ、過去最高の地方税収入等の見込みを背景に、折半対象財源不足を2年ぶりに解消し、臨時財政対策債の発行額が大幅に削減されました。その中では、地域社会のデジタル化を推進するため、令和3年度に創設された「地域デジタル社会推進費」が引き続き計上され、また、公共施設の長寿命化や脱炭素化の取組等を支援するため、「公共施設等適正管理推進事業債」が延長・拡充されるとともに対象事業に「脱炭素化事業」が追加されました。

令和5年度においても、一般財源総額について前年度と同程度を確保しつつ、好調な国税収入、地方税収等の見込みを背景に、前年度に引き続き折半対象財源不足は生じておらず、臨時財政対策債の発行が抑制されました。その中では、地域のデジタル化の推進のため、「地域デジタル社会推進費」について、事業期間を延長するとともに「マイナンバーカード利活用特別分」の増額や、新たに、計画的な脱炭素の取組を実施するための「脱炭素化推進事業費」が計上され、「脱炭素化推進事業債」が創設されるとともに、公営企業についても地方財政措置が拡充されました。

県 債

県が行っている事業の経費は、通常、その年度に収入が見込まれる財源、すなわち、県税、地方交付税などの一般財源や国庫支出金、使用料・手数料などの特定財源で賄われます。しかし、大規模な建設事業、災害復旧事業又は公営企業のため一時に多額の経費が必要なときには、通常の収入では賄えない場合が起こります。このような場合には、借入金により資金を確保することにより財源としています。このような借入金を地方債（県債）とといいます。

令和5年度当初予算（一般会計）では、2,193億21百万円（前年度当初2,447億63百万円、最終2,615億81百万円）を計上しており、前年度当初と比較して254億42百万円の減となっています。

第3表 県債発行額（普通会計）

（単位：百万円）

区 分		令和2年度 （決算額）	令和3年度 （決算額）	令和4年度 （最終予算）	令和5年度 （当初予算）
県債発行額		163,668	138,220	110,722	81,344
歳入予算に占める 県債の比率（%）	当県	13.7	11.1	9.4	7.2
	全国	10.8	9.6	—	—

（注）普通会計とは、一般会計と公営企業会計以外の特別会計を合わせて一つの会計とみなしたものをいう。借換債は含まない。

第4表 県債性質別・借入先別現債高（一般会計）

（単位：百万円）

区 分	令和3年度末現在高	令和4年度発行額	令和4年度元利償還額			令和4年度末現在高
			元金	利子	計	
1 公共事業等債	447,372	45,701	49,856	1,943	51,799	443,217
2 一般単独事業債	481,813	56,707	80,105	1,951	82,056	458,415
3 公営住宅建設事業債	4,238	650	574	22	596	4,314
4 教育・福祉施設等整備事業債	36,162	5,549	5,763	156	5,919	35,948
5 災害復旧事業債	29,957	4,316	5,552	39	5,591	28,721
6 緊急防災・減災事業債	21,732	243	1,945	66	2,011	20,030
7 全国防災事業債	126		7		7	119
8 新産業都市等建設事業債	4,082	16	732	17	749	3,366
9 首都圏等整備事業債	1,126		419	17	436	707
10 厚生福祉施設整備事業債						
11 防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債	55,670	23,889		109	109	79,559
12 緊急自然災害防止対策事業債	16,249	9,047		40	40	25,296
13 緊急浸透推進事業債	1,980	1,369	22	3	25	3,327
14 減収補てん債	74,370	24	2,495	399	2,894	71,899
15 減税補てん債	20,525	1,659	3,566	95	3,661	18,618
16 財源対策債	319,559	32,771	43,200	1,534	44,734	309,130
17 臨時財政対策債	704,010	68,277	91,257	3,088	94,345	681,030
18 地域財政特例債						
19 臨時財政特例債						
20 財政健全化債	20,918		2,121	119	2,240	18,797
21 行政改革推進債	107,548	7,154	10,849	737	11,586	103,853
22 退職手当債	66,166		3,563	599	4,162	62,603
23 下水道事業債（過疎代行分）	701		112	13	125	589
24 下水道事業債（農業集落排水）	517		63	11	74	454
25 臨時税収補てん債	617		95	1	96	522
26 国の予算貸付・政府関係機関貸付債	5,336		664		664	4,672
27 駐車場整備事業債	45	18	26		26	37
28 病院事業債（一般会計出資債）	4,631		347	21	368	4,284
29 観光その他事業債	1,596		89	3	92	1,507
合 計	2,427,046	257,390	303,422	10,983	314,405	2,381,014
借入先機関						
政府資金	196,661	2,740	30,829	1,571	32,400	168,572
地方公共団体金融機構	1,545		649	25	674	896
市中銀行・その他金融機関	2,228,840	254,650	271,944	9,387	281,331	2,211,546

▶地方債の制限

地方公共団体にとって、地方債は一時的な財源調達法としては有用ですが、その性質は、あくまでも借入金であり、後年度にわたり元利償還という形で住民に負担を残すこととなります。このため、起債の目的は次の場合に制限されています。

- ア 病院事業、水道事業など公営企業に必要な経費の財源とする場合
- イ 出資金及び貸付金の財源とする場合
- ウ 災害復旧関係事業費の財源とする場合
- エ 文教施設、厚生施設、土木施設など公共施設又は公用施設の建設事業費の財源とする場合
- オ 地方債の借換えのための財源とする場合

▶公債費負担の状況

多額の県債を抱えていることは、将来にわたって財政を圧迫し、財政の硬直化を招くことになるので、県債の発行にあたっては、県の財政力に相応した後年度の負担について十分考慮し、発行されています。公債費の増加が財政に及ぼす影響の程度を示す指標としては、次の2つの指標が用いられています。

第5表 公債費負担の状況（普通会計）

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度
公債費負担比率	当県 24.3 %	24.6 %	22.2 %
	全国 20.7	19.2	18.5
実質公債費比率	当県 16.6	17.2	17.5
	全国 11.3	10.9	10.7

(注) 全国数値は、都道府県の単純平均である。

$$\text{公債費負担比率} = \frac{\text{公債費充当一般財源}}{\text{一般財源総額}}$$

$$\text{実質公債費比率} = \frac{(A+B)-(C+D)}{E-D}$$

実質公債費比率とは、平成18年度の地方債協議制度への移行に伴い導入された指標であり、税収や交付税など標準的な収入の合算額（標準財政規模）に対する公債費等の実質的な負担の程度を客観的に評価するものです。地方債の信用維持等を図るため、平成18年度からは、地方債の発行に当たり、実質公債費比率（過去3年度間の平均）が18%以上の場合は「許可団体」となり、早期是正措置を講じることとされています。

A…地方債の元利償還金（繰上償還等を除く。）

B…公営企業債の元利償還金に対する一般会計からの繰出金など地方債の元利償還金に準ずるもの（準元利償還金）

C…元利償還金又は準元利償還金に充てられる特定財源

D…普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された地方債の元利償還金及び準元利償還金

E…標準財政規模（臨時財政対策債発行可能額を含む。）

県民負担の状況

県民の福祉を向上させ、住みよい生活環境をつくるため、県は、各方面での行政を進めており、これに要する経費は、直接又は間接に県民から負担してもらっていることとなります。このなかで、県民から直接的に負担してもらっているものには、県税、分担金・負担金、使用料・手数料がありますが、地方交付税、地方譲与税、国庫支出金は、国民の負担している国税がその原資となっており、これは間接的な負担といえます。

直接的な負担である県税は、収入財源のなかでも最も重要な財源となっており、法律及び条例の定めにより公平適正に負担してもらっています。

▶ 県税負担額

県民1人当たりの県税負担の状況は、次表のとおりです。

令和5年度当初予算の県税は2,811億39百万円ですので、県民1人当たりの負担額は13万656円となっています。

全国平均1人当たり負担額と比較してみますと、令和3年度では、当県1人当たり12万4,631円であり、全国平均1人当たり15万7,922円に対して、78.9%の負担となっています。

第6表 県民1人当たり県税負担の推移

年 度	県民所得 (A) 百万円	県 税 (B) 千円	県民所得に対する (B) 県税負担率 (A) %	県 民 1 人 当たり県税額 円	全国平均1人 当たり県税額 円
23	6,158,566	219,807,663	3.6%	92,956	108,906
24	6,217,905	226,892,313	3.6%	96,619	111,917
25	6,460,973	232,080,682	3.6%	98,553	115,027
26	6,317,243	241,281,033	3.8%	103,222	122,311
27	6,534,632	272,138,853	4.2%	117,330	140,726
28	6,595,699	270,536,905	4.1%	117,578	141,619
29	6,673,300	265,665,454	4.0%	116,454	144,053
30	6,686,370	260,723,964	3.9%	115,404	143,813
元	6,568,292	253,277,756	3.9%	113,274	144,281
2	6,128,271	258,145,146	4.2%	116,634	145,030
3		272,742,060		124,631	157,922
4 (最終)		284,108,000		131,299	
5 (当初)		281,139,000		130,656	

(注1) 1人当たり県税額は当該年度末の住民基本台帳人口で除して算出した。(ただし、25～令和4年度については、1月1日の人口により、5年度については、5年度当初の人口により算出した。)

(注2) 県税について、4年度は最終予算額、5年度は当初予算額である。

▶ 国税負担に対する還元

また、間接的負担である地方交付税、地方譲与税及び国庫支出金は、同じ県民が負担している国税から県に還元されてくるものです。その還元状況は、次表のとおりです。

第7表 国税負担に対する還元の推移

年度	負 担			還 元					還元率 (E) (C)
	国 税 (A)	県人口 (B)	(A) (B) (C)	地 方 交付税	地 方 譲与税	国 庫 支出金	計 (D)	(D) (B) (E)	
	百万円	人	円	千円	千円	千円	千円	円	%
21	479,050	2,391,091	200,348	558,264,260	30,602,139	396,087,383	984,953,782	411,927	205.6
22	466,468	2,378,853	196,089	580,657,034	45,315,572	304,252,789	930,225,395	391,039	199.4
23	476,765	2,364,632	201,623	599,554,127	45,996,553	292,626,794	938,177,474	396,754	196.8
24	467,824	2,348,323	199,216	583,985,202	46,157,382	297,541,636	927,684,220	395,041	198.3
25	462,134	2,343,426	197,204	562,584,976	51,653,868	383,951,758	998,190,602	425,954	216.0
26	512,495	2,325,718	220,360	558,162,301	58,103,295	308,859,470	925,125,066	397,780	180.5
27	563,684	2,307,203	244,315	548,490,310	54,673,057	288,418,457	891,581,824	386,434	158.2
28	555,235	2,288,495	242,620	537,487,562	47,612,317	293,634,594	878,734,473	383,979	158.3
29	572,739	2,269,487	252,365	529,775,706	48,690,482	301,224,051	879,690,239	387,616	153.6
30	584,869	2,246,748	260,318	517,513,097	53,141,481	290,086,290	860,740,868	383,105	147.2
元	581,246	2,224,450	261,299	515,335,487	52,195,518	309,522,112	877,053,117	394,279	150.9
2	624,255	2,202,331	283,452	527,339,233	47,943,103	647,877,543	1,223,159,879	555,393	195.9

- (注) 1 人口は、当該年度末の住民基本台帳による。
 2 地方交付税、地方譲与税、国庫支出金は県と市町村の合計額である。
 3 国税は、収納済額である。

令和2年度では、県民1人当たり国税負担額28万3,452円に対し、地方交付税、地方譲与税及び国税支出金をあわせて1人当たり55万5,393円が県と市町村に対して交付されています。したがって、負担に対し、およそ1.96倍の還元がなされることとなります。

(2) 歳出予算のあらまし

総額 1兆3,428億6,000万円の予算は、各行政目的ごとに、かつ、人件費、補助費又は扶助費などに区分されて執行されています。

目的別（款別）にみた歳出予算

目的別（款別）にみた当初予算の歳出は、次表のとおりです。

第8表 令和5年度一般会計歳出予算（目的別）

（単位：千円・％）

区 分	令和5年度		令和4年度		比 較	
	金額(A)	構成比	金額(B)	構成比	増減額(C) (A) - (B)	増減率 (C)/(B)×100
1 議 会 費	1,414,642	0.1	1,295,398	0.1	119,244	9.2
2 総 務 費	26,326,284	2.0	28,942,990	2.1	△ 2,616,706	△ 9.0
3 環 境 費	4,683,351	0.3	5,248,314	0.4	△ 564,963	△ 10.8
4 福 祉 保 健 費	194,550,524	14.5	208,557,289	15.4	△ 14,006,765	△ 6.7
5 労 働 費	2,874,859	0.2	2,775,713	0.2	99,146	3.6
6 産 業 費	219,993,296	16.4	220,588,671	16.3	△ 595,375	△ 0.3
7 農 林 水 産 業 費	65,253,081	4.9	61,122,038	4.5	4,131,043	6.8
8 土 木 費	141,799,713	10.6	134,685,551	9.9	7,114,162	5.3
9 警 察 費	50,831,366	3.8	51,016,275	3.8	△ 184,909	△ 0.4
10 教 育 費	156,212,501	11.6	164,092,035	12.1	△ 7,879,534	△ 4.8
11 災 害 復 旧 費	7,332,030	0.5	5,326,983	0.4	2,005,047	37.6
12 県 債 費	301,082,956	22.4	316,021,029	23.3	△ 14,938,073	△ 4.7
13 諸 支 出 金	170,205,397	12.7	156,177,714	11.5	14,027,683	9.0
14 予 備 費	300,000	0.0	300,000	0.0	0	0.0
計	1,342,860,000	100.0	1,356,150,000	100.0	△ 13,290,000	△ 1.0

各費目（款）には、次のような経費が計上されています。

議会費は、県議会議員の報酬、活動及び議会開催の経費が計上されています。

総務費は、庁舎などの建設・管理、徴税、国際交流、広報、克雪対策、地域づくりなどの地域振興、情報政策、統計、消費者行政、交通安全対策、文化振興、男女平等社会推進、消防防災、原子力安全対策及び市町村振興などの経費が計上されています。

環境費は、環境企画、環境対策及び廃棄物対策などの経費が計上されています。

福祉保健費は、高齢者・心身障害者・母子などの福祉対策、へき地・救急医療、結核・精神医療、生活習慣病対策、老人保健対策などの経費が計上されています。

労働費は、労働者福祉対策、高齢者・心身障害者などの雇用対策、職業訓練事業などの経費が計上されています。

産業費は、地場産業振興、中小企業に対する融資、商工会などの指導、企業誘致、企業診断、大型店対策、県産品販売促進、石油・天然ガス開発及び観光行政などの経費が計上されています。

農林水産業費は、土地改良事業、水田農業対策、米・麦・野菜・果樹などの生産対策、畜産対策、農業団体の指導、漁港整備、水産資源の回復・管理、森林整備、林道整備及び治山事業などの経費が計上されています。

土木費は、道路・河川・港湾・海岸の整備・管理、ダム建設、砂防、公営住宅の建設、下水道の整備及び公園の整備などの経費が計上されています。

警察費は、警察署の建設・管理、交通信号機設置、非行対策、防犯対策などの経費が計上されています。

教育費は、高等学校の建設・管理、小・中学校教職員の給与費・指導費、特別支援学校の管理、社会教育、文化行政及び体育振興などの経費が計上されています。

災害復旧費は、道路、河川、港湾、農地、農業用施設、漁港、治山施設などの災害復旧経費が計上されています。

県債費は、県債の元利償還金、一時借入金利子が計上されています。

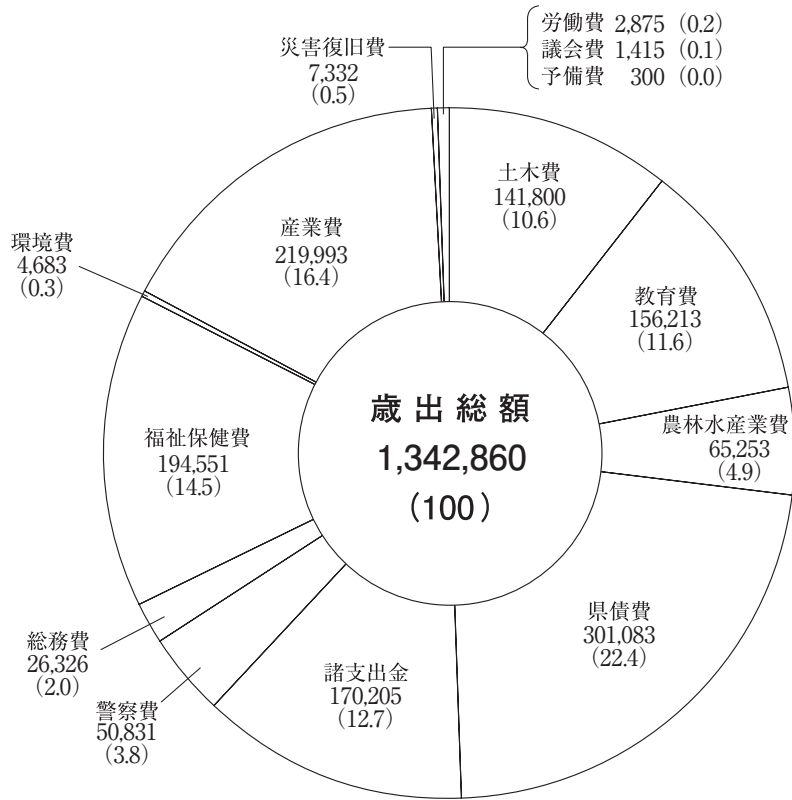
諸支出金は、企業会計に対する貸付金、市町村に対する地方消費税交付金、利子割交付金、自動車取得税交付金及び過年度支出金などが計上されています。

予備費は、予算議決後に生じる予想されない経費に充てるために予備として予算を計上しておくものです。

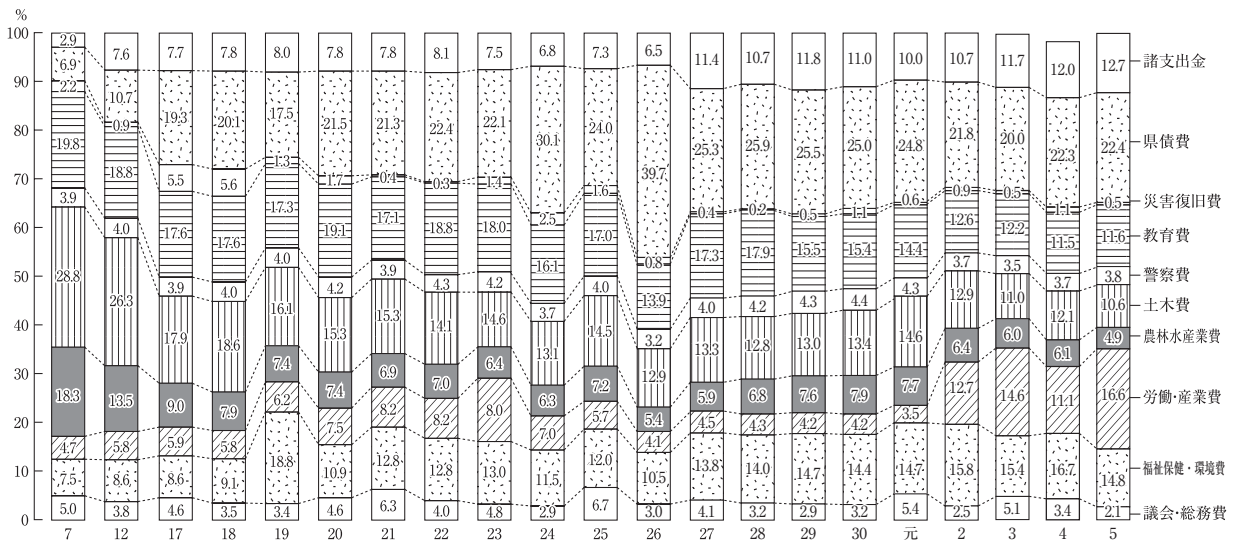
構成内容とその推移は、次図のとおりです。

第9図 目的別歳出予算の構成比

単位：百万円
()は構成比(%)



第10図 目的別(款別)歳出構成比の推移



注) 労働・産業費は12年度以前は労働・商工費で整理
福祉保健・環境費は令和3年以前は福祉保健・県民生活環境費で、平成13年度以前は福祉保健・環境生活費で、平成7年度以前は民生費・環境保健費で整理

- ・平成7年度～令和3年度までは決算額
- ・令和4年度は最終予算額
- ・令和5年度は当初予算額

性質別にみた歳出予算

歳出予算は、その経費を性質別に大きく分けると、人件費、需用費や旅費などの物件費、生活保護費などの扶助費及び補助金などの補助費等からなる消費的経費、道路・橋りょう、学校、公営住宅などの建設に要する普通建設事業費、災害復旧事業費からなる投資的経費、地方債の元利償還のための公債費、貸付金などの金融的経費、特別会計などへ補充するための繰出金からなるその他の経費に区分されます。この区分による当初予算は、次表（第9表）のとおりです。

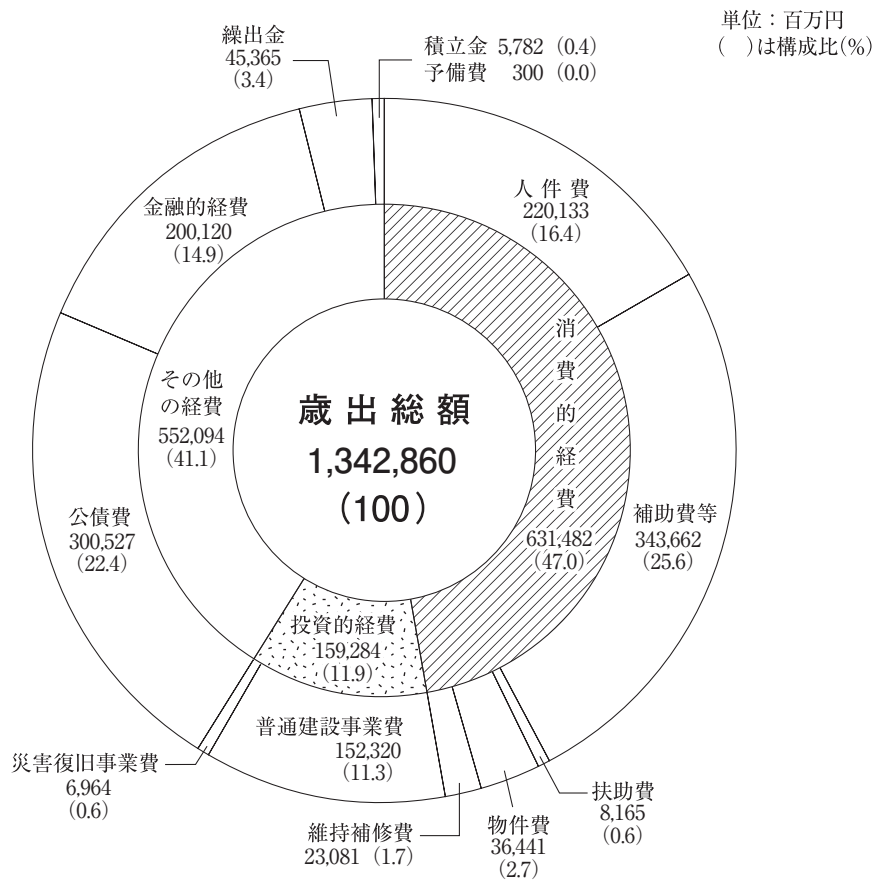
第9表 令和5年度一般会計歳出予算（性質別）

（単位：千円・％）

区 分	令和5年度		令和4年度		比 較		
	金額(A)	構成比	金額(B)	構成比	増減額(C) (A) - (B)	増減率 (C)/(B)×100	
消費的経費	人件費(イ)	220,132,743	16.4	228,835,559	16.9	△ 8,702,816	△ 3.8
	物件費	36,441,494	2.7	38,236,626	2.8	△ 1,795,132	△ 4.7
	維持補修費	23,081,055	1.7	21,819,184	1.6	1,261,871	5.8
	扶助費(ロ)	8,164,766	0.6	8,306,314	0.6	△ 141,548	△ 1.7
	補助費等	343,661,630	25.6	350,418,899	25.9	△ 6,757,269	△ 1.9
	(寄附・負担金)	2,086,789	0.2	1,929,410	0.2	157,379	8.2
	(補助・交付金)	253,691,911	18.9	268,400,118	19.8	△ 14,708,207	△ 5.5
	(その他)	87,882,930	6.5	80,089,371	5.9	7,793,559	9.7
小計	631,481,688	47.0	647,616,582	47.8	△ 16,134,894	△ 2.5	
投資的経費	普通建設事業費	152,320,318	11.3	143,305,690	10.5	9,014,628	6.3
	(補助事業)	69,123,465	5.1	62,992,400	4.6	6,131,065	9.7
	(単独事業)	58,079,674	4.3	54,098,163	4.0	3,981,511	7.4
	(直轄事業負担金)	25,117,179	1.9	26,215,127	1.9	△ 1,097,948	△ 4.2
	災害復旧事業費	6,963,355	0.6	5,005,801	0.4	1,957,554	39.1
	(補助事業)	6,598,837	0.5	4,678,398	0.4	1,920,439	41.0
	(単独事業)	54,000	0.0	103,056	0.0	△ 49,056	△ 47.6
	(直轄事業負担金)	310,518	0.1	224,347	0.0	86,171	38.4
小計	159,283,673	11.9	148,311,491	10.9	10,972,182	7.4	
その他の経費	公債費(ハ)	300,527,425	22.4	315,465,671	23.3	△ 14,938,246	△ 4.7
	積立金	5,782,287	0.4	4,092,238	0.3	1,690,049	41.3
	金融的経費	200,119,694	14.9	196,098,395	14.5	4,021,299	2.1
	繰出金	45,365,233	3.4	44,265,623	3.2	1,099,610	2.5
	予備費	300,000	0.0	300,000	0.0	0	0.0
小計	552,094,639	41.1	560,221,927	41.3	△ 8,127,288	△ 1.5	
合計	1,342,860,000	100	1,356,150,000	100	△ 13,290,000	△ 1.0	
義務的経費 (イ)+(ロ)+(ハ)	528,824,934	39.4	552,607,544	40.8	△ 23,782,610	△ 4.3	

(注) 投資的経費の単独事業には受託事業を含む。
公債費には県債管理特別会計繰出分含む。

第11図 性質別歳出予算の構成比



令和5年度当初予算の消費的経費は、歳出予算総額の47.0%を占め、令和4年度当初予算(47.8%)より0.8ポイント下回っています。

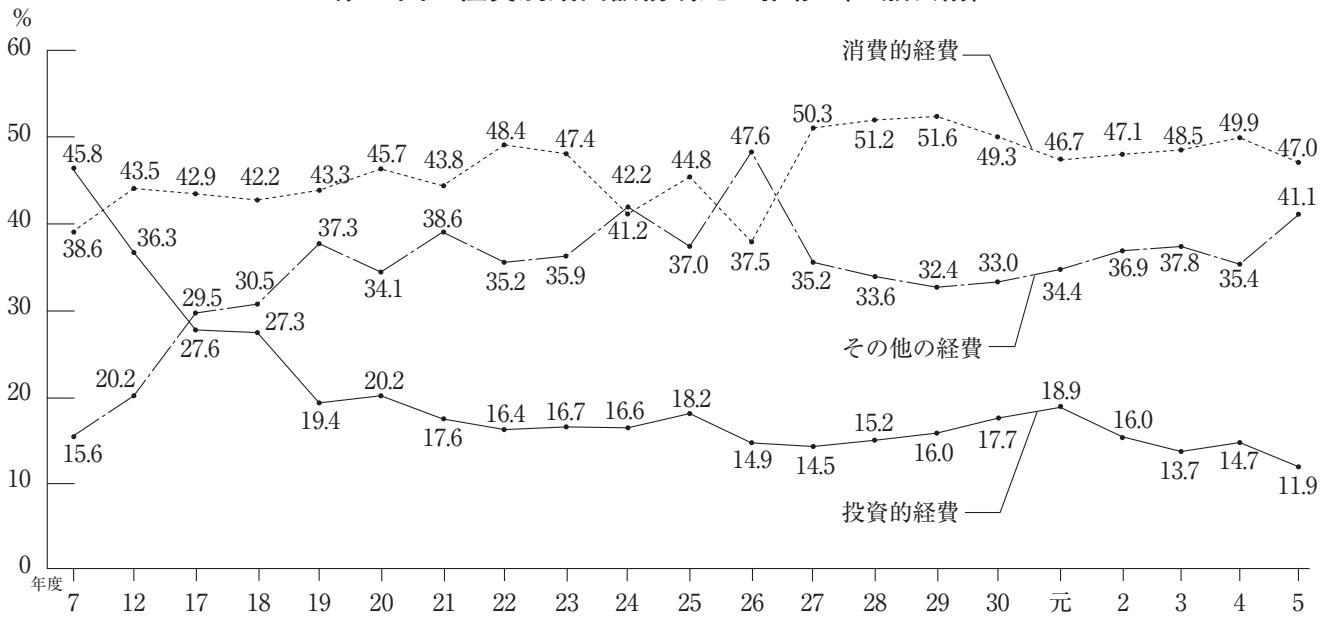
投資的経費は、予算総額の11.9%を占めており、令和4年度(10.9%)より1ポイント上回っています。

また、その他の経費は全体予算の41.1%を占め、令和4年度(41.3%)より、0.2ポイント下回っています。

性質別構成比の推移は、第12図のとおりです。

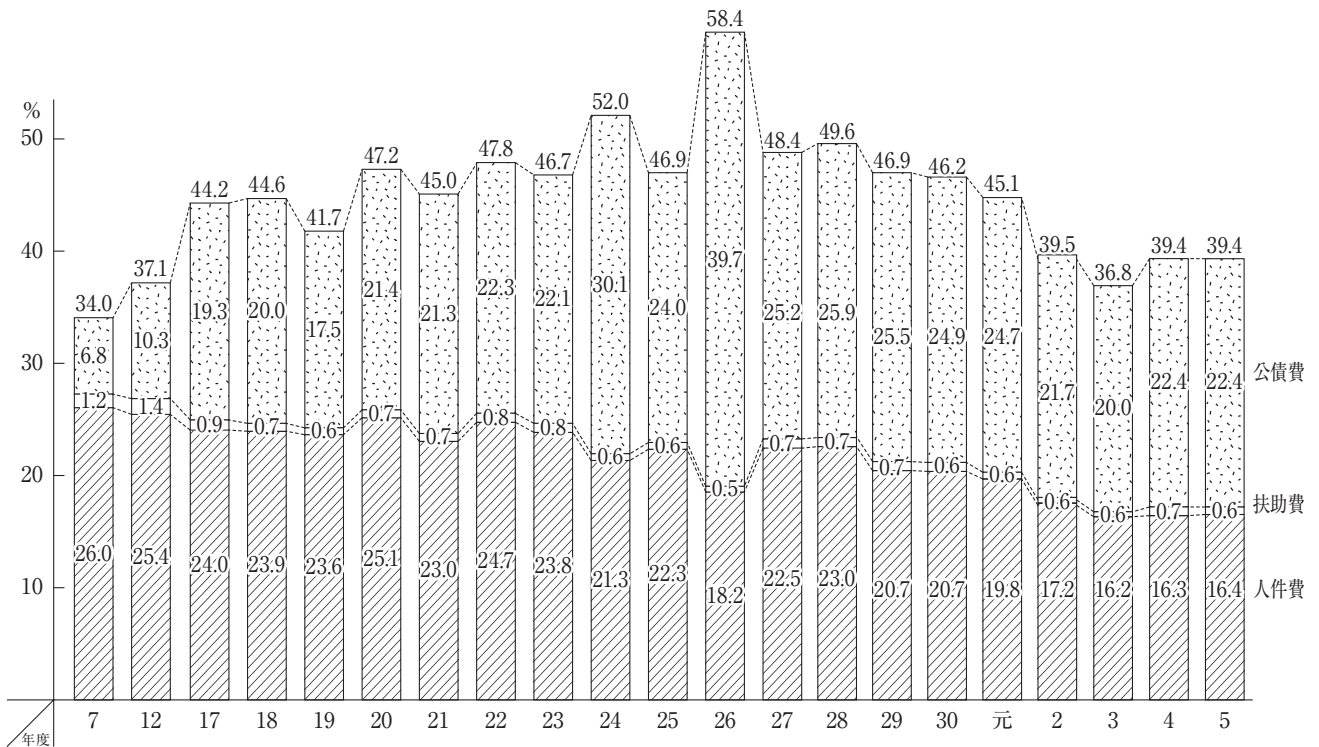
また、法令などにより、その支出が義務づけられている義務的経費(人件費、扶助費、公債費)の構成比の推移は第13図のとおりです。義務的経費は予算総額の39.4%を占めています。

第12図 性質別歳出額構成比の推移（一般会計）



- ・平成7年度～令和3年度までは決算額
- ・令和4年度は最終予算額
- ・令和5年度は当初予算額

第13図 義務的経費歳出構成比の推移（一般会計）



- ・平成7年度～令和3年度までは決算額
- ・令和4年度は最終予算額
- ・令和5年度は当初予算額

なお、令和5年度一般会計当初予算の節別の予算額は次表（第10表）のとおりです。

第10表 令和5年度一般会計歳出予算（節別）

（単位：千円・％）

区 分	令和5年度		令和4年度		比 較	
	金額(A)	構成比	金額(B)	構成比	増減額(C) (A) - (B)	増減率 (C)/(B)×100
報酬	4,552,071	0.34	4,607,795	0.34	△ 55,724	△ 1.21
給料	105,075,908	7.82	104,979,984	7.74	95,924	0.09
職員手当等	75,423,413	5.62	83,963,525	6.19	△ 8,540,112	△ 10.17
共済費	35,571,647	2.65	35,741,124	2.64	△ 169,477	△ 0.47
災害補償費	1,880	0.00	1,880	0.00	0	0.00
恩給及び退職年金	88,101	0.01	103,129	0.01	△ 15,028	△ 14.57
報償費	2,953,417	0.22	2,621,684	0.19	331,733	12.65
旅費	2,054,409	0.15	2,135,184	0.16	△ 80,775	△ 3.78
交際費	2,119	0.00	2,345	0.00	△ 226	△ 9.64
需用費	14,210,026	1.06	12,723,023	0.94	1,487,003	11.69
役務費	2,884,583	0.21	2,925,605	0.22	△ 41,022	△ 1.40
委託料	49,803,010	3.71	50,196,033	3.70	△ 393,023	△ 0.78
使用料及び賃借料	3,778,291	0.28	3,943,182	0.29	△ 164,891	△ 4.18
工事請負費	91,196,914	6.79	79,054,575	5.83	12,142,339	15.36
原材料費	649,000	0.05	487,011	0.04	161,989	33.26
公有財産購入費	964,413	0.07	1,413,582	0.10	△ 449,169	△ 31.78
備品購入費	2,499,383	0.19	2,813,329	0.21	△ 313,946	△ 11.16
負担金補助及び交付金	303,965,256	22.64	320,731,154	23.65	△ 16,765,898	△ 5.23
扶助費	7,659,985	0.57	7,806,199	0.58	△ 146,214	△ 1.87
貸付金	211,506,172	15.75	208,094,686	15.34	3,411,486	1.64
補償補填及び賠償金	4,954,739	0.37	5,900,989	0.43	△ 946,250	△ 16.04
償還金利子及び割引料	249,988,065	18.62	223,121,778	16.45	26,866,287	12.04
積立金	5,782,287	0.43	4,092,238	0.30	1,690,049	41.30
寄附金	233,571	0.02	241,121	0.02	△ 7,550	△ 3.13
公課費	42,204	0.00	43,559	0.00	△ 1,355	△ 3.11
繰出金	166,719,136	12.41	198,105,286	14.61	△ 31,386,150	△ 15.84
予備費	300,000	0.02	300,000	0.02	0	0.00
合 計	1,342,860,000	100	1,356,150,000	100	△ 13,290,000	△ 0.98

3 特別会計予算のあらまし

法律又は条例の定めにより、特定の事業を行うため及び特定の歳入をもって特定の歳出に充てるため、一般会計の歳入歳出と区分して経理を行う特別会計を13会計設置しています。各特別会計の令和5年度当初予算額は次表（第11表）のとおりです。

以下13特別会計の概要を説明します。

(1) 県債管理特別会計

平成4年度以降発行の市場公募債等に係る公債費及びこれに係る積立金経理の明確化を図るための特別会計です。

主要内容

県債元金積立金695億6,394万円、県債元金償還金1,200億3,300万円、県債利子償還金41億3,241万円

(2) 地域づくり資金貸付事業特別会計

地域の持つ個性・特性を活かした「地域振興事業」等を推進するため、市町村等が行う施設整備事業に対し資金を貸し付けるための特別会計です。

主要内容

地域振興事業 2億870万円

(3) 災害救助事業特別会計

災害救助法、災害救助条例に基づく災害救助費及び「災害弔慰金の支給等に関する法律」に基づく災害弔慰金等の支給などのための会計であり、災害救助法に基づく事業の原資は別に設けている災害救助基金が充てられています。

主要内容

災害救助法による救助費 1億3,016万円、災害救助法に基づく基金積立金119万円

(4) 国民健康保険事業特別会計

県が国民健康保険の財政運営の責任主体として、安定的な財政運営や効率的な事業の確保等を行うため、市町村から徴収した納付金及び国・県が負担する公費等を財源として、市町村が保険給付に要した費用等を交付するための特別会計です。

主要内容

保険給付費等交付金1,482億9,282万円、後期高齢者支援金284億4,732万円、介護納付金84億5,567万円

(5) 母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計

母子及び父子並びに寡婦福祉法に基づき、母子及び父子並びに寡婦に対して修学資金、事業開始資金などの母子父子寡婦福祉資金の貸付けを行うとともに必要な指導援助を行うことによって経済的自立と生活意欲の向上を図り、母子及び父子並びに寡婦とその扶養する子の福祉増進を図るための特別会計です。

主要内容

修学資金 4 億7,938万円、住宅資金900万円、事業開始資金1,870万円、就学支度資金4,260万円、技能習得資金1,276万円、修業資金2,092万円、生活資金2,952万円

(6) 心身障害児・者総合施設事業特別会計

新潟県心身障害児・者総合施設（コロニーにいがた白岩の里）の円滑な運営を図るため、新潟県コロニー基金を設置しており、寄附金の基金への繰入れ及び基金の果実の一般会計繰出しなどのための特別会計です。

主要内容

一般会計への繰出し1,937万円

(7) 中小企業支援資金貸付事業特別会計

経営基盤の強化、事業の共同化等、県内中小企業者を支援するため、資金の貸付け及び設備の貸与等の事業を行うための特別会計です。

主要内容

小規模企業者等設備貸与事業貸付金 4 億円、高度化資金貸付金756万円

(8) 林業振興資金貸付事業特別会計

林業・木材産業改善資金助成法及び林業経営基盤の強化等の促進のための資金の融通等に関する暫定措置法等に基づき、林業経営の基盤強化と木材の生産及び流通の合理化を図るため、森林所有者、森林組合などに対し、林業・木材産業改善資金、木材産業等高度化推進資金などを貸し付けるための特別会計です。

主要内容

林業・木材産業改善資金5,000万円、木材産業等高度化推進資金8,600万円

(9) 沿岸漁業改善資金貸付事業特別会計

沿岸漁業改善資金助成法に基づき、沿岸漁業経営等の改善、漁家生活の改善及び漁業後継者の養成を図るため、漁業者に対し、経営等改善資金、生活改善資金及び青年漁業

者等養成確保資金を貸し付けるための特別会計です。

主要内容

経営等改善資金4,350万円、青年漁業者等養成確保資金650万円

(10) 県有林事業特別会計

県が森林の公益的機能の充実と地域林業の振興を目的に、「県有林」及び私有地に地上権を設定して森林を造成する「県行造林」の植栽、保育、伐採などの事業を行うための特別会計です。

主要内容

第1次県行造林管理費252万円、明治百年記念造林管理費5,515万円、県有林管理費74万円、第3次県行造林管理費237万円、実験展示林管理費15万円

(11) 用地先行取得事業特別会計

日本海沿岸東北自動車道（朝日温海道路）に係る事業用地について、県が先行取得した土地を国へ売却し、県債費を償還するための特別会計です。

主要内容

県債費 1億2,525万円

(12) 都市開発資金事業特別会計

都市計画決定された道路等予定区域内の土地について、土地所有者からの買取り請求に基づき用地買収するための特別会計です。

主要内容

管理費192万円、繰出金 4億円

(13) 港湾整備事業特別会計

地方財政法の趣旨に沿い、埋立事業及び荷役機械、上屋、倉庫を使用させる事業を一般会計から分離して経理するための特別会計です。

主要内容

港湾施設整備19億4,000万円

第11表 令和5年度特別会計予算

(単位：千円・%)

会 計 名	令和5年度 当初予算額(A)	令和4年度 当初予算額(B)	比 較	
			増減額(C) (A) - (B)	増減率 (C)/(B)×100
県 債 管 理	193,748,931	217,278,412	△ 23,529,481	△ 10.8
地域づくり資金貸付事業	212,956	227,201	△ 14,245	△ 6.3
災 害 救 助 事 業	215,898	225,166	△ 9,268	△ 4.1
国民健康保険事業	187,536,631	189,578,269	△ 2,041,638	△ 1.1
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	627,588	489,923	137,665	28.1
心身障害児・者総合施設事業	19,380	9,867	9,513	96.4
中小企業支援資金貸付事業	735,939	797,421	△ 61,482	△ 7.7
林業振興資金貸付事業	396,025	182,082	213,943	117.5
沿岸漁業改善資金貸付事業	50,790	60,841	△ 10,051	△ 16.5
県 有 林 事 業	139,374	157,601	△ 18,227	△ 11.6
用地先行取得事業	125,386	180,434	△ 55,048	△ 30.5
都市開発資金事業	401,915	401,915	0	0.0
港湾整備事業	3,901,337	2,349,573	1,551,764	66.0
計	388,112,150	411,938,705	△ 23,826,555	△ 5.8

第2 令和5年度主要事業のあらまし

第2 令和5年度主要事業のあらまし

〔注 ■…事業紹介 新…新規事業〕
 拡…拡充事業

【県民生活や県内経済が直面する足元の課題への対応】

- ① 物価高の影響を受ける事業者や生活に窮する方々への支援
- 新事業チャレンジ支援事業 993,579千円(2月冒頭)
- 専門家派遣事業 51,729千円(2月冒頭)
- 新型コロナウイルス感染症・物価高騰等対策伴走支援型資金 新規融資枠 822億円
- 新型コロナウイルス感染症・物価高騰等関連制度融資保証料補助事業 434,313千円(2月冒頭)
- 「消費喚起・需要拡大プロジェクト」応援事業(第4弾) 529,814千円(12月補正)
- 新 LPガス高騰対策緊急支援事業 70,890千円(2月冒頭)
- 農業水利施設省エネルギー化推進対策事業費 82,508千円(2月冒頭)
- 観光文化スポーツイベント開催支援補助金 33,500千円(2月冒頭)
- 地方バス路線の維持・確保 552,178千円(2月冒頭含む)
- 都市間高速交通ネットワーク形成検討事業 9,319千円(2月冒頭含む)
- 栗島航路利用促進事業 7,000千円
- 佐渡航路利用拡大の取組 21,000千円
- 新 佐渡市・上越市交流人口拡大等支援事業 136,500千円(2月冒頭)
- 栗島航路事業継続支援事業 21,609千円(2月冒頭)
- 拡 えちごトキめき鉄道安定経営緊急支援事業 22,775千円(12月補正)
- 841,715千円(2月冒頭)
- 北越急行安定経営緊急支援事業 19,896千円(12月補正)
- 拡 **フードバンク支援事業 15,178千円(2月冒頭含む)**
- ひとり親家庭等日常生活サポート事業 1,294千円(2月冒頭)
- ヤングケアラー支援普及啓発事業 6,131千円
- 女性のつながりサポート事業 13,034千円
- ② 昨夏以降の大雨災害や鳥インフルエンザへの対応
- 令和4年8月の大雨災害からの復旧・復興の推進 2,634,689千円

- 生活支援相談員設置事業 10,047千円
- 応急仮設住宅の供与(災害特会) 9,984千円
- 拡 特定家畜伝染病危機管理対策強化事業 2,272,767千円(2月冒頭)
- ③ **新型コロナウイルス感染症への適切な対応**
- ワクチン接種体制確保事業 225,790千円
- ワクチン接種の促進に関する取組 1,332,467千円
- 受診・相談センターの設置・運営 500,427千円
- 地域外来・検査センターの設置・運営 150,471千円
- PCR 等検査事業 426,402千円
- 抗原検査キット配布・陽性者登録センター設置事業 296,782千円
- 医療・高齢者施設等従業員集中検査実施事業 389,278千円
- 感染拡大時無料検査体制整備事業 209,617千円
- 入院病床の確保 6,282,960千円
- 宿泊・自宅療養体制の整備 2,159,263千円
- クリティカルケア短期研修事業 5,000千円
- 高齢者福祉施設整備事業補助金 53,848千円(2月冒頭)
- 介護サービス提供体制緊急時確保事業 72,542千円
- 障害福祉サービス提供確保事業 29,459千円

【本県の中長期的な成長・発展に向けた取組】

- ① **脱炭素社会への転換**
- 拡 **地域脱炭素パッケージ支援事業 127,899千円**
- 拡 新潟県版雪国型ZEH普及促進事業 16,012千円
- 拡 県有施設における太陽光発電設備の導入推進 274,981千円
- 新 県有施設のZEB化検討事業 17,538千円(2月冒頭)
- 脱炭素先行地域づくり推進事業 21,045千円

フードバンク支援事業

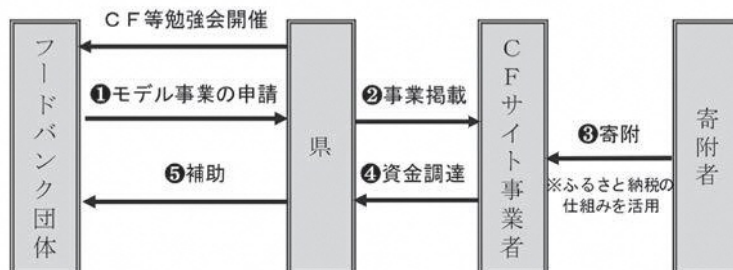
生活に困窮した方からの食料支援要請の増大に対応するためには、「食のセーフティネット」としての役割を担っているフードバンク団体の活動を支援する必要があります。

このため、県では、フードバンク団体の食品受入体制の強化や人材育成などの取組を支援するとともに、今年度は、新たにクラウドファンディングを活用した資金調達取組をモデル的に支援します。

【補助事業により整備した倉庫、資材棚、ハンドリフト、フォークリフト】



【クラウドファンディングを活用した資金調達の事業イメージ】



【フードバンク活動の様子】



新 「未来のチカラ」脱炭素プロジェクト推進事業 11,000千円

拡 脱炭素化相談窓口等の設置

4,981千円

拡 2050新潟カーボンゼロチャレンジ事業 14,837千円

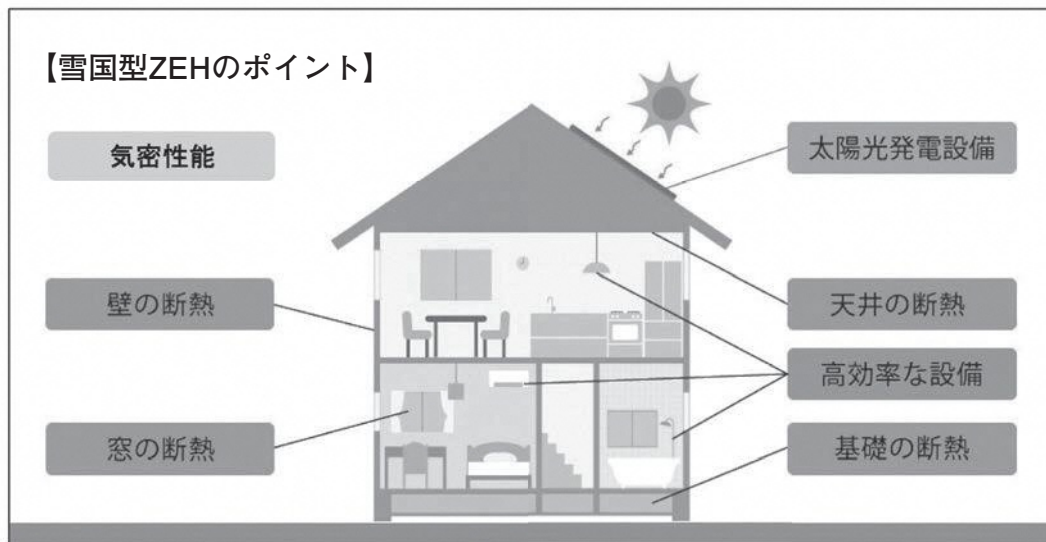
新 道路照明灯におけるESCO事業の導入

1,800,000千円(債務負担)

地域脱炭素パッケージ支援事業

2050年の脱炭素社会の実現に向け、家庭部門においては、節電対策や省エネ家電の買換等に加え、住宅のゼロエネルギー化への取組を推進する必要があります。

戸建住宅の割合が高く、多雪・寒冷という本県の特徴を踏まえ、国のZEH（ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス）基準よりも断熱性能が高く、気密性能が確保された住宅を『新潟県版雪国型ZEH』と定め、その導入に要する経費を市町村と連携して太陽光発電設備等とパッケージで補助します。



新 県管理ダムを活用した脱炭素検討事業	18,000千円	洋上風力発電推進事業	36,265千円
拡 県公用車への次世代自動車の導入	105,372千円	拡 カーボンニュートラル実現に向けた技術開発・モデル産地育成	56,309千円(2月冒頭含む)
拡 次世代タクシー等導入促進事業	7,225千円(2月冒頭)	新 みどりの飼料生産推進事業	1,328千円
空港リムジンバスへのEVバスの導入支援	31,477千円	新 デジタル技術活用による森林吸収能力強化事業	45,950千円
新 基地港湾整備関連事業	43,900千円	拡 カーボン・オフセット活用促進事業	11,859千円
県内港カーボンニュートラルポート形成計画推進事業	21,229千円	新 異業種等連携による木材供給拡大事業	15,678千円
新 再エネ電力等移出地域評価モデルの検討	8,803千円	循環型林業実現モデル事業	17,175千円
自然エネルギーの島構想事業	5,261千円	にいがた県産材の建築物支援事業	97,000千円
再生可能エネルギー設備導入促進事業	31,140千円	漁場環境保全創造事業費	157,500千円

	農村地域小水力発電等導入促進事業費 15,000千円	拡	デジタルツールの共同導入や人材育成の強化を通じた 県内産業におけるDX推進 92,251千円 (2月冒頭含む)
②	デジタル改革の実行		
新	へき地におけるオンライン診療モデル事業 43,148千円	新	DX推進コミュニティ形成支援事業 12,765千円
	AI救急システム運営事業 9,056千円	拡	DX推進意識改革支援事業 8,000千円
拡	遠隔教育の推進 11,906千円	拡	エンジニアコミュニティ事業 5,908千円 (2月冒頭)
新	電子図書館整備費 30,405千円		デジタルマーケティング人材育成支援事業 5,791千円
	確実な避難と高度な被災者支援のための新システム研究開発費 2,497千円	拡	建設産業バックオフィスDX推進総合支援事業 16,328千円
拡	新モビリティサービス導入推進事業 20,682千円	拡	ICT活用工事の普及促進 7,729千円

電子図書館整備費

学びの機会の充実を図るため、ICTを活用した学びの環境の整備として、新たに県立図書館において電子書籍システムを導入します。

電子書籍はスマートフォンやタブレットから365日・24時間、「いつでも、どこでも」読むことができます。また、文字拡大や音声読み上げ対応の書籍もあります。

電子書籍の導入により、県民の皆様が居住地や開館時間等に左右されず利用できる読書環境の提供を進めます。

県立図書館における書籍閲覧利用の流れのイメージ



拡	新潟米・園芸のスマート農業の推進	56,587千円
拡	デジタル技術活用による中山間地域の農業生産体制強化	37,265千円
新	農業経営デジタル加速化事業	12,500千円
新	除雪パトロール省力化推進費	53,000千円
新	電子契約システム導入事業	5,764千円
拡	市町村との共同利用を含む行政手続オンライン化システムの運用	81,362千円
	マイナンバーカードの普及促進	79,300千円
新	児童相談所業務デジタル化推進事業	45,661千円
新	デジタル採点システム整備事業	42,394千円

③ 分散型社会への対応

新	結婚や子育て等を応援するための基金の創設【再掲】	1,000,000千円
新	結婚新生活支援事業連携推進補助金【再掲】	60,000千円
拡	トライアルサテライトオフィス事業補助金【再掲】	6,400千円(2月冒頭)

拡 IT 企業誘致アンバサダー事業【再掲】 2,195千円

	IT企業立地インシヤルコストゼロ!キャンペーン事業【再掲】	252,296千円(12月補正)
新	子ども政策推進のための条例制定検討費【再掲】	662千円
拡	子育て情報発信強化事業【再掲】	38,980千円
	地域ICT立地強化雇用創造事業【再掲】	45,000千円
新	地域課題解決を核とした新たな企業誘致推進事業【再掲】	17,335千円
	未来創造産業立地促進補助金(国内回帰型)【再掲】	1,000,000千円(12月補正)
	未来創造産業立地促進補助金(製造業型、IT・コールセンター型)【再掲】	502,247千円
	IT企業誘致拠点整備促進事業補助金【再掲】	40,000千円(2月冒頭)
拡	地域おこし協力隊の受入拡大・定住促進に向けた取組	62,805千円
拡	移住・就業等支援事業	195,561千円
拡	U・Iターン実現トータルサポート事業	39,607千円
	看護・介護・保育・障害福祉人材確保支援事業	48,497千円
	Uターン促進奨学金返還支援事業【再掲】	45,395千円
新	にいがた暮らしサポーター制度構築・交流推進事業	6,519千円
	にいがた暮らし・しごと支援センター設置事業	89,558千円

拡	県外学生1DAY 企業訪問	4,605千円
拡	首都圏人材マッチング事業	7,227千円
拡	県内企業の採用力向上推進事業	9,771千円
	学生U・Iターン就業促進事業	35,518千円
	にいがた鮭プロジェクト推進事業【再掲】	5,050千円

【I 安全に安心して暮らせる、暮らしやすい新潟】

1 安全に安心して暮らせる新潟

(1) 一段加速した防災・減災対策の推進

①	県民の命と暮らしを守る一段加速した防災・減災対策の推進	
	確実な避難と高度な被災者支援のための新システム研究開発費【再掲】	2,497千円
	広域河川改修費	7,946,510千円(2月冒頭含む)
	通常砂防費	2,952,872千円(2月冒頭含む)
新	盛土規制法に係る基礎調査費	20,000千円
拡	克雪すまいづくり支援事業	60,614千円
	ブロック塀等安全対策支援事業	10,000千円

② 防災・危機管理体制の強化

新	「チームにいがた」マネジメントチーム体制整備事業	5,000千円
	BCP策定率向上事業	1,787千円
	園芸産地における事業継続強化対策事業	8,390千円(2月冒頭)
	災害医療教育協働推進事業	4,300千円

③ 県民の防災意識・地域防災力の向上

	地域防災力向上の取組	6,500千円
	防災意識啓発事業	1,950千円
	若者等防災意識向上事業	1,000千円

(2) 安全・安心な地域を支える基盤づくり

IT企業誘致アンバサダー事業

首都圏に集中しているIT企業を誘致することは、若者にとって魅力的な雇用の場を創出し、人口の流出防止やUIターンの促進など、社会減対策としての効果が期待されています。

県ではIT企業の人的ネットワークを活用し、効果的な企業誘致を行うため、県内に進出していただいたIT企業経営者等の中から「IT企業誘致アンバサダー」を委嘱し、より強力に本県の魅力発信を図ります。

〈IT企業誘致アンバサダー〉

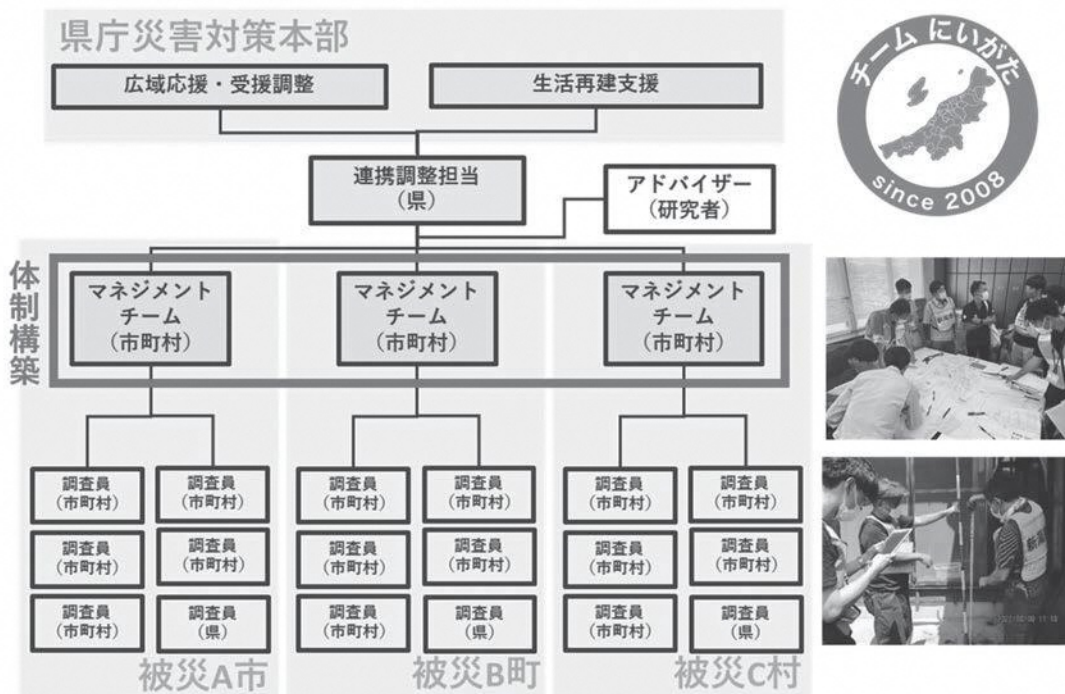
- フラー（株）代表取締役 会長 渋谷 修太 氏
- INSIGHT LAB（株）代表取締役社長CEO 遠山 功 氏
- （株）KUNO 代表取締役社長 佐藤 傑 氏
- （株）イードア 新潟支社長 石川 翔太 氏
- （株）エイトビット 代表取締役社長CEO 須山 博一 氏



「チームにいがた」マネジメントチーム体制整備事業

災害時における県と市町村の相互応援体制である「チームにいがた」は、令和4年8月の豪雨災害を始め、県内・県外の被災自治体を積極的に支援してまいりました。

これまでの支援活動の経験を踏まえ、より広域的・大規模な災害発生時への備えとして、被災地において司令塔となるマネジメントチーム体制を構築し、県及び市町村の防災・危機管理体制の強化を図ります。



① インフラ施設及び公共施設の安全の確保

道路の適切な維持管理 3,800,071千円
 社会資本長寿命化対策費 946,627千円
 防災重点農業用ため池等の整備 3,235,533千円(2月冒頭含む)
 県営農道橋等保全対策事業費 94,500千円
 県立学校の大規模改修の推進【再掲】 2,511,309千円(2月冒頭含む)

② 安全で快適な日常生活を実現する社会基盤の整備

河川・海岸施設の機能保全の推進 3,910,172千円
 きめ細かな道路整備の推進 14,434,823千円(2月冒頭含む)

③ 地域を支える建設産業の振興

拡 建設産業バックオフィスDX推進総合支援事業【再掲】 16,328千円
 拡 ICT 活用工事の普及促進【再掲】 7,729千円
 新 除雪オペレータ確保・育成支援費 3,339千円
 建設産業人材確保・育成緊急対策事業 20,544千円

建設業活性化支援事業	14,194千円	市町村消費者行政強化事業	40,464千円
収益力に優れた企業の育成	ゼロ予算		
(3) 原子力防災対策の推進		④ 交通安全対策の推進	
3つの検証の総括等	6,933千円	道路標識及び道路標示の重点的な補修	869,086千円(2月冒頭含む)
柏崎刈羽原発の安全対策の確認	8,067千円	交通安全施設整備費【一部再掲】	1,701,493千円(2月冒頭含む)
原子力防災訓練の実施	51,264千円	安全・安心緊急施設整備費	30,064千円
監視施設設備等整備費	67,752千円	⑤ 食の安全・安心の推進	
柏崎刈羽原子力防災センター維持管理費	15,189千円	HACCP 導入強化事業	3,184千円
原子力防災対策費	411,647千円	GAP実践からはじめる農業発展支援事業	8,800千円
放射線防護施設維持管理費	45,978千円	食の安全・安心推進事業	12,606千円
放射線防護対策事業	391,190千円(2月冒頭)	(5) 豊かな自然・環境の保全と未来への継承	
避難準備区域における安定ヨウ素剤配布・服用体制整備事業	175,831千円	① 人と自然が共生する暮らし	
即時避難区域における安定ヨウ素剤配布・服用体制整備事業	25,764千円	有害鳥獣対策の取組	590,074千円(2月冒頭含む)
(4) 安全で安心なまちづくり		自然環境を支える地域づくり事業	1,636千円
① 犯罪のない安全で安心な社会の実現		トキ野生復帰推進事業	2,600千円
街頭犯罪等発生抑止総合対策事業	4,478千円	② 持続可能な環境づくり	
サイバー犯罪対策費	5,593千円	拡 地域脱炭素パッケージ支援事業【再掲】	127,899千円
南魚沼警察署建築費	1,181,901千円	脱炭素先行地域づくり推進事業【再掲】	21,045千円
新 五泉警察署建築調査費	2,317千円	新 再エネ電力等移出地域評価モデルの検討【再掲】	8,803千円
② 女性・子どもなどの安全の確保と被害者等支援		拡 2050新潟カーボンゼロチャレンジ事業【再掲】	14,837千円
新 児童虐待防止のためのSNS相談事業 5,058千円		新 「未来のチカラ」脱炭素プロジェクト推進事業【再掲】	11,000千円
犯罪被害者等支援事業	4,065千円	拡 カーボン・オフセット活用促進事業【再掲】	11,859千円
地域の防犯力向上推進事業	10,000千円	③ 資源を大切に作る循環型の地域社会づくり	
安全・安心なまちづくり推進事業	2,163千円	食品ロス削減に向けた取組の推進	8,494千円
子どもを守る活動強化事業	35,915千円	拡 フードバンク支援事業【再掲】	15,178千円(2月冒頭含む)
DV被害者等セーフティネット強化支援パイロット事業	8,644千円	地域での食育推進事業	1,500千円
こどもの安心・安全対策支援事業	187,860千円(12月補正)	海洋プラスチックごみ発生抑制対策推進事業	4,718千円
③ 消費者被害の防止と消費者教育の推進		(6) 拉致問題の全面解決に向けた取組	
消費者行政強化事業	27,325千円	拉致被害者等支援事業	7,700千円
		帰国被害者等自立・社会適応促進事業	2,300千円

児童虐待防止のためのSNS相談事業

児童虐待を防止するためには、困難な問題が生じる前の段階で子育てに関する相談等ができるよう、相談窓口の選択肢を増やす必要があります。

このため、国が構築した全国一元的な相談システムにより、匿名性が高く気軽に相談できるSNSによる相談窓口「親子のための相談LINE」を開設し、子どもとその保護者の方などから親子関係や子育てについての相談を受け付けます。

親子のための相談LINE

子育て・家庭・親子関係に対する不安など、ひとりで悩まずに、お気軽にご相談ください。

親子関係で悩んでいる…

子育てのことを相談したい

対 象 者 新潟県内にお住まいの子ども・保護者の方など
※新潟市にお住まいの方は、新潟市における対応となります。

相談受付時間 平日・午前9時～午後5時（祝日・年末年始を除く）

利用方法 QRコードを読み取り、LINE公式アカウント「親子のための相談LINE」を友だち追加して、相談を開始します。

2 県民すべてが生き生きと暮らせる新潟

(1) 地域医療の確保と「健康立県」の実現

① 地域医療を担う医師・看護職員の確保

拡	医師養成修学資金貸与事業	681,392千円
	新潟地域医療確保・地域医療課題解決支援講座設置費	170,915千円
	医学部受験者確保対策事業	5,000千円

イノベーター育成臨床研修コース運営事業 45,000千円

地域医療支援センター運営事業 29,142千円

新 中小病院研修体制整備支援事業 5,340千円

シームレスな医師養成の仕組み創設支援事業 55,255千円

医師・臨床研修医招へい総合支援事業 22,132千円

医師の働き方改革支援事業 33,864千円

女性医師サポート事業 4,000千円

看護学生修学資金貸付金 188,465千円

拡 看護職員 U ターン・県内就業促進事業 40,141千円

感染管理認定看護師教育課程開講事業 9,000千円

拡 看護職員県内定着促進事業 11,544千円

② 地域で安心して医療が受けられる体制の整備

県央基幹病院指定管理者運営準備交付金 966,906千円

県央基幹病院移転対策費 188,768千円

医療再編マネジメント体制モデル事業 482,477千円

県央基幹病院建設事業 23,603,271千円

県立加茂病院・吉田病院指定管理者運営準備交付金 273,247千円

新 へき地におけるオンライン診療モデル事業【再掲】 43,148千円

医療機能再編・集約化総合支援事業 100,000千円

病床機能再編支援事業 133,608千円

新 周産期医療再編に伴う妊婦支援事業 487千円

小児医療提供体制強化事業 1,693千円

③ 県民の健康づくりの推進

健康立県プロモーション事業 15,050千円

自然に健康な食事ができる環境づくり事業 6,636千円

企業参加型働く世代の運動促進事業 1,722千円

新 歯みがきスペース環境整備等モデル事業8,520千円

8020 運動推進特別事業 5,581千円

屈折検査導入促進支援事業 5,600千円

にいがたヘルス&スポーツマイレージ事業 5,037千円

受動喫煙対策事業 1,761千円

新 骨髄等移植推進強化・支援事業 950千円

働く世代へのがん対策事業 4,126千円

④ 住み慣れた地域で生活できる高齢者福祉の推進

拡 補聴器利用促進・調査事業 15,252千円

女性・高齢者等新規就業促進プロジェクト【再掲】 16,167千円

認知症高齢者介護支援事業 82,335千円

地域包括ケアシステム構築市町村支援事業 15,810千円

介護予防市町村支援事業 21,364千円

明るい長寿社会づくり事業 48,028千円

⑤ 「健康寿命延伸」と「最善のケア・サポート」を実現するための新世代情報基盤の構築

にいがた新世代ヘルスケア情報基盤推進事業 73,269千円

(2) 子どもを生き育てやすい環境の整備

① 結婚から妊娠・出産・子育てまでの希望をかなえる切れ目ない支援

新 結婚や子育て等を応援するための基金の創設 1,000,000千円

新 結婚新生活支援事業連携推進補助金 60,000千円

新 子ども政策推進のための条例制定検討費 662千円

拡 子育て情報発信強化事業 38,980千円

新 新たな子育て家庭支援の基盤整備事業 63,817千円(2月冒頭含む)

出産・子育て応援事業 1,527,395千円(2月冒頭)

拡 「出会いの一步・縁結び」応援プロジェクト 57,104千円

子ども・子育て支援の推進【一部再掲】 12,522,651千円

未満児・障害児等保育の支援 736,494千円

子ども医療費助成等交付金 1,179,545千円

周産期医療支援事業 274,983千円

生涯を通じた女性の健康支援事業 5,981千円

新 美術館・博物館親子ふれあい促進事業【再掲】 3,451千円

新 スポーツチャレンジ推進事業【再掲】 14,670千円

自然に健康な食事ができる環境づくり事業【再掲】 6,636千円

ふるさと新潟木づかい事業 30,000千円

拡 U・Iターン実現トータルサポート事業【再掲】 39,607千円

少子化対策に係る企業等との協働の仕組み構築事業 27,504千円

男性の育児休業取得促進事業【再掲】 15,900千円

地域少子化対策重点推進補助事業 32,304千円

歯みがきスペース環境整備等モデル事業

働く世代等の歯と口の健康を維持・増進するため、企業等における口腔衛生習慣の定着を促進する観点から、歯みがきスペース環境整備に意欲のある企業等を公募し、その整備に対して補助を行います。

さらに、設備整備後に歯科保健指導等を実施し、その効果を検証するモデル事業を実施します。

歯みがきスペース環境整備等モデル事業

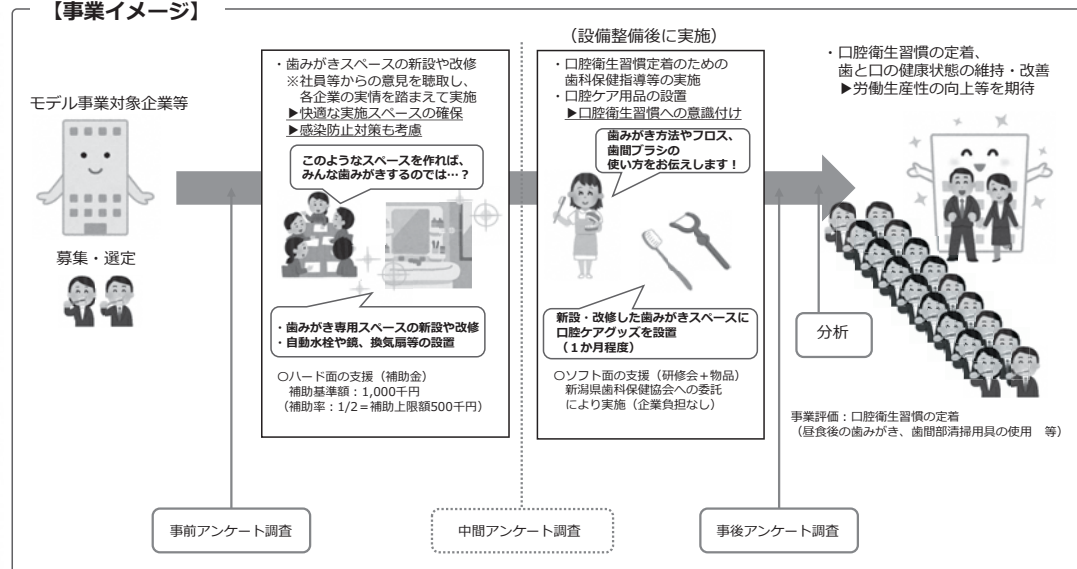
【事業対象】

歯みがきスペース環境整備に意欲のある、下記に該当する企業等（最大10か所）
 ・「にいがた健康経営推進企業」の登録を受けている企業
 ・県内私立専修学校

【補助額】

補助基準額：1,000千円
 補助率：1/2
 ▶ 補助上限額：500千円

【事業イメージ】



② 特別な援助を必要とする子どもや家庭への支援

里親活動強化支援事業 8,769千円
 児童相談所一時保護所学習支援員配置事業 2,526千円
 住居確保給付金 1,974千円

③ 子どもの貧困対策の推進

つながりの場づくり支援事業【再掲】 19,539千円
 ひとり親家庭等日常生活サポート事業【再掲】 1,294千円(2月冒頭)

ひとり親家庭の子どもへの学習等支援事業 17,324千円

拡 フードバンク支援事業【再掲】 15,178千円(2月冒頭含む)

養育費確保支援事業 500千円

新潟県給付型奨学金【再掲】 2,640千円

奨学のための給付金【再掲】 639,253千円

ヤングケアラー支援普及啓発事業【再掲】 6,131千円

(3) 住み慣れた地域で自立した生活が続けられる福祉の充実

結婚新生活支援事業連携推進補助金

少子化対策の一環として、新たに、県と市町村で連携して若年層への結婚支援の体制強化を図るため、県とともに結婚支援に取り組む市町村に対して、結婚に伴う新生活において必要な経費（新居の家賃、引越費用等）に対する経済的支援の実施に係る費用の一部を支援します。

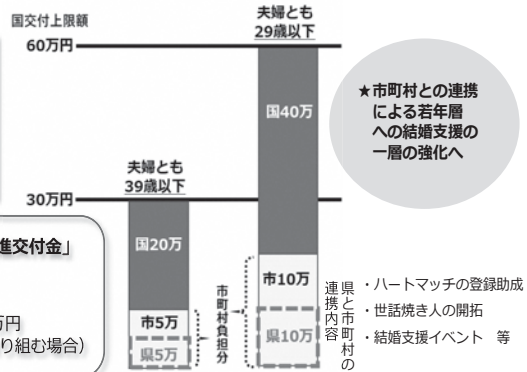
<結婚支援>

◎結婚新生活支援事業連携推進補助金（予算:6千万円）

- ◆結婚を希望する若年層を応援
- ◆市町村と連携し結婚支援の体制強化を図るため、新婚世帯の新生活スタートアップコスト（家賃や引越費用等）への支援を行う市町村に対し補助を実施

<結婚新生活支援事業> * とも家庭庁「地域少子化対策重点推進交付金」

- ・対象経費：婚姻に伴う家賃・引越代・住宅取得・リフォーム
- ・対象世帯：夫婦とも39歳以下かつ世帯所得500万円未満
- ・交付上限：夫婦とも39歳以下：30万円、夫婦とも29歳以下：60万円
- ・負担割合：国2/3、市町村1/3（県と市町村が連携して結婚支援に取り組む場合）



① 障害者の自立と社会参加の支援の充実

介護給付費等負担金	11,396,881千円
授産活動プロデュース事業	12,878千円
医療的ケア児への支援体制の整備	93,965千円
アウトリーチ（訪問）支援事業	11,080千円
重度心身障害者医療費助成事業	1,422,639千円
高等学校インクルーシブ教育支援事業【再掲】	3,780千円
特別支援学校高等部生徒共生社会推進強化事業	71,471千円
芸術文化活動やスポーツ参加の支援	38,763千円
障害者雇用促進能力開発事業【再掲】	91,222千円
手話普及推進事業	11,909千円

② 福祉を支える人づくりの体制の整備

保育士修学資金貸付等事業	93,975千円
保育士等キャリアアップ研修事業	9,180千円

外国人介護人材の受入・定着支援 16,667千円

介護福祉士等修学資金等貸付事業 275,190千円

介護DX推進事業 98,800千円

③ 県民運動としての自殺対策の推進

自殺対策強化戦略事業 127,750千円

④ 人と飼養される動物が共に幸せに暮らすところ豊かな社会の実現

人と動物の共生するくらしづくり事業 595千円

動物愛護ボランティア事業 1,476千円

3 誰もが社会参画できる新潟

(1) 誰もが個人として尊重され、共に暮らせる社会の実現

奨学のための給付金【再掲】 639,253千円

新潟水俣病地域福祉推進事業	303,527千円
勤労者生活安定資金貸付金	20,000千円
生活困窮者自立支援事業	27,315千円
人権施策総合推進費	24,632千円
ひとり親家庭の子どもへの学習等支援事業【再掲】	17,324千円

(2) 共同参画社会の実現

① 男女が共に参画し多様な生き方が選択できる社会づくり

新 女性のキャリア形成に向けた県内のトップランナー企業の育成支援	5,196千円
拡 にいがた女性活躍起業支援事業	3,500千円
女性が活躍できる職場環境づくり支援事業	10,500千円
輝く女性 次世代ゼネラルマネージャー育成事業	4,687千円
にいがたの働く女性応援事業	5,109千円
男女平等推進相談員配置事業	5,781千円
女性のつながりサポート事業【再掲】	13,034千円
家庭における家事・育児バランスの推進事業【再掲】	1,965千円

② 県民の社会活動参加と多様な主体の協働による共助社会の実現

社会活動促進事業	4,572千円
つながりの場づくり支援事業【再掲】	19,539千円

【Ⅱ 地域経済が元気で活力のある新潟】

1 多様な人や文化が交わる賑わいのある新潟

(1) 多様な地域資源を活かした交流人口の拡大

① 国内外に通用する魅力ある観光地づくりと発信による誘客推進

拡 新潟観光ブランド情報発信強化事業	20,500千円
にいがた観光ファンクラブ推進事業	19,112千円
拡 スノーリゾートエリア緊急環境整備補助金	150,000千円(2月冒頭)

拡 スノーリゾート新潟促進事業	17,637千円
教育旅行誘致推進事業	45,312千円(2月冒頭含む)

② 外国人観光客の誘致の推進

新 アドベンチャーツーリズム推進事業 12,500千円

拡 インバウンド観光消費額向上事業	28,700千円
インバウンドデジタルマーケティング推進事業	43,100千円
拡 冬季インバウンド誘客拡大事業	40,000千円(2月冒頭)
拡 インバウンド観光需要緊急対策事業	150,000千円(2月冒頭)
拡 東南アジア圏誘客強化プロモーション事業	20,280千円
広域プロモーション強化事業	25,800千円

③ スポーツと文化を活かした地域づくりによる交流拡大

拡 拡充・リニューアルされた「新潟県文化祭」の開催【再掲】 115,471千円

拡 「新潟県文化祭」開催費【再掲】	85,446千円
藝大フィルハーモニア管弦楽団コンサート開催費【再掲】	10,287千円
子ども文化芸術体験ステージ提供事業【再掲】	18,449千円
新 国・県指定等文化財一斉公開事業【再掲】	1,289千円
新 美術館・博物館親子ふれあい促進事業【再掲】	3,451千円
拡 文化資源を活用した交流人口拡大の取組強化	58,596千円
新 中央日本四県文化財交流拡大事業	6,174千円
新 スポーツチャレンジ推進事業【再掲】	14,670千円

拡 にいがたサイクルツーリズム推進事業	8,270千円
---------------------	---------

拡 文化・スポーツ合宿促進事業	19,914千円(2月冒頭)
-----------------	----------------

④ 「佐渡島(さど)の金山」の世界遺産登録を見据えた交流拡大

拡 「佐渡島の金山」を核とした交流人口拡大事業 11,432千円

「佐渡島の金山」の世界遺産登録に向けた取組	183,020千円
佐渡航路利用拡大の取組【再掲】	21,000千円
佐渡空港整備費	13,920千円

(2) 更なる拠点性の向上と北東アジアをはじめとする諸外国との交流の推進

① 更なる拠点性向上に向けた交通ネットワークの整備

アドベンチャーツーリズム推進事業

近年、欧米市場を中心に人気を集めている「アドベンチャーツーリズム」（自然、アクティビティ、文化体験の3要素のうち2つ以上で構成される旅行）を推進することにより、新たに欧米富裕旅行者層の本県への誘客促進を図ります。



世界遺産登録を契機に国内外からの関心の高まりが期待される佐渡を核とし、県内の豊富な観光資源を活かしながら、旅行商品の造成や販売促進等に取り組みます。

日本海東北自動車道(朝日温海道路)の整備促進	5,061,137千円(2月冒頭含む)	新 基地港湾整備関連事業【再掲】	43,900千円
地域高規格道路整備計画調査費	45,000千円	県内港カーボンニュートラルポート形成計画推進事業【再掲】	21,229千円
地方鉄道活用地域活性化事業	4,819千円	万代島にぎわいみなど創造事業	2,500千円
新潟空港活性化に向けた取組	776千円	新 朱鷺メッセあり方検討調査事業	11,589千円
新 新潟空港旅立ち支援事業	7,482千円	② 北東アジアをはじめとする諸外国との交流の推進	
トキエアの新規路線開設に向けた取組	56,247千円	新 新潟県国際交流推進基金の創設	1,000,000千円
拡 ハブ空港接続強化事業	12,300千円	新 新設する基金を活用した諸外国との交流促進や拠点性向上に向けた取組	20,000千円
国内線利用促進事業	18,461千円(2月冒頭)	新 北東アジア研究所運営費	131,410千円
国際線利用促進事業	28,500千円(2月冒頭)	各国との友好交流の推進	16,455千円
国際線新規就航促進事業	66,069千円	外国人留学生拡大支援事業	16,557千円
拡 新潟空港路線利便性向上事業	38,936千円	日本人留学生拡大支援事業	855千円
新潟空港アクセス改善に向けた取組【一部再掲】	66,839千円	G7新潟財務大臣・中央銀行総裁会議開催推進事業	41,000千円
クルーズ船誘致推進事業	14,899千円	新 多文化共生推進事業	17,327千円
県内港コンテナ貨物利用拡大支援事業	135,663千円	北東アジア市場開拓支援事業【一部再掲】	8,400千円

拡充・リニューアルされた「新潟県文化祭」の開催



県民に質の高い文化芸術に触れる機会や日頃の文化活動の成果を発表する機会を提供し、県内の文化活動を活性化するとともに、改めて本県の「文化の宝もの」を見つめ直し、新たな地域文化を創造・発信します。

令和5年度は、新たに「にいがた秋の文化財一斉公開」を行います。県内外の皆様から、バラエティに富んだ多くの文化財に親しんでいただけるよう、国・県指定等文化財を一斉に公開します。



新潟県議会旧議事堂



愛染明王坐像

東南アジア市場開拓支援事業【再掲】 10,550千円

海外ビジネスサポートデスク運営事業【再掲】 8,000千円

新 ものづくり企業のスタートアップ連携チャレンジ事業【再掲】 10,000千円

新 スタートアップ・大企業オープンイノベーション事業 9,930千円

J-Startup NIIGATA 成長支援事業 8,905千円

スタートアップ・アイデア活用プロジェクト 7,000千円

拡 にいがた女性活躍起業応援事業【再掲】 3,500千円

にいがたスタートアップ推進事業 35,996千円

オンラインコミュニティ活用広域展開事業 5,000千円

県外スタートアップ拠点等連携事業 9,034千円

企業内起業・第二創業推進事業 69,920千円(2月冒頭)

2

活力のある新潟

(1) 挑戦する人や企業が生まれ、集まる環境の整備

① 起業・創業の推進

新 県内企業とスタートアップとの新たな連携・協業の促進【再掲】 19,930千円

「佐渡島の金山」を核とした交流人口拡大事業

世界遺産登録を目指す「佐渡島（さど）の金山」は、今後、観光地としての注目が高まり、多くの観光客が、佐渡を訪れることが期待されます。

世界遺産登録を見据え、周遊ルートやアドベンチャーツーリズムなど佐渡の楽しみ方について、メディアやインフルエンサーなどを活用した情報発信を強化することにより、一層の交流人口拡大に取り組みます。

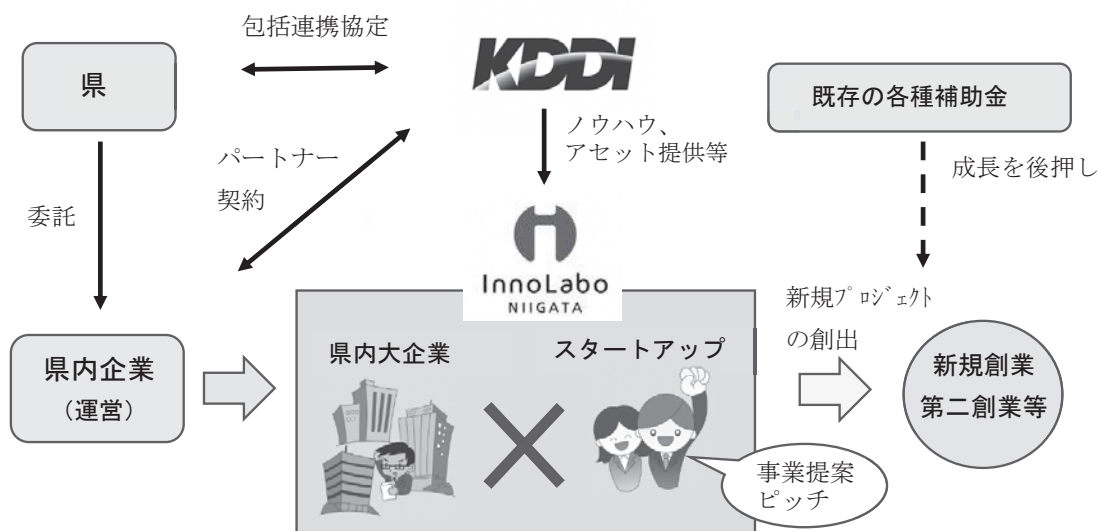
【R4制作動画イメージ】



起業チャレンジ応援事業	26,000千円	にいがた産業創造機構事業推進費	162,263千円
U・Iターン創業応援事業	21,000千円	拡 ファクトリーブランド育成事業【再掲】	12,000千円
拡 市町村や商工団体・金融機関と連携した事業承継の推進	42,400千円	拡 新潟県伝統工芸品新事業展開伴走型支援事業【再掲】	2,382千円
新 オープンネーム事業承継推進事業	5,000千円	伝統工芸品産業等持続・強化支援事業【再掲】	8,000千円(2月冒頭)
事業承継支援加速化事業	35,000千円	新潟清酒海外展開支援事業【再掲】	10,295千円(2月冒頭含む)
事業承継マッチング支援事業	2,400千円	海外ビジネスサポートデスク運営事業	8,000千円
中小企業創業等支援資金	新規融資枠51億円	中国市場開拓支援事業	5,785千円
IT企業立地イニシャルコストゼロ!キャンペーン事業【再掲】	252,296千円(12月補正)	東南アジア市場開拓支援事業	10,550千円
② 意欲のある企業等への支援による県内産業の活性化		北米市場販路開拓支援事業	10,726千円
新 首都圏情報発信拠点設置準備費	738,513千円	海外展開加速化支援事業	98,775千円
新 民間企業と連携した県産品の魅力発掘・新規大口販路開拓事業	2,530千円	新潟県外国人材受入サポートセンター運営事業	15,000千円
拡 越境ECスタート支援事業	3,245千円	③ 再生可能・次世代エネルギーの活用促進	
関西情報発信拠点での戦略的情報発信	50,028千円	地域循環型再生可能エネルギー形成促進事業	20,300千円

スタートアップ・大企業オープンイノベーション事業

包括連携協定締結企業であるKDDI株式会社と連携し、県内大手企業とスタートアップの協業・マッチングを図るオープンイノベーションの場を提供。新しい技術やビジネスアイデアを持つスタートアップと長年地域を支えてきた県内の中核企業の事業共創に、KDDIの持つノウハウ等を加えることで、新規創業や企業内起業・第二創業へとつながる新規プロジェクトを創出します。



自然エネルギーの島構想事業【再掲】 5,261千円

農村地域小水力発電等導入促進事業費【再掲】 15,000千円

洋上風力発電推進事業【再掲】 36,265千円

メタンハイドレート資源開発促進事業 4,000千円

④ 成長産業の創出・育成

新 県内企業とスタートアップとの新たな連携・協業の促進 19,930千円

新 ものづくり企業のスタートアップ連携チャレンジ事業 10,000千円

新 スタートアップ・大企業オープンイノベーション事業【再掲】 9,930千円

拡 ファクトリーブランド育成事業 12,000千円

拡 新潟県伝統工芸品新事業展開伴走型支援事業 2,382千円

拡 デジタルツールの共同導入や人材育成の強化を通じた県内産業におけるDX推進【再掲】 92,251千円(2月冒頭含む)

新 DX推進コミュニティ形成支援事業【再掲】 12,765千円

拡 DX推進意識改革支援事業【再掲】 8,000千円

拡 エンジニアコミュニティ事業【再掲】 5,908千円(2月冒頭)

伝統工芸品産業等持続・強化支援事業 8,000千円(2月冒頭)

拡 防災産業クラスター形成事業 31,868千円

新潟清酒海外展開支援事業 10,295千円(2月冒頭含む)

新 工業技術総合研究所機能強化基本計画策定事業 12,000千円(2月冒頭)

中核企業等成長促進事業 5,661千円

成長産業分野振興事業	14,200千円	拡	園芸産地の更なる拡大に向けた取組	415,000千円
デジタルマーケティング人材育成支援事業【再掲】	5,791千円		園芸産地化ステップアップ事業	3,456千円
イノベーション推進事業	80,086千円		麦・大豆生産技術向上事業	139,104千円(2月冒頭)
(2) 多様な雇用の場の確保と働きやすい環境づくり		新	みどりの飼料生産推進事業【再掲】	1,328千円
① 魅力ある多様な雇用の場の創出と情報発信によるマッチング強化		新	県産農林水産物ブランド化推進事業	58,648千円
学生U・Iターン就業促進事業【再掲】	35,518千円		新潟米ブランド強化事業	61,500千円
拡 県外学生1DAY 企業訪問【再掲】	4,605千円	新	にいがた和牛需要開拓推進事業	12,280千円
拡 首都圏人材マッチング事業【再掲】	7,227千円		県産農林水産物輸出拡大実行プラン推進事業	40,094千円
拡 県内企業の採用力向上推進事業【再掲】	9,771千円		GFP グローバル産地づくり推進事業	90,000千円
女性・高齢者等新規就業促進プロジェクト	16,167千円	新	GFP フラッグシップ輸出産地形成事業	100,000千円(2月冒頭)
② 企業誘致の推進		拡	にいがた発・新たな米文化創造事業	12,174千円
拡 トライアルサテライトオフィス事業補助金	6,400千円(2月冒頭)	拡	新潟ライスフードテック研究事業	3,300千円
拡 IT企業誘致アンバサダー事業	2,195千円	拡	新潟米・園芸のスマート農業の推進【再掲】	56,587千円
IT企業立地イニシャルコストゼロ!キャンペーン事業	252,296千円(12月補正)	新	農業経営デジタル加速化事業【再掲】	12,500千円
地域ICT立地強化雇用創造事業	45,000千円	②	中山間地域農業の維持と農山漁村の多面的機能の発揮	
新 地域課題解決を核とした新たな企業誘致推進事業	17,335千円		ビレッジプラン実践事業	23,905千円
未来創造産業立地促進補助金(国内回帰型)	1,000,000千円(12月補正)		有害鳥獣対策の取組【再掲】	590,074千円(2月冒頭含む)
未来創造産業立地促進補助金(製造業型、IT・コールセンター型)	502,247千円		中山間地域等直接支払交付金	2,494,432千円
IT企業誘致拠点整備促進事業補助金	40,000千円(2月冒頭)		多面的機能支払交付金	5,815,908千円
③ 誰もが活躍できる働きやすい環境づくり		拡	デジタル技術活用による中山間地域の農業生産体制強化【再掲】	37,265千円
拡 多様で柔軟な働き方実践企業創出事業	16,572千円	③	森林資源の利用促進による林業の振興	
男性の育児休業取得促進事業	15,900千円		つなぐプロジェクト推進事業	7,355千円
育児等両立再就職支援事業	18,653千円		循環型林業実現モデル事業【再掲】	17,175千円
拡 デジタル人材リスキリング支援事業	23,801千円	新	異業種等連携による木材供給拡大事業【再掲】	15,678千円
就職氷河期世代等自立支援推進事業	171,914千円	新	デジタル技術活用による森林吸収能力強化事業【再掲】	45,950千円
新 デジタル技術を活用した労働環境提供・効率化事業	5,000千円		森林・林業基本戦略推進費	623千円
障害者雇用促進能力開発事業	91,222千円		森林資源安定供給モデル事業	11,206千円
(3) 付加価値の高い持続可能な農林水産業の実現			にいがた県産材の建築物支援事業【再掲】	97,000千円
① 担い手が将来展望を持って経営できる農業の展開		新	木づかい効果認知度向上事業	5,818千円

県産農林水産物ブランド化推進事業

新潟県農林水産物のブランド化推進に関する条例に基づき、「県産農林水産物のブランド化の推進に関する基本的な方針」に掲げる施策及び「県推進ブランド品目※」のブランド化を進めるため、全県的な推進体制を構築するとともに、品目ごとの魅力発信等を効果的に展開することにより、産地「新潟」のブランドイメージを高める取組を推進する。

※県推進ブランド品目：県産農林水産物全体の付加価値を高める牽引役となるもの



④ 水産業の振興と資源の適切な管理・有効活用

拡	舫いプロジェクト推進支援事業	1,750千円
拡	高付加価値な錦鯉生産技術開発事業	2,074千円
	内水面水産資源回復調査事業	985千円

⑤ 農林水産業を担う人材の確保・育成

	にいがた農業「新3K」人づくり事業	51,668千円
	青年就農支援事業	475,333千円
	酪農経営継承推進事業	775千円
	獣医師確保修学資金給付事業	5,640千円
	にいがたフォレスト・ワーク支援事業	31,240千円
	沿岸漁業担い手確保促進事業	1,331千円

(4) 魅力あるまちづくりと定住の促進

① 魅力的な生活環境の創出に向けたまちづくり

	空き家利活用支援事業	20,000千円
	空き家再生まちづくり支援事業	10,000千円
	景観・歴史まちづくり推進事業費	10,869千円
	にぎわい空間創出支援モデル事業	10,130千円

② 若者の県内定着とU・Iターンの促進

拡	移住・就業等支援事業【再掲】	195,561千円
	移住定住促進戦略的広報事業【再掲】	30,596千円
	Uターン促進奨学金返還支援事業	45,395千円
	にいがた暮らし・しごと支援センター設置事業【再掲】	89,558千円
拡	U・Iターン実現トータルサポート事業	39,607千円
	U・Iターン創業応援事業【再掲】	21,000千円

新 にいがた暮らしサポーター制度構築・交流推進事業【再掲】 6,519千円

大学魅力づくり支援事業【再掲】 17,000千円

学生U・Iターン就業促進事業【再掲】 35,518千円

拡 県内大学生等の県内定着促進支援事業【再掲】 67,500千円

拡 県外学生1DAY 企業訪問【再掲】 4,605千円

県内大学等魅力周知促進事業【再掲】 2,000千円

にいがた暮らしサポーター制度構築・交流推進事業

地域において移住（関心・検討）者の生活に関するサポートを行う個人・団体を「にいがた暮らしサポーター」として見える化し、展開します。暮らし・仕事等の相談に個別に対応し、人脈形成や地域活動参加を支援するなど、移住（関心・検討）者に寄り添った具体的なサポートを可能とすることで、本県へのU・Iターン及び定住の促進につなげます。

【事業のイメージ】

にいがた暮らしサポーター

■ 認定サポーター

県が認定・登録

- ・個人サポーター・・・先輩移住者等
- ・団体サポーター・・・移住支援を行う会社・組織等



移住者サポート

- ・暮らし・仕事等の相談に対応
- ・人脈形成・地域活動参加を支援
- ・サポートサービスQ&Aの質問に回答



情報発信

- ・サポート記事投稿
- ・個々SNS等で発信
- ・移住関連イベント等に参加



■ フリーサポーター

SNS発信等を任意・自由に行うライトな支援者
募集・協力呼びかけ



③ 住み続けることができる活力ある地域づくり

拡 地域おこし協力隊の受入拡大・定住促進に向け

た取組【再掲】 62,805千円

拡 地域活性化リーディングプロジェクト 11,242千円

棚田地域保全対策事業 5,000千円

④ 雪と共に暮らす地域づくり

新 広域連携による地域の持続可能な除排雪体制の整備 9,342千円

拡 克雪すまいづくり支援事業【再掲】 60,614千円

⑤ 地域を支える公共交通ネットワークの維持・充実

拡 交通資源をフル活用した持続可能な移動手段の

確保・充実に向けた取組 45,030千円

新 地域鉄道活性化事業 10,000千円

高速鉄道ネットワーク構築推進事業 35,571千円

拡 新モビリティサービス導入推進事業【再掲】 20,682千円

拡 次世代タクシー等導入促進事業【再掲】 7,225千円(2月冒頭)

地方バス路線の維持・確保【再掲】 552,178千円(2月冒頭含む)

都市間高速交通ネットワーク形成検討事業【再掲】 9,319千円(2月冒頭含む)

運輸事業者人材確保支援事業 3,900千円

新 佐渡市・上越市交流人口拡大等支援事業【再掲】 136,500千円(2月冒頭)

佐渡航路利用拡大の取組【再掲】 21,000千円

特定有人国境離島地域社会維持推進事業 800,313千円

粟島航路事業継続支援事業【再掲】 21,609千円(2月冒頭)

粟島航路利用促進事業【再掲】 7,000千円

拡 えちごトキめき鉄道安定経営緊急支援事業【再掲】 22,775千円(12月補正)

841,715千円(2月冒頭)

えちごトキめき鉄道安定経営支援補助金 70,438千円

地域おこし協力隊の受入拡大・定住促進に向けた取組

地域おこし協力隊は、地域の新たな担い手として、地域外から人材を呼び込み、地域活性化や定住につながる取組として全国で活用が広がっています。

県では、新たに、魅力ある募集案件の組成に向け、受入希望地域や市町村の取組を伴走支援するとともに、協力隊の定住準備を支援するため、任期終了後に希望する仕事を任期中に体験できるインターンプログラムの提供などにより、本県で活躍する地域おこし協力隊の拡大を図っていきます。

募集案件組成支援

地域での募集案件づくりを支援します。



協力隊ジョブインターン

協力隊の定住に向けた準備を支援します。



交通資源をフル活用した持続可能な移動手段の確保・充実に向けた取組

県では、地域の多様な交通資源をフル活用した地域住民の持続可能な移動手段の確保・充実に取り組んでいます。

昨年度に交通資源等の調査を行った佐渡市及び三条市で、今年度は、新たに住民の移動ニーズに応じた実証事業を地域と共同で実施します。

また、市町村域を超える広域的な移動実態等を調査の上、新たにITを活用した交通体系の再構築などの先進的なノウハウを持つ民間事業者との連携による実証や複数市町村による広域的な課題解決に向けた実証等を実施することとしています。



北越急行安定経営緊急支援事業【再掲】 19,896千円(12月補正)

地方鉄道活用地域活性化事業【再掲】 4,819千円

ほくほく線鉄道安全輸送設備等整備事業 67,721千円

新潟空港機能維持支援事業 94,000千円(2月冒頭)

【Ⅲ 県民一人一人が学び、成長し、活躍できる新潟】

1 県民一人一人が学び、成長し、活躍できる新潟

(1) 将来の夢や希望を育みかなえる教育の推進

① 一人一人を伸ばす教育の推進

拡 アントレプレナーシップ教育推進強化費 4,187千円

新 未来のマイスター育成支援事業 6,018千円

拡 新潟県教育月間推進費 2,595千円

拡 遠隔教育の推進[再掲] 11,906千円

新 電子図書館整備費[再掲] 30,405千円

GIGA スクール運営サポート事業 30,499千円(2月冒頭)

新 デジタル採点システム整備事業【再掲】42,394千円

魅力と活力ある学校づくり推進事業 14,952千円

スーパーサイエンスハイスクール事業 4,573千円

ワールド・ワイド・ラーニングコンソーシアム構築事業 11,179千円

幼児教育の質向上強化事業 7,116千円

私立高校特色教育チャレンジ支援事業 70,452千円

私学振興補助金 5,151,915千円

② 誰もが等しく豊かな教育を受けられる環境の整備

小学校発達障害通級指導教室指導者等育成費 22,371千円

アントレプレナーシップ教育の推進

社会が大きく変化する中、主体性をもって社会課題に挑む人材育成が急務であることから、キャリア教育の一環としてチャレンジ精神等を育むアントレプレナーシップ教育（起業家教育）を推進していきます。

そのため、教師への研修や市町村教育委員会との情報交換に加え、小中高生の発達段階に応じた起業体験活動等のモデル事業や若手起業家等の講師派遣等により、外部人材と連携しながら全県的な普及を目指します。

三条市立大島中学校（文化祭の販売）



外部講師を招き、地元をPRする商品を開発し、文化祭で販売

柏崎翔洋中等教育学校（発表風景）



NPO 法人と連携し、地域の課題解決プランを作成

ひとり親家庭の子どもへの学習等支援事業【再掲】	17,324千円
奨学のための給付金	639,253千円
私立高等学校等学費軽減事業	80,126千円
高等学校インクルーシブ教育支援事業	3,780千円
高等教育修学支援新制度への対応	995,207千円
新潟県給付型奨学金	2,640千円
新 県央地区特別支援学校(仮称)の整備	200,000千円(2月冒頭含む)

③ 魅力ある高等教育環境の充実

大学魅力づくり支援事業【再掲】	17,000千円
拡 県内大学生等の県内定着促進支援事業【再掲】	67,500千円
私立専修学校振興補助金	233,468千円
産学連携促進事業【再掲】	7,319千円

④ 児童生徒が安全に安心して学べる学校づくり

拡 不登校対策推進事業	35,008千円
いじめ相談体制の構築	229,929千円
児童生徒のいじめ等対策強化推進費	41,123千円
いじめ見逃しゼロ推進事業	5,564千円
拡 中・高校生の新しいスポーツ・文化環境整備事業	188,059千円
スクール・サポート・スタッフ配置事業	50,644千円
学校教育活動体制整備事業	120,400千円(2月冒頭)
スクールロイヤー活用事業	1,300千円
県立学校の大規模改修の推進	2,511,309千円(2月冒頭含む)

(2) 地域の産業・社会を支える人づくり

① 未来の新潟に必要な人材の育成・確保

拡 医師養成修学資金貸与事業【再掲】	681,392千円
看護学生修学資金貸付金【再掲】	188,465千円
保育士修学資金貸付等事業【再掲】	93,975千円
介護福祉士等修学資金等貸付事業【再掲】	275,190千円
外国人介護人材の受入・定着支援【再掲】	16,667千円

運輸事業者人材確保支援事業【再掲】	3,900千円
建設産業人材確保・育成緊急対策事業【再掲】	20,544千円
にいがた農業「新3K」人づくり事業【再掲】	51,668千円

② 生涯学び活躍できる環境づくり

生涯学習情報提供推進費	4,995千円
拡 デジタル人材リスキリング支援事業	23,801千円

(3) スポーツと文化の振興

① スポーツを通じた豊かな生活の実現

にいがたヘルス&スポーツマイレージ事業【再掲】	5,037千円
競技水準向上の取組	237,810千円
新潟県生涯スポーツ推進事業	12,761千円
新 スポーツチャレンジ推進事業	14,670千円

② 文化を通じた豊かな生活の実現

拡 拡充・リニューアルされた「新潟県文化祭」の開催	115,471千円
拡 「新潟県文化祭」開催費	85,446千円
藝大フィルハーモニア管弦楽団コンサート開催費	10,287千円
子ども文化芸術体験ステージ提供事業	18,449千円
新 国・県指定等文化財一斉公開事業	1,289千円
美術館展覧会費	113,378千円
美術館・博物館等支援事業	22,960千円(2月冒頭)
新 美術館・博物館親子ふれあい促進事業	3,451千円

【人口減少問題対策】

① 社会全体で結婚や子育てを支える環境づくりを進めます。

新 結婚や子育て等を応援するための基金の創設【再掲】	1,000,000千円
新 結婚新生活支援事業連携推進補助金【再掲】	60,000千円
拡 「出会いの一步・縁結び」応援プロジェクト【再掲】	57,104千円
地域少子化対策重点推進補助事業【再掲】	32,304千円
新 子ども政策推進のための条例制定検討費【再掲】	662千円

拡 子育て情報発信強化事業【再掲】 38,980千円

② **働き方改革や女性活躍など県内企業等の魅力向上を図ります。**

拡 多様で柔軟な働き方実践企業創出事業【再掲】 16,572千円

男性の育児休業取得促進事業【再掲】 15,900千円

拡 デジタル人材リスキリング支援事業【再掲】 23,801千円

新 デジタル技術を活用した労働環境提供 5,000千円

新 女性のキャリア形成に向けた県内のトップランナー企業の育成支援【再掲】 5,196千円

拡 にいがた女性活躍起業応援事業【再掲】 3,500千円

女性が活躍できる職場環境づくり支援事業 10,500千円

輝く女性 次世代ゼネラルマネージャー育成事業 4,687千円

にいがたの働く女性応援事業 5,109千円

③ **起業・創業など、新たなチャレンジを支援します。**

新 県内企業とスタートアップとの新たな連携・協業の促進【再掲】 19,930千円

新 ものづくり企業のスタートアップ連携チャレンジ事業【再掲】 10,000千円

新 スタートアップ・大企業オープンイノベーション事業【再掲】 9,930千円

J-Startup NIIGATA 成長支援事業【再掲】 8,905千円

拡 市町村や商工団体・金融機関と連携した事業承継の推進【再掲】 42,400千円

新 オープンネーム事業承継推進事業【再掲】 5,000千円

事業承継支援加速化事業【再掲】 35,000千円

事業承継マッチング支援事業【再掲】 2,400千円

④ **地方分散の流れを確実に呼び込みます。**

拡 地域おこし協力隊の受入拡大・定住促進に向けた取組 62,805千円

拡 移住・就業等支援事業 195,561千円

拡 U・Iターン実現トータルサポート事業【再掲】 39,607千円

看護・介護・保育・障害福祉人材確保支援事業【再掲】 48,497千円

新 にいがた暮らしサポーター制度構築・交流推進事業【再掲】 6,519千円

にいがた暮らし・しごと支援センター設置事業【再掲】 89,558千円

拡 県外学生1DAY 企業訪問【再掲】 4,605千円

拡 首都圏人材マッチング事業【再掲】 7,227千円

拡 県内企業の採用力向上推進事業【再掲】 9,771千円

新 地域課題解決を核とした新たな企業誘致推進事業【再掲】 17,335千円

拡 トライアルサテライトオフィス事業補助金【再掲】 6,400千円(2月冒頭)

拡 IT 企業誘致アンバサダー事業【再掲】 2,195千円
IT企業立地イニシャルコストゼロ!キャンペーン事業【再掲】 252,296千円(12月補正)

⑤ **新潟での暮らしやすさの向上を図ります。**

拡 地域活性化リーディングプロジェクト【再掲】 11,242千円

大学魅力づくり支援事業 17,000千円

拡 県内大学生等の県内定着促進支援事業 67,500千円

産学連携促進事業 7,319千円

県内大学等魅力周知促進事業 2,000千円

⑥ **新潟の魅力・強みを戦略的に発信していきます。**

拡 「選ばれる新潟」魅力発信事業 41,000千円

にいがた鮭プロジェクト推進事業 5,050千円

移住定住促進戦略的広報事業 30,596千円

第3 令和4年度予算（下半期）の状況

1 一般会計補正予算のあらまし……………	67
(1) 概 要……………	67
(2) 歳入予算のあらまし……………	68
(3) 歳出予算のあらまし……………	71
2 特別会計補正予算のあらまし……………	76

第3 令和4年度予算（下半期）の状況

1 一般会計補正予算のあらまし

(1) 概 要

上半期（9月補正）までの予算状況は、前回（令和4年12月）公表したところですが、9月補正後の予算規模は1兆4,204億9,437万円でした。

下半期は、12月議会で提案分として82億3,677万円の補正、追加提案分として51億7,792万円の補正、2月議会で冒頭提案分として688億7,688万円、追加提案分として△740億4,789万円の補正、3月31日に△243億315万円の専決を行い、その結果、予算規模は1兆4,044億3,489万円となりました。

令和4年度予算の計上状況は次表のとおりです。

第1表 令和4年度予算の推移

(単位：千円)

区 分	予算額	左記のうち特定財源			一般財源
		国庫支出金	県債	その他	
当 初	1,356,150,000	166,565,857	227,838,000	243,700,451	718,045,692
6月16日専決	13,959,484	9,695,986		4,263,202	296
6月補正	4,363,955	4,356,531		1,210	6,214
9月補正	46,020,932	27,388,082	10,973,000	6,112,550	1,547,300
12月補正	8,236,767	5,747,283	1,080,000	3,993	1,405,491
12月(追加)補正	5,177,920	5,174,080			3,840
2月(冒頭)補正	68,876,875	36,336,781	27,223,000	3,499,564	1,817,530
2月(追加)補正	△ 74,047,887	△ 5,476,904	△ 7,531,000	△ 84,573,582	23,533,599
3月31日専決	△ 24,303,152	△ 16,270,603	△ 8,970,000	△ 2,182,973	3,120,424
計	1,404,434,894	233,517,093	250,613,000	170,824,415	749,480,386

予算編成については、当初予算で通年分を計上する通年予算編成としているため、年度途中の予算補正は、事業執行に伴う過不足調整、給与改定による給与費及び災害、雪害などについて行うことになります。

ア 12月補正予算の主な内容

原油価格・物価高騰の影響を受けている生活者や事業者に対する支援に必要な経費を計上しました。

また、令和4年8月に発生した大雨災害の早期復旧・復興を図るため、必要な経費を計上しました。

また、新型コロナウイルス感染症への対応として、ワクチン接種の促進や落ち込んだ観光需要回復のための宿泊等に対する割引に必要な経費を計上しました。

また、職員給与費等について、給与改定に伴う所要額を計上しました。

イ 12月（追加）補正予算の主な内容

国の補正予算に対応し、出産・子育ての支援に係る経費や、送迎バスの安全装置など子どもの安心・安全に係る経費を計上しました。

ウ 2月（冒頭）補正予算の主な内容

国の令和4年度第2次補正予算が、令和5年度当初予算と一体として編成されていることと歩調を合わせ、令和5年度当初予算と令和4年度2月（冒頭提案）補正予算を一体として編成しました。

また、国の補正予算等に対応し、必要性・緊急性の高い事業に要する経費について計上しました。

また、投資事業については、「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」に基づき、国の補正予算で措置された財源を有効に活用して予算を計上しました。

エ 2月（追加）補正予算の主な内容

物価高騰対策や新型コロナウイルス感染症対策に必要な経費や、実績見込み等に基づく過不足額を計上しました。

また、今冬の豪雪に対応するため、除雪費等の所要額を計上しました。

また、職員給与費に係る過不足額を計上しました。

オ 3月31日専決処分の主な内容

災害復旧費、退職手当等の最終見込額又は確定額を計上しました。

(2) 歳入予算のあらまし

歳入予算の補正状況は、次のとおりです。

第2表 令和4年度歳入予算補正状況

(単位：千円)

区 分	当初	6月専決	6月補正	9月補正	12月補正	12月補正 (追加)	2月補正 (冒頭)	2月補正 (追加)	3月31日 専決	最終予算額
県 税	272,718,000							9,562,000	1,828,000	284,108,000
地方消費税清算金	104,469,000							7,766,000 △	1,000	112,234,000
地方譲与税	42,537,000							3,206,207 △	181,204	45,562,003
地方特例交付金	1,212,000						△	54,131		1,157,869
地方交付税	252,000,000							9,347,577	1,451,228	262,798,805
交通安全対策特別交付金	426,000						△	50,586 △	3,717	371,697
分担金及び負担金	2,789,183		10,579	1,500				47,734	14,596	6,043,782
使用料及び手数料	14,644,178							425,276 △	22,006	14,196,896
国庫支出金	166,565,857	9,695,986	4,356,531	27,388,082	5,747,283	5,174,080	36,336,781 △	5,476,904 △	16,270,603	233,517,093
財産収入	3,537,756			303,884				1,569,864	83,543	2,355,319
寄附金	1,537,928		1,210	1,760			200,000	371,307 △	12,588	2,099,617
繰入金	22,000,345			1,313,728	1,402,493		1,609,641 △	1,426,039 △	42,631	24,857,537
諸収入	226,789,753	4,263,498	6,214	551,111	5,491	3,840	231,795 △	86,636,851 △	2,200,770	143,014,081
県 債	244,763,000			10,973,000	1,080,000		27,223,000 △	13,512,000 △	8,946,000	261,581,000
繰越金	160,000			5,478,788				4,898,407		10,537,195
計	1,356,150,000	13,959,484	4,363,955	46,020,932	8,236,767	5,177,920	68,876,875 △	74,047,887 △	24,303,152 △	1,404,434,894

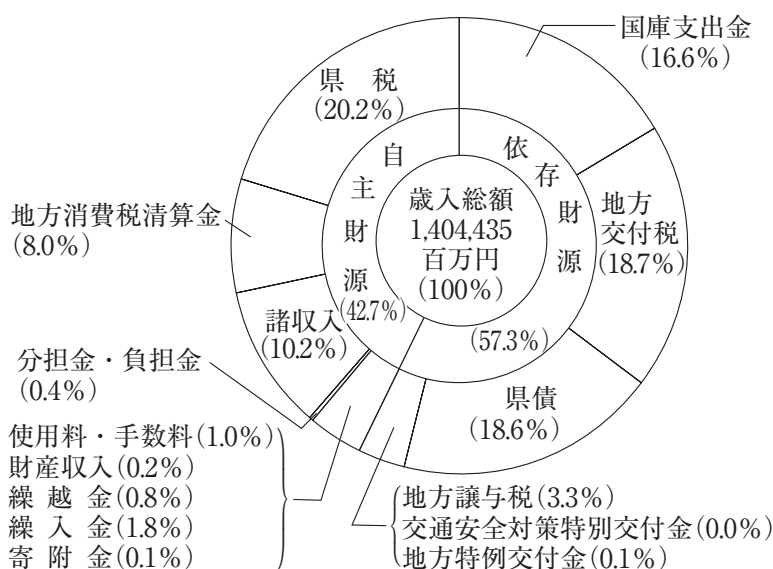
令和3年度最終予算1兆4,609億6,537万円と比較すると次表のとおりです。

第3表 歳入款別最終予算の比較

(単位：千円・%)

区 分	令和4年度最終		令和3年度最終		比 較	
	予算額(A)	構成比	予算額(B)	構成比	増減額(C) (A) - (B)	増減率 (C)/(B)×100
県 税	284,108,000	20.2	272,163,000	18.6	11,945,000	4.4
地方消費税清算金	112,234,000	8.0	109,119,000	7.5	3,115,000	2.9
地方譲与税	45,562,003	3.3	40,435,788	2.8	5,126,215	12.7
地方特例交付金	1,157,869	0.1	1,189,493	0.1	△ 31,624	△ 2.7
地方交付税	262,798,805	18.7	275,995,673	18.9	△ 13,196,868	△ 4.8
交通安全対策特別交付金	371,697	0.0	413,355	0.0	△ 41,658	△ 10.1
分担金及び負担金	6,043,782	0.4	7,051,993	0.5	△ 1,008,211	△ 14.3
使用料及び手数料	14,196,896	1.0	13,895,652	1.0	301,244	2.2
国庫支出金	233,517,093	16.6	263,609,376	18.0	△ 30,092,283	△ 11.4
財産収入	2,355,319	0.2	3,571,468	0.2	△ 1,216,149	△ 34.1
寄附金	2,099,617	0.1	729,222	0.0	1,370,395	187.9
繰入金	24,857,537	1.8	18,666,734	1.3	6,190,803	33.2
諸収入	143,014,081	10.2	188,126,556	12.9	△ 45,112,475	△ 24.0
県 債	261,581,000	18.6	254,618,000	17.4	6,963,000	2.7
繰越金	10,537,195	0.8	11,380,062	0.8	△ 842,867	△ 7.4
計	1,404,434,894	100.0	1,460,965,372	100.0	△ 56,530,478	△ 3.9

第1図 最終歳入予算構成比



令和4年度最終歳入予算は、総額で令和3年度最終歳入予算に対し、3.9%の減額となっています。

地方交付税

令和4年度の普通交付税と特別交付税の額は、次表（第4表）のとおりです。普通交付税については、地方の財源不足の状況等を踏まえ、地方財政計画において、交付税特別会計の令和3年度からの繰越金（1兆2,561億円）と特別会計に直入することとされている地方法人税収入の全額（1兆7,127億円）が計上された一方、地方税や地方譲与税の増収見込みなどを踏まえ、前年度比7.0%減となっています。本県においても同様の理由により、前年度比5.0%の減となっています。

また、特別交付税は、令和4年8月大雨や鳥インフルエンザの防疫措置に係る経費の増などにより、前年度比11.5%の増となったものと推察されます。

第4表 地方交付税

(単位：千円・%)

区 分		令和4年度(A)	令和3年度(B)	比 較	
				増減額(C) (A) - (B)	増減率 (C)/(B) × 100
当 県	普通交付税	257,847,577	271,463,187	△ 13,615,610	△ 5.0
	特別交付税	4,934,233	4,425,784	508,449	11.5
	計	262,781,810	275,888,971	△ 13,107,161	△ 4.8
全 国 (道府県)	普通交付税	9,336,825,518	10,034,780,239	△ 697,954,721	△ 7.0
	特別交付税	158,652,100	149,454,821	9,197,279	6.2
	計	9,495,477,618	10,184,235,060	△ 688,757,442	△ 6.8

※震災復興特別交付税を除く

主な道府県の地方交付税の交付額は、次表のとおりです。当県に対する交付額は全国第6位となっています。

第5表 道府県別地方交付税交付額

(上位10位まで) (単位：百万円)

順位	令和4年度				順位	令和3年度			
	道府県	普通 交付税	特 別 交付税	計		道府県	普通 交付税	特 別 交付税	計
1	北海道	648,947	7,201	656,148	1	北海道	677,935	6,032	683,967
2	兵庫	346,064	4,275	350,339	2	大阪	379,144	1,107	380,251
3	大阪	310,959	1,121	312,080	3	兵庫	371,130	4,045	375,175
4	福岡	289,954	3,973	293,927	4	福岡	328,464	3,628	332,092
5	鹿児島	282,512	6,109	288,621	5	鹿児島	295,404	5,817	301,221
6	新潟	257,848	4,934	262,782	6	埼玉	290,997	1,901	292,898
7	埼玉	245,444	2,434	247,878	7	新潟	271,463	4,426	275,889
8	長崎	233,609	3,865	237,474	8	千葉	253,163	1,237	254,400
9	沖縄	231,012	4,658	235,670	9	熊本	237,532	6,714	244,246
10	熊本	227,546	5,986	233,532	10	長崎	240,250	3,584	243,834

※震災復興特別交付税を除く

(3) 歳出予算のあらまし

歳出予算の目的別（款別）の補正状況は次表のとおりです。

第6表 令和4年度款別（目的別）歳出予算補正状況

(単位：千円)

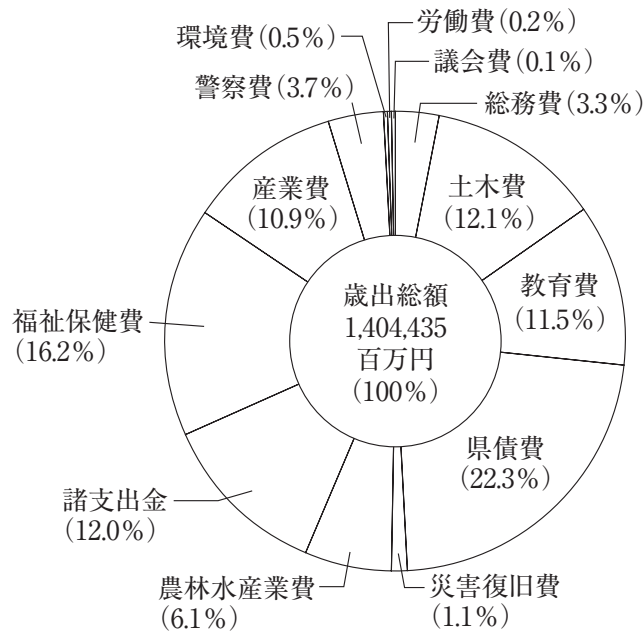
区分	当初	6月専決	6月補正	9月補正	12月補正	12月補正 (追加)	2月補正 (冒頭)	2月補正 (追加)	3月31日 専決	最終予算額
議会費	1,295,398				4,787			△ 46,741		1,253,444
総務費	28,942,990	40,027	10,548	112,993	54,721	4,000	3,100	15,814,189	757,869	45,740,437
環境費	5,248,314		66,861	678,514	10,655			△ 174,097	△ 150,475	6,329,343
福祉保健費	208,557,289	2,194,462	2,215,972	10,253,370	2,044,350	1,710,762	2,812,219	1,959,741	△ 4,773,580	226,974,585
労働費	2,775,713		830	37,419	5,275		53,309	△ 401,800	△ 13,592	2,457,154
産業費	220,588,671	10,830,988	307,380	1,709,199	2,299,458	3,307,403	2,446,357	△ 88,723,075	△ 204,182	152,562,199
農林水産業費	61,122,038	663,588	1,287,714	2,261,454	359,027		29,171,408	△ 7,709,091	△ 1,552,510	85,603,628
土木費	134,685,551	213,705	474,650	4,808,874	2,192,302		32,912,927	△ 3,754,260	△ 1,385,323	170,148,426
警察費	51,016,275			23,018	287,723		331,346	△ 67,916	△ 86,555	51,503,891
教育費	164,092,035	16,714		405,564	976,630	127,890	496,638	△ 2,286,932	△ 574,772	163,253,767
災害復旧費	5,326,983			20,430,527	1,839	27,865		3,393,575	△ 14,103,761	15,077,028
県債費	316,021,029							△ 1,309,066	199,106	314,911,069
諸支出金	156,177,714			5,300,000				9,257,586	△ 2,195,377	168,539,923
予備費	300,000								△ 220,000	80,000
計	1,356,150,000	13,959,484	4,363,955	46,020,932	8,236,767	5,177,920	68,876,875	△ 74,047,887	△ 24,303,152	1,404,434,894

第7表 目的別（款別）最終予算の比較

(単位：千円・%)

区 分	令和4年度最終		令和3年度最終		比 較	
	予算額(A)	構成比	予算額(B)	構成比	増減額(C) (A) - (B)	増減率 (C)/(B)×100
議 会 費	1,253,444	0.1	1,288,961	0.1	△ 35,517	△ 2.8
議 務 費	45,740,437	3.3	71,145,047	4.9	△ 25,404,610	△ 35.7
環 境 費	6,329,343	0.5	8,259,954	0.5	△ 1,930,611	△ 23.4
福 祉 保 健 費	226,974,585	16.2	220,589,648	15.1	6,384,937	2.9
労 働 費	2,457,154	0.2	2,424,946	0.2	32,208	1.3
産 業 費	152,562,199	10.9	229,323,801	15.7	△ 76,761,602	△ 33.5
農 林 水 産 業 費	85,603,628	6.1	89,892,245	6.2	△ 4,288,617	△ 4.8
土 木 費	170,148,426	12.1	166,400,606	11.4	3,747,820	2.3
警 察 費	51,503,891	3.7	50,122,128	3.4	1,381,763	2.8
教 育 費	163,253,767	11.5	169,482,300	11.6	△ 6,228,533	△ 3.7
災 害 復 旧 費	15,077,028	1.1	4,154,431	0.3	10,922,597	262.9
県 債 費	314,911,069	22.3	282,439,787	19.3	32,471,282	11.5
諸 支 出 金	168,539,923	12.0	165,361,518	11.3	3,178,405	1.9
予 備 費	80,000	0.0	80,000	0.0	0	0.0
計	1,404,434,894	100.0	1,460,965,372	100.0	△ 56,530,478	△ 3.9

第2図 最終歳出予算（目的別）構成比



また、性質別分類の歳出予算の補正状況と令和3年度最終予算との比較は、次表（第8表及び第9表）のとおりです。

第8表 歳出性質別最終予算の比較

(単位：千円・%)

区 分	令和4年度最終		令和3年度最終		比 較	
	予算額(A)	構成比	予算額(B)	構成比	増減額(C) (A) - (B)	増減率 (C)/(B)×100
1 消費的経費	700,320,017	49.9	724,645,017	49.6	△ 24,325,000	△ 3.4
(1) 人件費	229,176,506	16.3	230,315,761	15.8	△ 1,139,255	△ 0.5
(2) 物件費	49,595,790	3.5	44,881,728	3.1	4,714,062	10.5
(3) 維持補修費	25,063,093	1.8	25,884,045	1.8	△ 820,952	△ 3.2
(4) 扶助費	9,104,477	0.7	8,113,418	0.5	991,059	12.2
(5) 補助費等	387,380,151	27.6	415,450,065	28.4	△ 28,069,914	△ 6.8
2 投資的経費	207,608,320	14.7	201,507,709	13.8	6,100,611	3.0
(1) 普通建設事業費	193,313,389	13.7	197,658,997	13.5	△ 4,345,608	△ 2.2
(2) 災害復旧事業費	14,294,931	1.0	3,848,712	0.3	10,446,219	271.4
3 公債費	314,408,457	22.4	281,865,064	19.3	32,543,393	11.5
4 積立金	22,626,455	1.7	46,512,660	3.2	△ 23,886,205	△ 51.4
5 金融的経費	114,229,769	8.1	161,508,132	11.0	△ 47,278,363	△ 29.3
6 繰出金	45,161,876	3.2	44,846,790	3.1	315,086	0.7
7 予備費	80,000	0.0	80,000	0.0	0	0.0
計	1,404,434,894	100.0	1,460,965,372	100.0	△ 56,530,478	△ 3.9

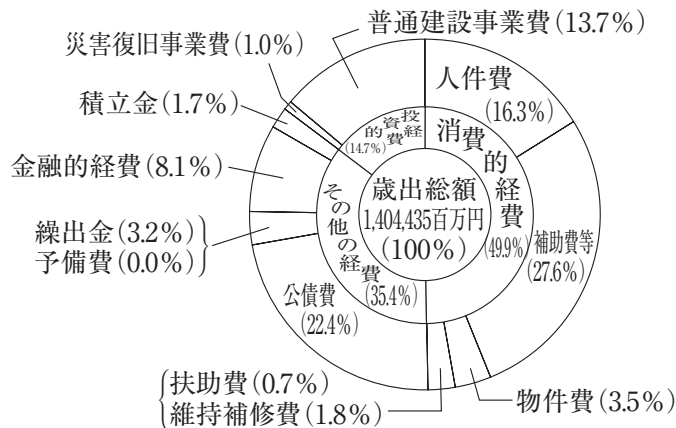
令和4年度の歳出予算は、令和3年度に比べ565億3,048万円（3.9%）の減となっています。

第9表 令和4年度性質別歳出予算補正状況

(単位：千円)

区分	当初	6月専決	6月補正	9月補正	12月補正	12月補正 (追加)	2月補正 (冒頭)	2月補正 (追加)	3月31日 専決	最終予算額
1 消費的経費	647,616,582	9,603,582	4,363,955	20,948,265	5,216,479	5,150,055	8,552,537	6,576,559	7,707,997	700,320,017
(1) 人件費	228,835,559	1,916	628	64,016	1,619,036			△	733,076	229,176,506
(2) 物件費	38,236,626	72,593	3,380,451	8,935,909	12,229	10,840	2,475,445	△	2,903,751	49,595,790
(3) 維持補修費	21,819,184			817,371				3,458,401	△	25,063,093
(4) 扶助費	8,306,314	32,900	63,265	619,857				287,771	△	9,104,477
(5) 補助費等	350,418,899	9,496,173	919,611	10,511,112	3,585,214	5,139,215	6,077,092	4,066,512	△	387,380,151
2 投資的経費	148,311,491	92,700		23,055,686	3,020,288	27,865	59,127,637	△	15,532,439	207,608,320
(1) 普通建設事業費	143,305,690	92,700		2,656,782	3,020,288		59,127,637	△	1,433,720	193,313,389
(2) 災害復旧事業費	5,005,801			20,398,904		27,865		2,961,080	△	14,294,931
(3) 失業対策事業費										
3 公債費	315,465,671							△	199,106	314,408,457
4 積立金	4,092,238			100,712			1,105,751	16,125,514	1,202,240	22,626,455
5 金融的経費	196,098,395	4,263,202		1,160,000				△	2,100,000	114,229,769
6 繰出金	44,265,623			756,269			90,950	193,096	△	45,161,876
7 予備費	300,000								△	80,000
計	1,356,150,000	13,959,484	4,363,955	46,020,932	8,236,767	5,177,920	68,876,875	△	24,303,152	1,404,434,894

第3図 最終歳出予算（性質別）構成比



2 特別会計補正予算のあらまし

13の特別会計の予算は、9月現計で4,141億1,496万円でしたが、2月補正（冒頭）では県有林事業会計で985万円の増額補正を行い、2月補正（追加）において県債管理会計など11会計で事業執行による確定見込み額の過不足調整など合わせて28億3,689万円の増額補正を行いました。

さらに、3月31日専決において、災害救助事業会計で最終的な過不足の調整で3億989万円の減額補正を行い、13会計の最終予算額は4,166億5,180万円となりました。

各会計の補正（下半期）の状況は、次表のとおりです。

第10表 特別会計予算の補正状況（下半期）

（単位：千円）

会計名	9月補正 現計	12月補正	2月補正 (冒頭)	2月補正 (追加)	3月31日 専決	最終予算
県債管理	217,278,412			△ 490,012		216,788,400
地域づくり資金貸付事業	227,201			105,300		332,501
災害救助事業	2,121,131			67,206	△ 309,888	1,878,449
国民健康保険事業	189,578,269			3,891,260		193,469,529
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	489,923			1,173		491,096
心身障害児・者総合施設事業	11,867					11,867
中小企業支援資金貸付事業	797,421			△ 425,881		371,540
林業振興資金貸付事業	182,082			△ 25,480		156,602
沿岸漁業改善資金貸付事業	60,841			△ 40,475		20,366
県有林事業	157,601		9,845	△ 40,326		127,120
用地先行取得事業	180,434					180,434
都市開発資金事業	401,915			131,525		533,440
港湾整備事業	2,627,860			△ 337,400		2,290,460
計	414,114,957	0	9,845	2,836,890	△ 309,888	416,651,804

第4 令和4年度予算繰越しの状況

1	一般会計予算繰越し……………	77
2	継続費通次繰越……………	78

第4 令和4年度予算繰越しの状況

1 一般会計予算繰越し

令和4年度において、補助事業者の工事の遅延、設計変更や計画変更に日時を要したことによるものなどやむを得ない事情で年度内にその支出が終わらず、議会の議決を経て、令和5年度へ予算を繰り越したもの（繰越明許費の補正）は、一般会計で1,154億9,209万円です。また、避けがたい事故のため年度内に支出が終わらず、翌年度へ予算を繰り越したもの（事故繰越し）は、86億7,969万円です。

その内訳は次表のとおりです。

第1表 令和4年度繰越明許費款別一覧表（一般会計）

（単位：千円・％）

区 分	最終予算額 (A)	繰 越 額 (B)	左 の 財 源 内 訳		比率 (B) (A)
			未 収 入 特定財源	一般財源	
総 務 費	45,740,437	537,641	372,924	164,717	1.2
環 境 費	6,329,343	890,786	807,287	83,499	14.1
福 祉 保 健 費	226,974,585	2,316,917	2,251,919	64,998	1.0
労 働 費	2,457,154	53,309	53,309	0	2.2
産 業 費	152,562,199	8,720,857	8,569,280	151,577	5.7
農 林 水 産 業 費	85,603,628	34,524,215	33,232,187	1,292,028	40.3
土 木 費	170,148,426	55,049,309	51,784,237	3,265,072	32.4
警 察 費	51,503,891	489,782	128,134	361,648	1.0
教 育 費	163,253,767	1,859,752	1,345,665	514,087	1.1
災 害 復 旧 費	15,077,028	11,049,517	11,032,449	17,068	73.3
合 計	919,650,458	115,492,085	109,577,391	5,914,694	12.6

第2表 令和4年度事故繰越し款別一覧表（一般会計）

（単位：千円・％）

区 分	最終予算額 (A)	繰 越 額 (B)	左 の 財 源 内 訳		比率 (B) (A)
			未 収 入 特定財源	一般財源	
総 務 費	45,740,437	185,881	181,000	4,881	0.4
環 境 費	6,329,343	392,496	392,209	287	6.2
福 祉 保 健 費	226,974,585	3,483	3,483	0	0.0
農 林 水 産 業 費	85,603,628	5,203,768	4,278,987	924,781	6.1
土 木 費	170,148,426	2,555,719	2,491,962	63,757	1.5
災 害 復 旧 費	15,077,028	338,343	336,180	2,163	2.2
合 計	549,873,447	8,679,690	7,683,821	995,869	1.6

第3表 繰越主要事業一覧表

(単位：千円)

事業名	繰越額
県営経営体育成基盤整備事業費	12,688,057
緊急地方道路整備費	12,149,793
建設関係災害復旧費	8,763,322
広域河川改修費	5,401,537
道路改築費	3,492,343
観光需要喚起緊急対策費	2,910,209
県営湛水防除事業費	2,806,498
河川災害復旧関連緊急事業費	2,794,232
災害関連緊急砂防費	2,435,965
河川災害復旧助成費	1,985,636
通常砂防費	1,953,380

第4表 繰越事由別内訳

(単位：千円・%)

事由	繰越額	構成比
補助事業者の計画変更等によるもの	5,163,886	4.5
計画諸条件、設計・工法変更等によるもの	108,756,438	94.2
用地物件補償にかかる調整等によるもの	1,571,761	1.3
合計	115,492,085	100.0

2 継続費逐次繰越

一般会計の継続費逐次繰越予定額は次表のとおりです。

第5表 令和4年度継続費逐次繰越一覧表（一般会計）

(単位：千円)

款別	議案事業名	継続費	逐次繰越 予定額	左の財源内訳	
				未収入 特定財源	一般財源
産業費 土木費	県政記念館改修費	1,231,309	4,541	2,996	1,545
	鵜川治水ダム事業費 (鵜川ダム)	36,030,000	1,889,759	1,842,357	47,402
	一級河川福島潟広域河川改 修事業費(福島潟水門本体)	3,500,000	778,181	742,999	35,182
	一般国道117号道路改築事業 (灰雨トンネル)	5,700,000	2,217,560	2,178,658	38,902
	県道新発田津川線緊急地方道 路整備事業(白川大橋)	4,000,000	905,299	893,915	11,384
	県央基幹病院新築事業	23,578,678	2,327,420	2,327,420	0
	十日町病院改築事業	14,224,310	504,648	504,648	0
合計	88,264,297	8,627,408	8,492,993	134,415	

第5 令和4年度予算の執行状況（下半期）

1	収支の状況	79
2	一時借入金の状況	81
3	基金の状況	82
4	投資事業の執行状況	84

第5 令和4年度予算の執行状況（下半期）

1 収支の状況

令和4年度予算についての収支状況は、次表のとおりです。

一般会計については、予算現額に対する収入割合は83.4%、支出割合が83.2%となっており、収入割合が支出割合を0.2ポイント上回っています。

特別会計については、13会計の総計で収入割合が97.7%、支出割合が94.8%となっており、収入割合が支出割合を2.9ポイント上回っています。

第1表 令和4年度一般会計予算執行状況（令和5年3月31日現在）

（歳入）

（単位：千円・%）

款 別	予 算 現 額			収 入 済 額 (B)	収入割合 $\frac{(B)}{(A)} \times 100$
	予 算 額	繰 越 額	計 (A)		
県 税	284,108,000	0	284,108,000	274,401,502	96.6
地方消費税清算金	112,234,000	0	112,234,000	112,234,857	100.0
地方譲与税	45,562,003	0	45,562,003	45,562,003	100.0
地方特例交付金	1,157,869	0	1,157,869	1,157,869	100.0
地方交付税	262,798,805	0	262,798,805	262,798,805	100.0
交通安全対策特別交付金	371,697	0	371,697	371,697	100.0
分担金及び負担金	6,043,782	3,762,478	9,806,260	5,419,343	55.3
使用料及び手数料	14,196,896	0	14,196,896	13,686,280	96.4
国庫支出金	233,517,093	87,777,598	321,294,691	215,098,876	66.9
財産収入	2,355,319	0	2,355,319	2,247,267	95.4
寄附金	2,099,617	0	2,099,617	1,803,372	85.9
繰入金	24,857,537	255,153	25,112,690	3,223,547	12.8
諸収入	143,014,081	1,975,563	144,989,644	131,627,899	90.8
県債	261,581,000	43,009,000	304,590,000	203,976,000	67.0
繰越金	10,537,195	7,625,638	18,162,833	18,180,349	100.1
計	1,404,434,894	144,405,430	1,548,840,324	1,291,789,666	83.4

（注）予算額には3月31日専決額を含む。

(歳出)

(単位：千円・%)

款 別	予 算 現 額			支 出 済 額 (B)	支出割合 $\frac{(B)}{(A)} \times 100$
	予 算 額	繰 越 額	計 (A)		
議 会 費	1,253,444	0	1,253,444	1,236,862	98.7
総 務 費	45,741,296	1,225,803	46,967,099	38,059,834	81.0
環 境 費	6,329,343	0	6,329,343	3,187,212	50.4
福 祉 保 健 費	226,975,293	8,057,952	235,033,245	203,435,405	86.6
労 働 費	2,457,154	0	2,457,154	1,832,070	74.6
産 業 費	152,562,199	30,343,117	182,905,316	169,114,409	92.5
農 林 水 産 業 費	85,605,423	39,262,692	124,868,115	67,535,806	54.1
土 木 費	170,149,164	59,030,807	229,179,971	130,032,251	56.7
警 察 費	51,507,681	645,070	52,152,751	46,563,603	89.3
教 育 費	163,254,798	2,652,572	165,907,370	144,892,600	87.3
災 害 復 旧 費	15,077,028	1,974,136	17,051,164	4,063,709	23.8
県 債 費	314,911,069	0	314,911,069	314,828,891	100.0
諸 支 出 金	168,539,923	0	168,539,923	162,931,051	96.7
予 備 費	71,079	0	71,079	0	0.0
県民生活・環境費	0	1,213,281	1,213,281	175,370	14.5
計	1,404,434,894	144,405,430	1,548,840,324	1,287,889,073	83.2

(注) 予算額には3月31日専決額を含み、予備費充用後である。

第2表 令和4年度特別会計予算執行状況 (令和5年3月31日現在)

(単位：千円・%)

会 計 名	歳入歳出 予算現額 (A)	収入済額 (B)	収入割合 $\frac{(B)}{(A)} \times 100$	支出済額 (C)	支出割合 $\frac{(C)}{(A)} \times 100$
地域づくり資金貸付事業	332,501	3,839,498	1,154.7	3,393	1.0
災害救助事業	1,878,449	409,992	21.8	495,229	26.4
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	491,096	575,129	117.1	161,459	32.9
心身障害児・者総合施設事業	11,867	2,026	17.1	2,026	17.1
中小企業支援資金貸付事業	371,540	576,532	155.2	329,806	88.8
林業振興資金貸付事業	156,602	637,406	407.0	84,003	53.6
沿岸漁業改善資金貸付事業	20,366	341,334	1,676.0	1,034	5.1
県有林事業	174,332	131,239	75.3	140,368	80.5
港湾整備事業	2,585,509	2,502,939	96.8	2,100,025	81.2
都市開発資金事業	533,440	0	0.0	841	0.2
県債管理	216,788,400	216,788,669	100.0	216,788,669	100.0
国民健康保険事業	193,469,529	181,529,831	93.8	175,107,696	90.5
用地先行取得事業	180,434	180,433	100.0	180,382	100.0
計	416,994,065	407,515,028	97.7	395,394,931	94.8

(注) 予算現額には、令和3年度からの繰越額を含む。

2 一時借入金の状況

一時借入金は、支払い資金の不足を一時的に賄うために借り入れる資金で、令和4年10月1日から令和5年3月31日までの状況は、次表のとおりです。

第3表 令和4年度一時借入金の状況（下半期）

（単位：日・千円）

月 別	借入日数	一日平均借入額	最 高 値
令和4年10月	31	37,529,010	70,076,285
11月	30	18,725,215	68,724,974
12月	17	3,436,509	15,368,303
令和5年1月	25	12,713,763	44,564,663
2月	28	55,193,234	88,506,881
3月	29	32,757,854	51,803,449
下 期	160	29,916,989	68,988,882

(注) 1 一時借入金の議決最高額は2,500億円。

(注) 2 一日平均借入額とは、その月の借入額の合計をその月の全日数で割ったものです。

3 基金の状況

令和4年度末の基金の現在高は次のとおりです。

第4表 基金の現在高

(令和5年3月末現在高)

(単位：千円)

基金名	令和3年度末 現在高	令和4年度増減		令和4年度末 現在高
		積立	取崩	
財政調整基金	(59,274,410)	(11,108,776)	(7,665,018)	(62,718,168)
	51,611,476	12,306,692	15,100,000	48,818,168
県債管理基金	(243,331,724)	(77,181,133)	(53,442,526)	(267,070,331)
	245,631,724	72,881,133	51,442,526	267,070,331
土地基金	(1,384,435)	(1,889)	(2,084)	(1,384,240)
	1,382,351	1,889	0	1,384,240
災害救助基金	(1,316,013)	(26,698)	(32,968)	(1,309,743)
	1,293,238	413,066	439,244	1,267,060
産業振興基金	(2,035,848)	(101)	(478,260)	(1,557,689)
	1,618,765	101	348,018	1,270,848
産業振興貸付基金	(255,065)	(19,807)	(19,805)	(255,067)
	255,065	19,807	19,805	255,067
心身障害児・者総合施設基金	(433,159)	(2,000)	(7,847)	(427,312)
	425,312	2,000	9,830	417,482
地域環境保全基金	(334,476)	(19)	(21,289)	(313,206)
	313,187	19	20,769	292,437
地域振興基金	(363,940)	(20)	(37,908)	(326,052)
	326,032	20	34,052	292,000
ふるさと保全基金	(1,690,957)	(0)	(22,517)	(1,668,440)
	1,668,441	0	17,565	1,650,876
介護保険財政安定化基金	(5,893,179)	(353)	(0)	(5,893,532)
	5,893,179	353	0	5,893,532
森林整備地域活動支援基金	(78,527)	(327)	(6,352)	(72,502)
	72,498	4	4,413	68,089
産業廃棄物税基金	(1,235,046)	(139,140)	(172,186)	(1,202,000)
	1,062,860	139,140	159,025	1,042,975
高等学校等奨学金貸与基金	(1,283,062)	(173,651)	(46,733)	(1,409,980)
	1,316,422	155,802	44,706	1,427,518
後期高齢者医療 財政安定化基金	(3,441,881)	(304,622)	(0)	(3,746,503)
	3,441,881	304,622	0	3,746,503
安心こども基金	(1,179,818)	(996,753)	(372,792)	(1,803,779)
	807,025	996,753	128,878	1,674,900
農業構造改革支援基金	(1,010,044)	(7,030)	(126,466)	(890,608)
	890,554	2,542	303,916	589,180
競技力向上・選手育成基金	(17,918)	(1)	(0)	(17,919)
	17,918	1	0	17,919
地域医療介護総合確保基金	(12,244,428)	(3,152,983)	(3,475,193)	(11,922,218)
	8,785,129	3,153,470	3,622,321	8,316,278
災害対応基金	(451,452)	(27)	(0)	(451,479)
	451,452	27	879	450,600
国民健康保険財政安定化基金	(4,340,009)	(2,647,049)	(0)	(6,987,058)
	4,340,009	2,647,049	0	6,987,058
給付型奨学金基金	(1,015,446)	(61)	(9,570)	(1,005,937)
	1,011,936	61	8,040	1,003,957
再生可能・次世代エネルギー基金	(577,901)	(33)	(34,763)	(543,171)
	543,138	33	30,603	512,568
森林環境譲与税基金	(88,559)	(104,399)	(122,006)	(70,952)
	19,203	103,494	103,857	18,840
小児医療機能強化基金	(340,043)	(109,070)	(0)	(449,113)
	340,043	109,070	0	449,113
新型コロナウイルス感染症対策等 応援基金	(13,288)	(6,476)	(0)	(19,764)
	17,095	6,824	3,431	20,488
合計	(343,630,628)	(95,982,418)	(66,096,283)	(373,516,763)
	333,535,933	93,243,972	71,841,878	354,938,027

- (注) 1 土地基金には土地を含む。
2 災害救助基金には、備蓄品を含む。
3 産業振興貸付基金には貸付金（債権）を含む。
4 令和4年度末現在高欄の（ ）書きは、令和5年3月31日現在の金額である。
5 令和4年度増減欄の（ ）書きには、令和3年度予算計上の新規積立金（運用益以外のもの）及び取崩額を含む。

主な基金の状況として、財政調整基金は、交付税減少等対応分84億円や経費節減等による積戻し39億円、基金運用益669万円を合わせて123億669万円の積立てを行った一方、151億円を取り崩した結果、令和4年度末現在高は、488億1,817万円となりました。

県債管理基金は、新規積立676億254万円や基金運用益4億8,124万円などを合わせて728億8,113万円の積立てを行った一方、514億4,253万円を取り崩した結果、令和4年度末現在高は、2,670億7,033万円となりました。

4 投資事業の執行状況

令和4年度3月末現在における投資事業の予算執行状況は、次表のとおりです。

第5表 令和4年度投資事業の予算執行状況（普通会計）

（単位：百万円・％）

区 分		予算計上額	契約済額	支出済額	契約率	支払率
補助事業	普通建設事業	178,435	136,313	57,011	76.4	32.0
	災害復旧事業	2,025	1,392	667	68.7	32.9
	計	180,460	137,705	57,678	76.3	32.0
単独事業	普通建設事業	64,729	53,467	20,500	82.6	31.7
	災害復旧事業	42	27	1	64.3	2.4
	計	64,771	53,494	20,501	82.6	31.7
合 計		245,231	191,199	78,179	78.0	31.9

- (注) 1 投資的経費のうち、失業対策事業費、造林事業費、事業費支弁の人件費及び事務雑費、国直轄事業負担金、他の普通地方公共団体が施行する事業に対する補助金及び負担金を除く。
 2 令和3年度からの繰越分を含む。
 3 支払率は、予算計上額に対する支出済額の割合

令和4年度上半期（4月から9月まで）の執行状況は、物価の安定に配慮しつつ、県内景気の回復、拡大を図るため、促進的な事業施行を行った結果、67.6%の契約率となり、前年度を0.1ポイント上回りました（令和3年度同期67.5%）。

上半期、下半期の全体では、契約率は78.0%と前年度を2.7ポイント下回りました。

第6 公営企業会計の状況

1	公営企業のあらまし	85
2	電気事業会計	87
	(1) 電気事業のあらまし	87
	(2) 令和5年度当初予算の状況	90
	(3) 令和4年度予算（下半期）の状況	91
3	工業用水道事業会計	92
	(1) 工業用水道事業のあらまし	92
	(2) 令和5年度当初予算の状況	93
	(3) 令和4年度予算（下半期）の状況	94
4	工業用地造成事業会計	96
	(1) 工業用地造成事業会計のあらまし	96
	(2) 令和5年度当初予算の状況	97
	(3) 令和4年度予算（下半期）の状況	97
5	新潟東港臨海用地造成事業会計	97
	(1) 新潟東港臨海用地造成事業のあらまし	97
	(2) 令和5年度当初予算の状況	98
	(3) 令和4年度予算（下半期）の状況	98
6	病院事業会計	99
	(1) 病院事業のあらまし	99
	(2) 令和5年度当初予算の状況	99
	(3) 令和4年度予算（下半期）の状況	101
7	基幹病院事業会計	102
	(1) 基幹病院事業のあらまし	102
	(2) 令和5年度当初予算の状況	102
	(3) 令和4年度予算（下半期）の状況	103
8	流域下水道事業会計	104
	(1) 流域下水道事業のあらまし	104
	(2) 令和5年度当初予算の状況	104
	(3) 令和4年度予算（下半期）の状況	105

第6 公営企業会計の状況

1 公営企業のあらまし

公営企業とは、地方公営企業法の適用を受けて地方公共団体の行政の一つとして経営する事業をいい、公共の福祉の増進をその本来の目的としていますが、事業の性質上、常に企業としての経済性を発揮して能率的かつ合理的に運営されることが必要です。このため会計方式についても、官公庁会計（現金主義会計方式）をとらず、民間企業と同様に収益費用の発生時点においてとらえる発生主義会計方式をとっていますので、収益的収支（事業活動によって生ずる料金などの収益、人件費、その他の諸経費などの費用の経理）と資本的収支（施設、設備などの整備に関する収入や支出の経理）とに区分されています。

当県が経営する事業は次の7事業です。

- ▶電 気 事 業 県内13水力発電所（三面、猿田、奥三面、胎内第一、胎内第二、胎内第三、胎内第四、田川内、笠堀、刈谷田、広神、高田、新高田の各発電所）及び2太陽光発電所（新潟東部、北新潟）において電力会社に発生電力を供給する事業を実施しています。
- ▶工業用水道事業 工業立地基盤整備又は地盤沈下対策のため、県内4工業地帯に対して工業用水（新潟臨海、上越、栃尾の各工業用水道）を供給する事業を実施しています。
- ▶工業用地造成事業 上越市、見附市及び阿賀野市にある県営産業団地において、分譲事業を実施しています。なお、見附市にある中部産業団地の分譲はリース地を除き、平成29年度で完了しました。
- ▶新潟東港臨海用地造成事業 新潟東港工業地帯の港湾事業用地等を管理・処分する事業を実施しています。
- ▶病 院 事 業 県民の健康保持、医療環境の向上のために、一般病院12施設、精神科病院1施設で病院事業を実施しています。
- ▶基 幹 病 院 事 業 県民の健康保持に必要な医療を提供するため、魚沼地域及び県央地域の医療体制整備事業を実施しています。
- ▶流域下水道事業 県民の公衆衛生の向上及び公共用水域の水質保全のため、4流域（信濃川下流、阿賀野川、西川及び魚野川各流域）において流域下水道事業を実施しています。

電気事業・工業用水道事業・工業用地造成事業は企業局が、新潟東港臨海用地造成事業は交通政策局が、病院事業は病院局が、基幹病院事業は福祉保健部が、流域下水道事業は土木部がそれぞれ所管しています。

なお、これらの事業の令和5年度当初予算は、次表のとおりです。

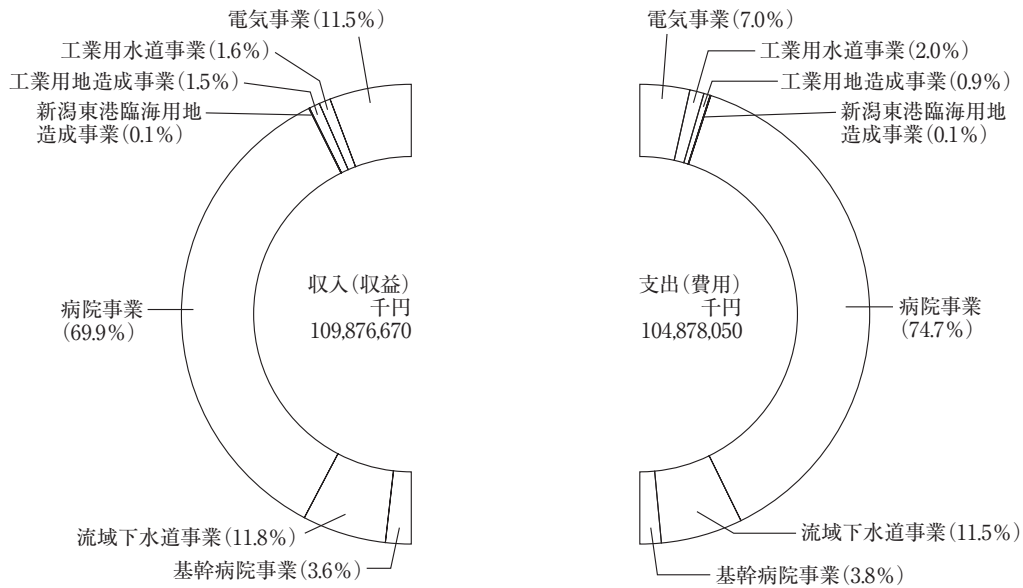
令和5年度企業会計予算

(単位：千円・%)

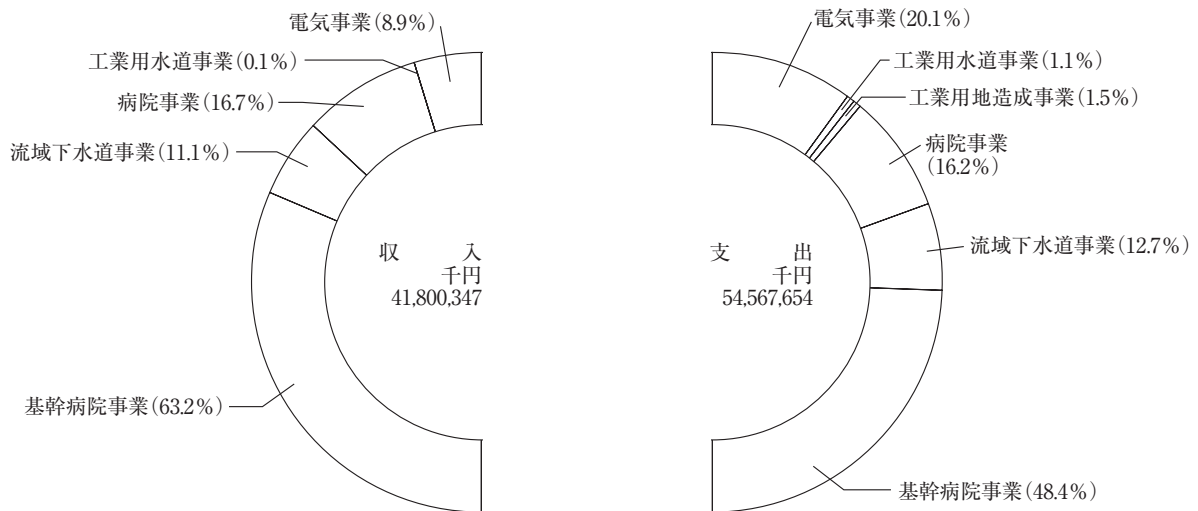
区 分			令和5年度	令和4年度	比 較	
			当初予算(A)	当初予算(B)	増減額(C) (A) - (B)	増減率 (C)/(B)×100
電 気 事 業	収益的	収入	12,692,791	8,013,138	4,679,653	58.4
		支出	7,343,241	6,016,801	1,326,440	22.0
	資本的	収入	3,705,564	3,930,011	△ 224,447	△ 5.7
		支出	10,952,494	9,348,414	1,604,080	17.2
工業用水道事業	収益的	収入	1,782,312	1,917,473	△ 135,161	△ 7.0
		支出	2,111,556	1,982,478	129,078	6.5
	資本的	収入	21,609	1,912	19,697	1,030.2
		支出	615,619	856,667	△ 241,048	△ 28.1
工 業 用 地 造 成 事 業	収益的	収入	1,642,564	2,034,038	△ 391,474	△ 19.2
		支出	889,269	1,145,461	△ 256,192	△ 22.4
	資本的	収入	0	0	0	-
		支出	795,037	749,893	45,144	6.0
新潟東港臨海 用地造成事業	収益的	収入	93,614	106,740	△ 13,126	△ 12.3
		支出	64,539	64,574	△ 35	△ 0.1
	資本的	収入	0	0	0	-
		支出	0	0	0	-
病 院 事 業	収益的	収入	76,833,939	75,949,232	884,707	1.2
		支出	78,337,440	76,055,140	2,282,300	3.0
	資本的	収入	6,970,120	8,962,715	△ 1,992,595	△ 22.2
		支出	8,826,489	10,666,135	△ 1,839,646	△ 17.2
基幹病院事業	収益的	収入	3,910,469	3,624,918	285,551	7.9
		支出	4,019,778	3,647,045	372,733	10.2
	資本的	収入	26,472,899	9,415,840	17,057,059	181.2
		支出	26,472,899	9,415,840	17,057,059	181.2
流域下水道事業	収益的	収入	12,920,981	12,566,214	354,767	2.8
		支出	12,112,227	11,653,550	458,677	3.9
	資本的	収入	4,630,155	5,562,452	△ 932,297	△ 16.8
		支出	6,905,116	7,755,245	△ 850,129	△ 11.0
計	収益的	収入	109,876,670	104,211,753	5,664,917	5.4
		支出	104,878,050	100,565,049	4,313,001	4.3
	資本的	収入	41,800,347	27,872,930	13,927,417	50.0
		支出	54,567,654	38,792,194	15,775,460	40.7
	収益 資本計	収入	151,677,017	132,084,683	19,592,334	14.8
		支出	159,445,704	139,357,243	20,088,461	14.4

(注) 流域下水道事業は、令和2年度から公営企業会計に移行。

収益的収支の各事業別構成



資本的収支の各事業別構成



2 電気事業会計

(1) 電気事業のあらまし

県は、地域開発事業の一環として、次の水力発電所13か所及び太陽光発電所2か所を設置し、電力会社に対する発生電力の供給を行っています。

○三面発電所（村上市）

昭和24年に着手した三面川総合開発事業の一環として三面発電所を設置し、昭和27年12月から発電を開始しました。

○猿田発電所（村上市）

三面発電所の建設後、その上流に猿田発電所を設置し、昭和30年12月から発電を開始しました。なお、令和4年8月の大雨により浸水被害を受け、発電を停止しています。

○胎内第二発電所（胎内市）

胎内川の開発については、二段階開発方式により、まず昭和32年に胎内川下流部に第二発電所の建設に着手し、昭和34年10月から発電を開始しました。

○胎内第一発電所（胎内市）

胎内第二発電所の建設に引き続き、胎内川の上流部に胎内第一発電所を設置し、昭和37年10月から発電を開始しました。なお、令和3年4月から発電を停止し、大規模な改良工事を行っています。

○笠堀発電所（三条市）

昭和36年に着手した五十嵐川総合開発事業の一環として、笠堀発電所を設置し、昭和39年10月から発電を開始しました。

○高田発電所（上越市）

名立川、桑取川水系の開発については、上越市と発電及び上水道事業に関する総合計画を策定し、これに基づき、昭和40年8月に高田発電所の建設に着手し、昭和43年11月から発電を開始しました。

○田川内発電所（五泉市）

昭和48年に着手した早出川総合開発事業の一環として、田川内発電所を設置し、昭和53年12月から発電を開始しました。また、平成29年6月から大規模な改良工事が行われ、令和2年1月に竣工し発電を再開しました。

○胎内第三発電所（胎内市）

胎内川の胎内第二発電所下流部に、既設砂防ダムを利用した胎内第三発電所を設置し、昭和58年11月から発電を開始しました。

○新高田発電所（上越市）

新高田発電所は、高田発電所に併設し、河水の有効利用を図るため、昭和57年度に建設に着手し、昭和59年10月から発電を開始しました。

○刈谷田発電所（長岡市）

刈谷田発電所は、昭和55年度に建設された刈谷田川ダムに電力供給の安定を図るため、発電参加したものであり、昭和63年度に着工し、平成2年10月から発電を開

始しました。

○奥三面発電所（村上市）

昭和55年に着手した三面川河川総合開発事業の一環として、奥三面発電所を設置し、平成13年4月から発電を開始しました。なお、令和4年8月の大雨により浸水被害を受け、発電を停止していましたが、令和5年夏頃から発電の再開を予定しております。

○広神発電所（魚沼市）

和田川総合開発事業の一環として、広神発電所を設置し、平成23年3月から発電を開始しました。

○太陽光発電所

新潟版グリーンニューディール政策の取組の一環として、新潟東部太陽光発電所を阿賀野市に設置し、平成23年10月31日から1号系列、平成24年7月1日から2号系列、平成27年7月1日から3号系列の発電を開始しました。

また、北新潟太陽光発電所を新潟市に設置し、平成26年11月28日から発電を開始しました。

○胎内第四発電所（胎内市）

胎内川総合開発事業の一環として、胎内第四発電所を設置し、平成31年4月から発電を開始しました。

これらの施設の概要は次表のとおりです。

（令和5年4月1日現在）

項目 発電所名	水 車	発 電 機	使用水量		発 電 力		
			最大	常時	最大	常時	予定電力量
			m ³ /s	m ³ /s	kW	kW	MWh
三 面	立軸フランシス 2台	立軸回転界磁形三相同期 2台	54.0	18.78	30,000	9,000	150,081
猿 田	立軸フランシス 2台	立軸回転界磁形三相同期 2台	34.0	4.60	21,800	1,800	0
奥 三 面	立軸フランシス 1台	立軸回転界磁形三相同期 1台	40.0	14.38	34,500	8,000	63,493
胎内第一	立軸フランシス 1台	立軸回転界磁形三相同期 1台	8.0	2.16	11,000	2,200	0
胎内第二	立軸カプラン 1台	立軸籠形三相誘導 1台	14.9	3.31	3,600	570	19,004
胎内第三	横軸S型チューブラ 1台	横軸籠形三相誘導 1台	17.4	4.25	2,000	350	10,573
胎内第四	横軸フランシス(両掛) 2台	横軸回転界磁形三相同期 1台	7.0	1.20	2,600	260	12,359
田 川 内	立軸カプラン 1台	立軸回転界磁形三相同期 1台	12.0	1.51	7,100	470	28,256
笠 堀	立軸カプラン 1台	立軸回転界磁形三相同期 1台	13.8	4.81	7,200	1,190	34,549
刈 谷 田	横軸フランシス 1台	横軸回転界磁形三相同期 1台	3.0	0.46	1,100	81	5,499
広 神	横軸フランシス 1台	横軸回転界磁形三相同期 1台	5.0	1.11	1,600	0	6,024
高 田	立軸フランシス 1台	立軸回転界磁形三相同期 1台	7.0	0.96	11,500	700	22,512
新 高 田	横軸フランシス 1台	横軸籠形三相誘導 1台	1.6	0.76	2,500	1,100	1,661

発電所名	パネ ル	最大出力 (kW)	想定電力量 (kWh)
新潟東部太陽光発電所	多結晶シリコン太陽電池 (1号系列)	17,009	22,399,619
	単結晶シリコン太陽電池 (2号系列)		
	単結晶シリコン太陽電池 (3号系列)		
北新潟太陽光発電所	単結晶シリコン太陽電池	3,980	5,404,423

(2) 令和5年度当初予算の状況

ア 業務の予定量

令和5年度における業務の予定量は、次表のとおりです。

区 分	令和5年度当初		令和4年度当初		比 較	
	予定電力量(A)	構成比	予定電力量(B)	構成比	増減量(C) (A)-(B)	増減率 (C)/(B)×100
水力発電所	MWh	%	MWh	%	MWh	%
三面発電所	150,081	42.3	150,889	29.7	△ 808	△ 0.5
猿田発電所	0	0.0	54,854	10.8	△ 54,854	△ 100.0
奥三面発電所	63,493	17.9	135,959	26.8	△ 72,466	△ 53.3
胎内第一発電所	0	0.0	0	0.0	0	0.0
胎内第二発電所	19,004	5.4	18,679	3.7	325	1.7
胎内第三発電所	10,573	3.0	10,402	2.0	171	1.6
胎内第四発電所	12,359	3.5	12,086	2.4	273	2.3
田川内発電所	28,256	8.0	29,352	5.8	△ 1,096	△ 3.7
笠堀発電所	34,549	9.8	34,794	6.8	△ 245	△ 0.7
刈谷田発電所	5,499	1.5	5,347	1.0	152	2.8
広神発電所	6,024	1.7	7,494	1.5	△ 1,470	△ 19.6
高田発電所	22,512	6.4	44,124	8.7	△ 21,612	△ 49.0
新高田発電所	1,661	0.5	4,166	0.8	△ 2,505	△ 60.1
計	354,011	100.0	508,146	100.0	△ 154,135	△ 30.3
区 分	令和5年当初		令和4年当初		比 較	
	想定電力量(A)	構成比	想定電力量(B)	構成比	増減量(C) (A)-(B)	増減率 (C)/(B)×100
太陽光発電所	MWh	%	MWh	%	MWh	%
新潟東部太陽光発電所	22,400	80.6	22,400	80.6	0	0.0
北新潟太陽光発電所	5,404	19.4	5,404	19.4	0	0.0
計	27,804	100.0	27,804	100.0	0	0.0

イ 主要事業

令和5年度で施行する主な事業は、次のとおりです。

(ア) 修繕工事 事業費：1,520,718千円

・笠堀発電所 大谷取水ダム堤体・護床工補修（その2）工事 等

(イ) 建設改良工事 事業費：5,023,830千円

・発電管理センター他監視制御装置更新工事 等

ウ 収支状況表

(単位：千円・%)

区 分		令和5年度当初 (A)	令和4年度当初 (B)	差引(C)	増減率 (C)/(B)×100
収益的 収支	総 収 益	12,692,791	8,013,138	4,679,653	58.4
	総 費 用	7,343,241	6,016,801	1,326,440	22.0
	差 引 純 利 益	5,349,550	1,996,337	3,353,213	168.0
資本的 収支	資 本 的 収 入	3,705,564	3,930,011	△ 224,447	△ 5.7
	資 本 的 支 出	10,952,494	9,348,414	1,604,080	17.2
	差 引	△ 7,246,930	△ 5,418,403	△ 1,828,527	
	内部留保資金補てん額	7,246,930	5,418,403		

(3) 令和4年度予算（下半期）の状況

ア 予算の補正及び執行状況は、次表のとおりです。

(単位：千円)

区 分	予 算 額				執 行 額			残 額 (A)－(B)	
	9月補正後	12月補正	2月補正	合計(A)	上半期	下半期	合計(B)		
収益的 収支	総 収 益	6,948,922		△ 259,454	6,689,468	4,074,322	2,882,315	6,956,637	△ 267,169
	総 費 用	7,050,451	6,732	252,606	7,309,789	1,824,658	3,897,632	5,722,290	1,587,499
	収 支 差	△ 101,529	△ 6,732	△ 512,060	△ 620,321	2,249,664	△ 1,015,317	1,234,347	△ 1,854,668
資本的 収支	資本的収入	4,138,011		△ 1,592,000	2,546,011	23	1,009,712	1,009,735	1,536,276
	資本的支出	9,577,214		△ 1,650,429	7,926,785	2,417,275	3,707,625	6,124,900	1,801,885
	収 支 差	△ 5,439,203	0	58,429	△ 5,380,774	△ 2,417,252	△ 2,697,913	△ 5,115,165	△ 265,609

※執行額には繰越分を含む

イ 水力発電所における電力供給状況は、次表のとおりです。

区分	令和4年度				令和3年度			
	予定電力量 (kWh)	供給電力量 (kWh)	達成率 (%)	電力料金収入 (円)	予定電力量 (kWh)	供給電力量 (kWh)	達成率 (%)	電力料金収入 (円)
上半期 計	285,257,000	269,849,357	94.6	3,129,753,776	285,884,000	279,873,766	97.9	3,255,233,585
10月	24,174,000	8,982,452	37.2	107,887,974	23,956,000	28,613,787	119.4	323,044,751
11月	40,685,000	18,272,667	44.9	223,036,785	36,255,000	32,794,283	90.5	400,766,933
12月	43,808,000	33,031,314	75.4	414,891,737	43,459,000	65,529,891	150.8	780,360,673
1月	32,371,000	19,532,288	60.3	246,362,309	31,512,000	43,428,584	137.8	486,070,221
2月	30,806,000	17,181,593	55.8	228,560,509	30,543,000	21,046,030	68.9	249,381,317
3月	51,045,000	39,928,662	78.2	495,624,083	50,589,000	51,301,244	101.4	608,870,388
下半期 計	222,889,000	136,928,976	61.4	1,716,363,397	216,314,000	242,713,819	112.2	2,848,494,283
合計	508,146,000	406,778,333	80.1	4,846,117,173	502,198,000	522,587,585	104.1	6,103,727,868

(注) 上表は㈱エネット供給分（三面発電所他8発電所）及び東北電力ネットワーク㈱供給分（広神発電所他2発電所）の合計値です。

電力料金収入は消費税分を除く

ウ 太陽光発電所における電力供給状況は、次表のとおりです。

区分	令和4年度				令和3年度			
	想定電力量 (kWh)	供給電力量 (kWh)	達成率 (%)	電力料金収入 (円)	想定電力量 (kWh)	供給電力量 (kWh)	達成率 (%)	電力料金収入 (円)
上半期計	18,238,708	19,954,775	109.4	776,311,550	18,238,708	20,409,648	111.9	793,896,135
10月	2,357,389	2,462,883	104.5	95,829,503	2,357,389	2,272,161	96.4	88,255,498
11月	1,593,047	2,091,432	131.3	81,279,814	1,593,047	1,961,671	123.1	76,240,246
12月	1,010,624	1,058,853	104.8	41,245,208	1,010,624	1,115,462	110.4	43,298,306
1月	985,912	1,110,610	112.6	43,178,177	985,912	1,432,194	145.3	55,553,204
2月	1,233,167	1,829,503	148.4	71,195,955	1,233,167	1,635,936	132.7	63,577,736
3月	2,385,195	3,346,567	140.3	130,247,009	2,385,195	2,304,331	96.6	89,295,641
下半期計	9,565,334	11,899,848	124.4	462,975,666	9,565,334	10,721,755	112.1	416,220,631
合計	27,804,042	31,854,623	114.6	1,239,287,216	27,804,042	31,131,403	112.0	1,210,116,766

(注) 電力料金収入は消費税分を除く

3 工業用水道事業会計

(1) 工業用水道事業のあらまし

県営工業用水道事業は、山ノ下工業用水道に始まり、その後、上越工業用水道、新潟臨海工業用水道及び栃尾工業用水道を建設しましたが、平成2年、山ノ下工業用水道を新潟臨海工業用水道に接続し一元化したため、現在、これら3工業用水道で給水を行っています。

○上越工業用水道（上越市）

上越工業地帯は、工業用水の水源を地下水に依存していましたが、その後、大工場の新増設が相次ぎ、用水の需要が増大する一方で、地下水位の低下を招く結果となったため、県は、新たな水源として、関川の上稲田地先を水源とする上越工業用水道を建設し、昭和37年5月から給水を開始しました。

○新潟臨海工業用水道（新潟市、北蒲原郡聖籠町）

新潟東港工業地帯の建設に伴い、阿賀野川等を水源とする新潟臨海工業用水道を建設し、昭和50年10月から一部給水を開始したところですが、山ノ下地区に工業用水を供給してきた山ノ下工業用水道が施設の老朽化に加えて海水遡上による塩害等の問題を抱えていたため、新潟臨海工業用水道との接続事業を実施し、平成2年8月から一元的な給水を開始しました。

○栃尾工業用水道（長岡市）

旧栃尾市の主要産業である繊維産業に工業用水を供給するため、昭和48年から建設に着手し、昭和55年4月から給水を開始しました。

これらの施設の概要は、次表のとおりです。

(令和5年4月1日現在)

区分	上越工業用水道	新潟臨海工業用水道			栃尾工業用水道
取水能力	140,000 m ³ /日	219,200 m ³ /日			13,200 m ³ /日
給水能力	130,000 m ³ /日	130,000 m ³ /日			12,300 m ³ /日
給水区域	上越臨海工業地帯	新潟市山ノ下工業地帯	新潟東港臨海工業地帯	計	長岡市
給水工場数	15か所	27か所	48か所	75か所	1か所
契約水量	65,626 m ³ /日	24,810 m ³ /日	58,960 m ³ /日	83,770 m ³ /日	1,700 m ³ /日
基本料金	21.3円	27.3円			19.3円

(2) 令和5年度当初予算の状況

ア 業務の予定量

令和5年度の営業関係における業務の予定量は、次表のとおりです。

区 分	令和5年度	令和4年度	比 較	
	(期間日数367日) 当初予算(A)	(期間日数363日) 当初予算(B)	増減額(C) (A) - (B)	増減率 (C)/(B) × 100
				%
給水先数(か所)	91	91	0	0.0
(上越工業用水道)	15	14	1	7.1
(新潟臨海工業用水道)	75	76	△1	△1.3
{ 東部系	{ 48	{ 48	{ 0	{ 0.0
{ 西部系	{ 27	{ 28	{ △1	{ △3.6
(栃尾工業用水道)	1	1	0	0.0
年間総給水量(m ³)	50,764,922	50,356,797	408,125	0.8
(上越工業用水道)	18,905,772	18,966,338	△60,566	△0.3
(新潟臨海工業用水道)	31,235,250	30,773,359	461,891	1.5
{ 東部系	{ 21,906,020	{ 21,498,620	{ 407,400	{ 1.9
{ 西部系	{ 9,329,230	{ 9,274,739	{ 54,491	{ 0.6
(栃尾工業用水道)	623,900	617,100	6,800	1.1

(注) 新潟臨海工業用水道の東部系は新潟東港臨海工業地帯、西部系は山ノ下工業地帯

イ 主要事業

令和5年度で施行する主な事業は、次のとおりです。

(ア) 修繕工事

事業費：301,793千円

- ・笹山浄水場4号配水ポンプ分解点検整備工事 等

(イ) 建設改良工事

事業費：490,910千円

- ・上越工業用水道 1号ACC耐震化工事 等

ウ 収支状況表

(単位：千円・%)

区 分		令和5年度当初 (A)	令和4年度当初 (B)	差引(C)	増減率 (C)/(B)×100
収益的 収支	総 収 益	1,782,312	1,917,473	△ 135,161	△ 7.0
	総 費 用	2,111,556	1,982,478	129,078	6.5
	差 引 純 利 益	△ 329,244	△ 65,005	△ 264,239	406.5
資本的 収支	資 本 的 収 入	21,609	1,912	19,697	1,030.2
	資 本 的 支 出	615,619	856,667	△ 241,048	△ 28.1
	差 引	△ 594,010	△ 854,755	260,745	
	内部留保資金補てん額	594,010	854,755		

(3) 令和4年度予算（下半期）の状況

ア 予算の補正及び執行状況は、次表のとおりです。

(単位：千円)

区 分	予 算 額				執 行 額			残 額 (A)－(B)	
	9月補正後	12月補正	2月補正	合計(A)	上半期	下半期	合計(B)		
収益的 収支	総 収 益	1,917,473		165,108	2,082,581	652,157	1,424,939	2,077,096	5,485
	総 費 用	1,982,478	2,122	13,106	1,997,706	702,914	1,045,945	1,748,859	248,847
	収 支 差	△ 65,005	△ 2,122	152,002	84,875	△ 50,757	378,994	328,237	△ 243,362
資本的 収支	資本的収入	1,912		46,486	48,398	0	1,802	1,802	46,596
	資本的支出	856,667	50	△ 83,860	772,857	684,516	△ 398,756	285,760	487,097
	収 支 差	△ 854,755	△ 50	130,346	△ 724,459	△ 684,516	400,558	△ 283,958	△ 440,501

※執行額には繰越分を含む

4 工業用地造成事業会計

(1) 工業用地造成事業会計のあらまし

県内の上・中・下越3地区で、地元市との連携のもと、地域経済の牽引が期待される事業を見定め、高い付加価値と良質な雇用の創出に意欲ある企業の新規立地や投資拡大が促進される環境を実現するため、県営産業団地の分譲を進めています。

なお、中部産業団地の分譲はリース地を除き、平成29年度で完了しました。

《県営産業団地の概要》

(令和5年4月1日現在)

団地名	南部産業団地	東部産業団地	中部産業団地
所在地	上越市	阿賀野市	見附市
位置・交通	北陸自動車道上越I.C 5km 北陸新幹線上越妙高駅 16km 重要港湾直江津港 1.5km	磐越自動車道安田I.C 4.2km 上越新幹線新潟駅 29km 新潟東港 25km 新潟空港 28km	北陸自動車道中之島 見附I.C 2km JR信越本線見附駅 1.2km 上越新幹線長岡駅 11km
開発面積 (ha)	118.6	126.5	86.2
内分譲面積	91.6	100.8	68.4
内分譲済面積 (分譲件数)	77.3 (55社80件) ほかりース1.7 (1件)	27.4 (25社38件) ほかりース49.8 (4件)	67.2 (55社65件) ほかりース1.2 (2件)
分譲単価 (㎡)	12,300円	9,200円	16,800円

(2) 令和5年度当初予算の状況

《収支状況表》

(単位：千円・%)

区 分		令和5年度当初 (A)	令和4年度当初 (B)	差引(C)	増減率 (C)/(B)×100
収益的 収支	総 収 益	1,642,564	2,034,038	△ 391,474	△ 19.2
	総 費 用	889,269	1,145,144	△ 255,875	△ 22.3
	差 引 純 利 益	753,295	888,894	△ 135,599	△ 15.3
資本的 収支	資 本 的 収 入	0	0	0	-
	資 本 的 支 出	795,037	749,893	45,144	6.0
	差 引	△ 795,037	△ 749,893	△ 45,144	
	内部留保資金補てん額	795,037	749,893		

(3) 令和4年度予算（下半期）の状況

予算の補正及び執行状況は、次表のとおりです。

(単位：千円)

区 分	予 算 額				執 行 額			残 額 (A)-(B)	
	9月補正後	12月補正	2月補正	合計(A)	上半期	下半期	合計(B)		
収益的 収支	総 収 益	2,034,038		148,141	2,182,179	273,279	1,751,815	2,025,094	157,085
	総 費 用	1,145,144	332	96,022	1,241,498	41,166	1,009,910	1,051,076	190,422
	収 支 差	888,894	△ 332	52,119	940,681	232,113	741,905	974,018	△ 33,337
資本的 収支	資本的収入	0			0	0	0	36,208	△ 36,208
	資本的支出	749,893			749,893	158,692	568,691	729,693	20,200
	収 支 差	△ 749,893	0	0	△ 749,893	△ 158,692	△ 568,691	△ 693,485	△ 56,408

※執行額には繰越分を含む

5 新潟東港臨海用地造成事業会計

(1) 新潟東港臨海用地造成事業のあらまし

昭和38年以降進めてきた新潟東港開発事業は、港湾整備事業を除いて概ね完了したことから、平成18年度末で終了し、事業会計の大幅な整理縮小を行いました。

現在は、今後整備を予定している港湾施設用地等の適切な管理と処分の促進を図っています。

(2) 令和5年度当初予算の状況

ア 土地売却

その他用地の売却として0.7ヘクタールを予定しています。

イ 令和5年度の予算は次表のとおりです。

(単位：千円・%)

区 分		令和5年度当初(A)	令和4年度当初(B)	差引(C)	増減率 (C)/(B)×100
収益的収支	用地造成事業収益	93,614	106,740	△ 13,126	△ 12.3
	用地造成事業費用	64,539	64,574	△ 35	△ 0.1
	差 引	29,075	42,166	△ 13,091	△ 31.0
資本的収支	資本的収入	0	0	0	-
	資本的支出	0	0	0	-
	差 引	0	0	0	-

(3) 令和4年度予算（下半期）の状況

ア 予算の補正及び執行状況は、次表のとおりです。

(単位：千円)

区 分	予 算 額				執 行 額			残 額 (A)-(B)	
	9 月 補正後	12 月 補 正	2 月 補 正	合計(A)	上半期	下半期	合計(B)		
収益的収支	用地造成事業収益	106,740		△ 71,147	35,593	23,087	65,489	88,576	△ 52,983
	用地造成事業費用	64,574		△ 49,109	15,465	5,586	35,767	41,353	△ 25,888
	差 引	42,166		△ 22,038	20,128	17,501	29,722	47,223	△ 27,095
資本的収支	資本的収入	0		0	0	0	0	0	0
	資本的支出	0		0	0	0	0	0	0
	差 引	0		0	0	0	0	0	0

イ 用地の処分状況等は、次表のとおりです。

(単位：ヘクタール)

区 分	公共事業用地		その他用地		計		
	処分 件数	面 積	処分 件数	面 積	処分 件数	面 積	
令和3年度末保有面積 A		47.93		15.24		63.17	
令和4年度 下 期 処分状況等	上期処分等面積 B	0	0.04	1	△ 0.11	1	△ 0.06
	処分面積 (a)	-	-	1	△ 0.62	1	△ 0.62
	実測増減 (b)	-	-	-	-	-	-
	区分変更 (c)	-	-	-	-	-	-
	取得 (d)	-	-	-	-	-	-
	計 C (a+b+c+d)	0	0	1	△ 0.62	1	△ 0.62
令和4年度末保有面積 A+B+C		47.97		14.51		62.48	

- (注) 1. 実測増減とは、令和4年度及び過年度の確定測量等により判明した増減である。
 2. 区分変更とは、過年度処分に係る公共事業用地からその他用地（新潟東港開発区域外）への区分変更である。
 3. 四捨五入をしているため処分状況等の内訳の合計及び令和4年度末保有面積の合計が計算値と一致しない場合がある。

6 病院事業会計

(1) 病院事業のあらまし

病院事業は、県民の健康保持に必要な医療を提供するため、昭和24年11月1日に日本医療団から9病院、26診療所の移管を受けて発足しました。その後、無病院地区の解消及び近代医療に必要な施設の整備並びに診療所の市町村への移管などにより現在では、病院13、看護専門学校3の施設により、県民への医療サービスの向上及び県民福祉の増進を目途に、「県民に期待され、信頼される病院づくり」を行うとともに、公営企業としての公共性と経済性との調和を図りながら病院事業を行っています。

これら病院施設の概要は、次表のとおりです。

施設別許可病床数

(令和5年4月1日現在)

施設名	松代	柿崎	津川	妙高	リウマチセンター	坂町	加茂
病床数 (うち感染症病床数)	40	55	67	56	100	148	168
施設名	十日町	中央	吉田	がんセンター 新潟	新発田	精神医療 センター	計
病床数 (うち感染症病床数)	275	530 (6)	199	404	478 (4)	400	2,920 (10)
看護専門学校	吉田・新発田・十日町						

(2) 令和5年度当初予算の状況

ア 業務の予定量

令和5年度の業務の予定量は、次表のとおりです。

区 分	令和5年度	令和4年度	比 較	
	当初(A)	当初(B)	増減数(C) (A)-(B)	増減率 (C)÷(B)×100
病 床 数	2,467床	2,462床	5床	0.2%
年 間 患 者 数	1,814,000人	1,814,000人	0人	0.0
(入 院)	680,000人	678,000人	2,000人	0.3
(外 来)	1,134,000人	1,136,000人	△ 2,000人	△ 0.2
一 日 平 均 患 者 数	6,525人	6,533人	△ 8人	△ 0.1
(入 院)	1,858人	1,858人	0人	0.0
(外 来)	4,667人	4,675人	△ 8人	△ 0.2

(注) 病床数は、年間稼働病床数である。

イ 主要事業

令和5年度で施行する主な事業は、次のとおりです。

▷施設の整備等

コージェネ設備冷却塔更新、非常用発電設備更新、吉田病院改築に係る調査など、総額15億4,895万円の整備を行います。

▷器械備品の整備

磁気共鳴断層撮影装置（MRI）、医療情報システム、ガンマカメラシステムの更新など、総額17億6,611万円の整備を行います。

ウ 収益的収支及び資本的収支

収益的収支及び資本的収支は、次表のとおりです。

(単位：千円・%)

区 分		令和5年度当初 (A)	令和4年度当初 (B)	差引(C) (A)-(B)	増減率 (C)/(B)×100
収益的 収支	病院事業収益	76,833,939	75,949,232	884,707	1.2
	病院事業費用	78,337,440	76,055,140	2,282,300	3.0
	差 引	△ 1,503,501	△ 105,908	△ 1,397,593	-
資本的 収支	資本的収入	6,970,120	8,962,715	△ 1,992,595	△ 22.2
	資本的支出	8,826,489	10,666,135	△ 1,839,646	△ 17.2
	差 引	△ 1,856,369	△ 1,703,420	△ 152,949	-
	内部留保資金補てん額	1,856,369	1,703,420		

(3) 令和4年度予算（下半期）の状況

ア 予算の補正及び執行状況は、次表のとおりです。

(単位：千円)

区 分	予 算 額					執 行 額			残 額 (A)-(B)	
	9 月 補正後	11月補正	12月補正	2月補正	合計(A)	上半期	下半期	合計(B)		
収益的 収支	病院事業収益	76,037,007			725,824	76,762,831	38,990,980	37,328,811	76,319,791	443,040
	病院事業費用	76,144,397		238,157	1,260,914	77,643,468	31,181,230	45,680,539	76,861,769	781,699
	差 引	△ 107,390	0	△ 238,157	△ 535,090	△ 880,637	7,809,751	△ 8,351,728	△ 541,977	-
資本的 収支	資本的収入	8,962,715			17,145	8,979,860	3,798,201	4,339,048	8,137,249	842,611
	資本的支出	10,666,135		395	526	10,667,056	4,740,852	5,038,480	9,779,332	887,724
	差 引	△ 1,703,420	0	△ 395	16,619	△ 1,687,196	△ 942,651	△ 699,432	△ 1,642,083	-

(注) 資本的収支には、前年度からの繰越額及び翌年度繰越額に係る財源充当額を含む。

イ 利用患者数（延数）の状況は、次表のとおりです。

(単位：人)

区 分	患 者 延 数				
	令和4年度			令和3年度	
	上半期	下半期	合計	下半期	合計
入 院	320,041	319,116	639,157	328,365	648,329
外 来	558,615	545,046	1,103,661	554,684	1,115,682
合 計	878,656	864,162	1,742,818	883,049	1,764,011
区 分	1 日 当 た り 患 者 数				
	令和4年度			令和3年度	
	上半期	下半期	合計	下半期	合計
入 院	1,749	1,753	1,751	1,804	1,776
外 来	4,579	4,542	4,561	4,622	4,610

7 基幹病院事業会計

(1) 基幹病院事業のあらまし

基幹病院事業は、県民の健康保持に必要な医療を提供するため、平成21年7月28日に魚沼基幹病院事業として発足しました。

平成27年6月1日には、魚沼地域の拠点的医療を担う病院として「新潟大学地域医療教育センター・魚沼基幹病院」が開院し、事業として魚沼地域の医療体制整備を進めています。また、平成28年9月には事業名を基幹病院事業に改称し、県央基幹病院の整備に向けた取組を進めるとともに、独立行政法人労働者健康安全機構との基本合意に基づき、燕労災病院の移譲を受け、平成30年4月から運営を開始しています。

なお、両病院は、新潟県が設置し、指定管理者の指定を受けた一般財団法人新潟県地域医療推進機構が運営を行う、公設民営方式を採用しています。

(2) 令和5年度当初予算の状況

ア 業務の予定量

令和5年度の業務の予定量は、次表のとおりです。

区 分	令和5年度	令和4年度	比 較	
	当初 (A)	当初 (B)	増減数(C) (A)-(B)	増減率 (C)/(B)×100
病 床 数	649床	649床	0床	0.0
年 間 患 者 数	466,000人	459,000人	7,000人	1.5
(入 院)	181,000人	170,000人	11,000人	6.5
(外 来)	285,000人	289,000人	△ 4,000人	△ 1.4
一 日 平 均 患 者 数	1,714人	1,657人	57人	3.4
(入 院)	510人	464人	46人	9.9
(外 来)	1,204人	1,193人	11人	0.9

(注) 病床数は、稼働病床数である。

イ 主要事業

令和5年度で施行する主な事業は、次のとおりです。

- 県央基幹病院新築事業 143億465万円
- 総合医療情報システム整備事業 30億787万円
- 器械備品整備事業 85億6,469万円 ※1万円未満切り上げ

ウ 収支状況表

(単位：千円・%)

区 分		令和5年度当初(A)	令和4年度当初(B)	差引(C) (A)-(B)	増減率 (C)/(B)×100
収益的収支	収益的収入	3,910,469	3,624,918	285,551	7.9
	収益的支出	4,019,778	3,647,045	372,733	10.2
	差 引	△ 109,309	△ 22,127	△ 87,182	394.0
資本的収支	資本的収入	26,472,899	9,415,840	17,057,059	181.2
	資本的支出	26,472,899	9,415,840	17,057,059	181.2
	差 引	0	0	0	-

(3) 令和4年度予算（下半期）の状況

予算の補正及び執行状況は、次表のとおりです。

(単位：千円)

区 分	予 算 額			執 行 額			残 額 (A)-(B)	
	9月補正後	2月補正	合計(A)	上半期	下半期	合計(B)		
収益的収支	収益的収入	3,624,918	100,109	3,725,027	1,289,348	2,394,862	3,684,210	40,817
	収益的支出	3,647,045	170,226	3,817,271	1,023,012	2,732,876	3,755,888	61,383
	差 引	△ 22,127	△ 70,117	△ 92,244	266,366	△ 338,014	△ 71,678	△ 20,566
資本的収支	資本的収入	9,415,840	△ 10,225	9,405,615	418,671	6,061,598	6,480,269	2,925,346
	資本的支出	9,415,840	△ 10,225	9,405,615	492,718	6,061,395	6,554,113	2,851,502
	差 引	0	0	0	△ 74,047	203	△ 73,844	△ 73,844

8 流域下水道事業会計

(1) 流域下水道事業のあらまし

流域下水道事業は、昭和50年3月5日に事業認可を受けて信濃川下流流域下水道新潟処理区の建設を開始し、現在は4流域7処理区において流域下水道の建設及び維持管理を行っています。各処理区の概要は、次表のとおりです。

なお、流域下水道事業は、昭和55年度から令和元年度まで流域下水道事業特別会計により経理を行ってきましたが、令和2年4月1日に地方公営企業法の財務規定の適用を受け、公営企業会計に移行しました。

流域下水道名	信濃川下流			魚野川		阿賀野川	西川
	新潟	新津	長岡	六日町	堀之内	新井郷川	西川
計画処理面積 (ha)	5,327	3,567	5,025	2,218	1,527	8,074	5,093
計画処理人口 (千人)	177	94	104	38	22	159	130
計画汚水量 (千 m^3 /日)	96	44	52	22	12	85	66
供用開始年度	昭和55	昭和58	昭和60	平成2	平成4	平成9	平成14

(2) 令和5年度当初予算の状況

《収支状況表》

(単位：千円・%)

区 分		令和5年度当初 (A)	令和4年度当初 (B)	差引 (C)		増減率 (C) / (B) × 100
収益的 収支	流域下水道事業収益	12,920,981	12,566,214		354,767	2.8
	流域下水道事業費用	12,112,227	11,653,550		458,677	3.9
	差 引	808,754	912,664	△	103,910	△ 11.4
資本的 収支	資 本 的 収 入	4,630,155	5,562,452	△	932,297	△ 16.8
	資 本 的 支 出	6,905,116	7,755,245	△	850,129	△ 11.0
	差 引	△ 2,274,961	△ 2,192,793	△	82,168	△ 3.7

(3) 令和4年度予算（下半期）の状況

予算の補正及び執行状況

(単位：千円)

区 分	予 算 額				執 行 額				
	9月補正後	12月補正	2月補正	合計 (A)	上半期	下半期	合計 (B)	残額 (A) - (B)	
収益的 収支	流域下水道事業収益	12,566,214		△ 96,837	12,469,377	3,004,195	9,487,097	12,491,292	△ 21,915
	流域下水道事業費用	11,653,550	625	74,341	11,728,516	2,019,473	9,549,365	11,568,838	159,678
	差 引	912,664	△ 625	△ 171,178	740,861	984,722	△ 62,268	922,454	△ 181,593
資本的 収支	資本的収入	5,562,452		13,156	5,575,608	264,554	3,659,463	3,924,017	1,651,591
	資本的支出	7,755,245	2,420	10,737	7,768,402	1,897,675	3,682,907	5,580,582	2,187,820
	差 引	△ 2,192,793	△ 2,420	2,419	△ 2,192,794	△ 1,633,121	△ 23,444	△ 1,656,565	△ 536,229

※執行額には繰越分を含む



新潟県